

第3次総合計画 第1次実施計画

令和4年度 事業評価報告書



東大阪市
令和5年12月

評価指標達成状況

重点事業	事業数	目標に対する達成度				
		A	B	C	D	実施済
重点施策1 若者・子育て世代に選ばれるまちづくり	13	11	1	0	0	1
重点施策2 高齢者が活躍するまちづくり	5	5	0	0	0	0
重点施策3 人が集まり、活気あふれるまちづくり	10	6	0	2	0	2
合計	28	22	1	2	0	3
割合		78.6%	3.6%	7.1%	0.0%	10.7%

分野別	事業数	目標に対する達成度				
		A	B	C	D	実施済
分野1 人権・共生・協働	10	7	2	1	0	0
分野2 子ども・子育て	11	9	1	0	0	1
分野3 教育	15	12	3	0	0	0
分野4 スポーツ・文化・産業	15	9	0	3	2	1
分野5 健康・福祉	9	9	0	0	0	0
分野6 都市・環境	17	12	2	1	1	1
分野7 防災・治安	15	9	1	4	1	0
施策の推進に向けて	5	5	0	0	0	0
合計	97	72	9	9	4	3
割合		74.2%	9.3%	9.3%	4.1%	3.1%

第3次総合計画第1次実施計画(Ver2.0)事業一覧

連番	分野No.	分野	施策No	重点	事業名	令和3年度評価	令和4年度評価	部局	所属	備考	ページ
01	1	人権・共生・協働	1		人権啓発促進事業 平和推進事業	A	B	人権文化部	人権啓発課		1
02	1	人権・共生・協働	1		DV対策事業	A	A	人権文化部	多文化共生・男女共同参画課		3
03	1	人権・共生・協働	1		配偶者暴力相談支援センターの設置(DV対策事業の拡充)	-	A	人権文化部	多文化共生・男女共同参画課	R4新規	5
04	1	人権・共生・協働	1		成年後見制度利用促進事業	D	C	福祉部 健康部	地域福祉課 地域包括ケア推進課 障害施策推進課 健康づくり課		7
05	1	人権・共生・協働	1		ひきこもり相談支援事業	A	A	生活支援部	生活支援課		9
06	1	人権・共生・協働	1		断らない包括的支援体制整備事業	A	A	福祉部	地域福祉課		11
07	1	人権・共生・協働	2		多文化共生推進事業	C	B	人権文化部	多文化共生・男女共同参画課		13
08	1	人権・共生・協働	2	★	【重点】 多文化共生社会推進事業	A	A	学校教育部	人権教育室		15
09	1	人権・共生・協働	2		外国人児童生徒等への日本語教育等推進事業	-	A	学校教育部	人権教育室	R4新規	17
10	1	人権・共生・協働	3		公民連携推進事業	A	A	公民連携協働室	公民連携協働室		19
11	2	子ども・子育て	4	★	【重点】 妊婦健診助成のさらなる拡充	A	A	健康部	母子保健・感染症課		21
12	2	子ども・子育て	4		産後ケア事業の充実 (旧 産後ケア事業におけるアウトリーチ型支援の実施)	A	B	健康部	母子保健・感染症課		23
13	2	子ども・子育て	4	★	【重点】 病児病後児保育事業	B	A	子どもすこやか部	施設給付課 保育課		25
14	2	子ども・子育て	4		子育てサポーターによる支援事業	A	A	子どもすこやか部	施設給付課		27
15	2	子ども・子育て	4		児童虐待防止事業	A	A	子どもすこやか部	子ども見守り相談センター		29
16	2	子ども・子育て	4	★	【重点】 地域子育て支援センター整備事業	A	A	子どもすこやか部	保育課		31
17	2	子ども・子育て	4		保育士確保推進事業	A	A	子どもすこやか部	施設給付課 施設指導課		33
18	2	子ども・子育て	4	★	【重点】 子ども医療費助成事業	A	実施済	市民生活部	医療助成課		-
19	2	子ども・子育て	4	★	【重点】 児童相談所設置準備事業	-	A	子どもすこやか部	児童相談所設置準備室	R4新規	35
20	2	子ども・子育て	4		ヤングケアラー支援事業	-	A	子どもすこやか部	子ども見守り相談センター 子ども相談課	R4新規	37
21	2	子ども・子育て	4		療育教室事業	-	A	子どもすこやか部	子ども見守り相談センター 地域支援課	R4新規	39
22	3	教育	5	★	【重点】 Society5.0時代に向けたICTを活用した教育の推進	A	A	施設整備室 学校教育部	施設整備室 学校教育推進室 教育センター		41
23	3	教育	5	★	【重点】 AIドリルを活用した学習支援事業	-	A	学校教育部	学校教育推進室	R4新規	43
24	3	教育	5	★	【重点】 キャリア教育推進事業	B	B	学校教育部	学校教育推進室		45
25	3	教育	5		特色ある工夫された教育活動の取組み実施	A	A	学校教育部	学校教育推進室		47

第3次総合計画第1次実施計画(Ver2.0)事業一覧

連番	分野No.	分野	施策No	重点	事業名	令和3年度評価	令和4年度評価	部局	所属	備考	ページ
26	3	教育	5		学校施設長寿命化改修事業	A	B	施設整備室	施設整備室		49
27	3	教育	5		学校屋内運動場空調設備整備事業	A	A	施設整備室	施設整備室		51
28	3	教育	5		スクールソーシャルワーカー配置事業	B	A	学校教育部	学校教育推進室		53
29	3	教育	6		コミュニティスクール制度の導入	A	A	教育政策室	教育政策室		55
30	3	教育	6		一貫教育推進事業	A	A	小中一貫教育推進室	小中一貫教育推進室		57
31	3	教育	6		特別支援教育推進事業	A	B	学校教育部	学校教育推進室		59
32	3	教育	6		中学校給食の実施	A	A	学校教育部	学校給食課		61
33	3	教育	6	★	【重点】 トップアスリート連携事業	A	A	学校教育部 都市魅力産業スポーツ部	学校教育推進室 高等学校課 花園・スポーツビジネス戦略課		63
34	3	教育	6		電子図書館整備事業	A	A	社会教育部	社会教育課		65
35	3	教育	6	★	【重点】 プラネタリウム整備活用事業(児童文化 スポーツセンター整備事業)	-	A	社会教育部	青少年教育課	R4新規	67
36	3	教育	6	★	【重点】 野外活動センター整備事業	-	A	社会教育部	社会教育センター	R4新規	69
37	4	スポーツ・文化・ 産業	7		スポーツのまちづくり推進事業	D	D	都市魅力産業スポーツ部	花園・スポーツビジネス戦略課		71
38	4	スポーツ・文化・ 産業	7		スポーツのまちづくり推進事業(企業交流 運動会開催事業)	-	A	都市魅力産業スポーツ部	花園・スポーツビジネス戦略課	R4新規	73
39	4	スポーツ・文化・ 産業	7	★	【重点】 ウィルチェアスポーツ推進事業	A	A	都市魅力産業スポーツ部	花園・スポーツビジネス戦略課		75
40	4	スポーツ・文化・ 産業	7	★	【重点】 ワールドマスターズゲームズ2021関西 関連事業	A	実施済	都市魅力産業スポーツ部	花園・スポーツビジネス戦略課		-
41	4	スポーツ・文化・ 産業	7	★	【重点】 マスターズ花園の開催(旧【重点】マス ターズ花園の創設)	A	A	都市魅力産業スポーツ部	花園・スポーツビジネス戦略課		77
42	4	スポーツ・文化・ 産業	8		「文化のまち、東大阪市」の推進	B	A	人権文化部	文化のまち推進課		79
43	4	スポーツ・文化・ 産業	8		文化財保護と活用の推進 (鴻池新田会所整備事業)	A	A	人権文化部	文化財課		81
44	4	スポーツ・文化・ 産業	9	★	【重点】 企業経営サポート事業	A	A	都市魅力産業スポーツ部	産業総務課		83
45	4	スポーツ・文化・ 産業	9	★	【重点】 医工連携プロジェクト創出事業	A	C	都市魅力産業スポーツ部	モノづくり支援室		85
46	4	スポーツ・文化・ 産業	9		住工共生のまちづくり事業	B	A	都市魅力産業スポーツ部	モノづくり支援室		87
47	4	スポーツ・文化・ 産業	9		空き店舗活用促進事業	A	A	都市魅力産業スポーツ部	商業課		89
48	4	スポーツ・文化・ 産業	9		生産現場自動化推進プロジェクト事業	-	D	都市魅力産業スポーツ部	モノづくり支援室	R4新規	91
49	4	スポーツ・文化・ 産業	9		観光推進事業	A	C	都市魅力産業スポーツ部	国際観光室		93
50	4	スポーツ・文化・ 産業	10		就活応援窓口事業	C	C	都市魅力産業スポーツ部	労働雇用政策室		95
51	4	スポーツ・文化・ 産業	10	★	【重点】 高齢者就業対策事業	A	A	都市魅力産業スポーツ部	労働雇用政策室		97

第3次総合計画第1次実施計画(Ver2.0)事業一覧

連番	分野No.	分野	施策No	重点	事業名	令和3年度評価	令和4年度評価	部局	所属	備考	ページ
52	5	健康・福祉	11		休日夜間救急診療運営事業	A	A	健康部	地域健康企画課		99
53	5	健康・福祉	11		自殺予防対策事業	A	A	健康部	健康づくり課		101
54	5	健康・福祉	11	★	【重点】 食を通じた健康づくり事業	A	A	健康部	健康づくり課		103
55	5	健康・福祉	11		健康危機管理事業	C	A	健康部	地域健康企画課		105
56	5	健康・福祉	12	★	【重点】 地域DXの推進(デジタルデバインド対策事業)	-	A	行政管理部	情報政策課	R4新規	107
57	5	健康・福祉	12	★	【重点】 認知症総合支援事業	C	A	福祉部	地域包括ケア推進課		109
58	5	健康・福祉	12	★	【重点】 一般介護予防事業 わたし+プロジェクト (旧【重点】介護予防ICT推進事業)	A	A	福祉部	地域包括ケア推進課		111
59	5	健康・福祉	13		手話施策推進事業	A	A	福祉部	障害施策推進課		113
60	5	健康・福祉	13		JR徳庵駅東側エレベーター設置事業	C	A	土木部	道路整備課		115
61	6	都市・環境	14		良好な市街地形成推進事業	A	A	都市計画室	都市計画室		117
62	6	都市・環境	14		景観形成推進事業	A	D	土木部	みどり景観課		119
63	6	都市・環境	14		緑化推進事業	A	A	土木部	みどり景観課		121
64	6	都市・環境	14		花園中央公園にぎわい創出事業	C	A	土木部	公園課		123
65	6	都市・環境	14	★	【重点】 居心地の良い空間づくり(東石切公園の リニューアル)	-	A	土木部	公園課	R4新規	125
66	6	都市・環境	14	★	【重点】 中心拠点形成プロジェクト	B	C	建築部	市街地整備課		127
67	6	都市・環境	14	★	【重点】 空き家利活用推進事業	A	A	建築部	空家対策課		129
68	6	都市・環境	14	★	【重点】 郊外型シェアオフィスの整備支援事業	A	実施済	建築部	市街地整備課		-
69	6	都市・環境	15		大阪モノレール南伸事業	A	A	交通戦略室	交通戦略室		131
70	6	都市・環境	15		地域公共交通利用促進事業	A	A	交通戦略室	交通戦略室		133
71	6	都市・環境	15		街路整備事業(都市計画道路大阪瓢箪 山線、府受託事業)	B	A	土木部	街路整備課 道路用地課		135
72	6	都市・環境	15		街路整備事業(都市計画道路太平寺上 小阪線)	A	A	土木部	街路整備課 道路用地課		137
73	6	都市・環境	15		街路整備事業(都市計画道路高井田長 堂線)	A	A	土木部	街路整備課 道路用地課		139
74	6	都市・環境	15		街路整備事業(都市計画道路大阪瓢箪 山線(永和駅前交通広場)整備事業)	B	B	土木部	街路整備課 道路用地課		141
75	6	都市・環境	16		空き家対策推進事業	A	A	建築部	空家対策課		143
76	6	都市・環境	16		「みんなで美しく住みよいまちをつくる条 例」の推進	B	B	環境部	美化推進課		145
77	6	都市・環境	16		2050年温室効果ガス排出実質ゼロ(ゼロ カーボンシティ)に向けた地球温暖化対 策の推進	A	A	環境部	環境企画課		147

第3次総合計画第1次実施計画(Ver2.0)事業一覧

連番	分野 No.	分野	施策 No	重点	事業名	令和3年度 評価	令和4年度 評価	部局	所属	備考	ページ
78	7	防災・治安	17		自主防災組織による地域防災力向上事業	C	C	危機管理室	危機管理室		149
79	7	防災・治安	17		本市の防災力向上事業	A	A	危機管理室	危機管理室		151
80	7	防災・治安	17		防災施設整備事業	C	A	危機管理室	危機管理室		153
81	7	防災・治安	17		防災と福祉の連携による個別支援計画作成促進事業	A	B	福祉部	地域福祉課		155
82	7	防災・治安	17		道路ストック点検調査事業	A	A	土木部	道路管理課		157
83	7	防災・治安	17		橋梁修繕補強事業	A	C	土木部	道路整備課		159
84	7	防災・治安	17		都市基盤河川改修事業(大川)	A	A	土木部	河川課		161
85	7	防災・治安	17		市営住宅整備事業	A	A	建築部	住宅政策室 企画推進課 総務管理課		163
86	7	防災・治安	17		住宅地区改良事業 (北蛇草地区住宅C棟建替事業)	C	C	建築部	住宅改良室		165
87	7	防災・治安	17		住宅地区改良事業 (荒本地区住宅C棟建替事業)	B	D	建築部	住宅改良室		167
88	7	防災・治安	17		建築物耐震改修促進事業	C	C	建築部	建築安全課		169
89	7	防災・治安	17		消防庁舎統合事業	A	A	消防局総務部	総務課		171
90	7	防災・治安	17		雨水増補管の整備	A	A	下水道部	計画課		173
91	7	防災・治安	17		流域貯留浸透事業	-	A	土木部	河川課	R4新規	175
92	7	防災・治安	18		治安対策事業	B	A	危機管理室	危機管理室		177
93	施	施策の推進に向けて	施		電子申請システムの導入	A	A	行政管理部	情報政策課 ICT推進課		179
94	施	施策の推進に向けて	施		市政情報発信事業 (LINEの活用)	B	A	市長公室	広報課		181
95	施	施策の推進に向けて	施		結婚支援事業	A	A	都市魅力産業スポーツ部	国際観光室		183
96	施	施策の推進に向けて	施	★	【重点】 HANAZONO EXPO開催事業	-	A	企画財政部	企画課	R4新規	185
97	施	施策の推進に向けて	施	★	【重点】 ドラマ放映を活かした「モノづくりのまち東大阪」観光ブランディング事業	-	A	都市魅力産業スポーツ部	国際観光室	R4新規	187

様式の見方

分野・施策No.	第3次総合計画 第1次実施計画の分野・施策体系を記載しています。
事業名	第3次総合計画 第1次実施計画の事業名を記載しています。 重点事業については、「重点」と表示しています。
事業概要	事業全体の大まかな内容について記載しています。
位置付け	当該事業が位置付けられている内容を記載しています。
事業内容	第1次実施計画期間(令和3年度～令和5年度)における事業内容(予定)を記載しています。
予算・財源	第1次実施計画期間(令和3年度～令和5年度)における予算規模及び財源(予定)を記載しています。
評価指標	第1次実施計画期間(令和3年度～令和5年度)における各事業の進捗状況の目安となる事業指標と、そのめざすべき到達点である事業目標を記載しています。 中間値には、中間評価(4～9月)における指標数値を、実績値には、実績評価(4～3月)における指標数値を記載しています。
事業実績 具体的な取り組み内容等	令和4年度における事業実績について、定量的な実績や取り組み内容を具体的に記載しています。
課題と今後の取り組みにおける改善等	令和4年度事業の実施内容を振り返り、改善すべき課題や問題点を記載しています。また、その課題・問題点を踏まえて、令和5年度の事業実施にあたり、行った改善内容について記載しています。
指標達成状況評価 評価理由	令和4年度の評価指標目標に対する達成状況を記載しています。 令和4年度目標に対する達成度(実績/目標)につき、100%以上=A、80～100%未満=B、50～80%未満=C、50%未満=Dとして記載しています。 また、指標達成状況評価における評価理由を記載しています。

令和4年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	1. 人権・共生・協働
施策No	1. すべての人の基本的人権が守られる地域社会の形成

部	人権文化部
室・課	人権室人権啓発課

○事業概要・計画

事業名	人権啓発促進事業 平和推進事業					
事業概要	誰もがもつ基本的人権を守り、あらゆる差別の解消に向け、様々な人権啓発事業を実施し、人権意識の高揚を図る。また、非核「平和都市宣言」の趣旨に基づき、様々な平和事業を実施し、核兵器廃絶、平和に対する意識の向上を図る。				位置付け	マニフェスト SDGs
事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	人権啓発促進・平和推進		人権啓発促進・平和推進		人権啓発促進・平和推進	
	令和3年度（決算額）		令和4年度（決算見込額）		令和5年度（予算額）	
予算	7,346千円		7,304千円		8,628千円	
内訳	報償費	753千円	報償費	901千円	報償費	1,230千円
	需用費	2,727千円	需用費	2,902千円	需用費	3,365千円
	委託料	2,790千円	委託料	2,480千円	委託料	3,078千円
	その他（役務費・備品購入費等）	1,076千円	その他（役務費・備品購入費等）	1,021千円	その他（役務費・備品購入費等）	955千円
財源	国府補助金	1,929千円	国府補助金	1,817千円	国府補助金	1,773千円
	起債		起債		起債	
	その他		その他		その他	
	一般財源	5,417千円	一般財源	5,487千円	一般財源	6,855千円

○評価指標

事業指標	イベント参加者の満足度			
実施年度	R2 (実績値)	R3	R4	R5
中間値	-		96.00%	
実績値	-	96.80%	96.75%	
事業目標	-	96%	97%	98%

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>5月憲法週間事業、7月人権尊重のまちづくり強化月間事業、など人権啓発事業を実施。7月下旬～8月に平和事業として、平和資料展、原爆体験のおはなし、平和公演会、平和アニメフェスティバルを実施。なお、新型コロナウイルス感染症対策として会場開催と録画配信のハイブリットでの講演会（憲法週間事業）など開催方法を従来のものから変更した。市民人権講座は第1期から第4期まで、合計7回を会場開催で実施した。</p>			
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>アンケートや寄せられた意見を参考に、より参加しやすく市民に関心を向けてもらえるような効果的な啓発に努める。また人権についての関心や理解が深まるような事業を開催する。</p>			
<p>指標達成状況評価</p>	<p>A 100%以上</p>	<p>B</p>	<p>評価理由</p>	<p>評価指標に対して、達成割合が約99.7%となった。</p>
<p>B 80%以上100%未満</p>				
<p>C 50%以上80%未満</p>				
<p>D 50%未満</p>				

令和4年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	1. 人権・共生・協働
施策No	1. すべての人の基本的人権が守られる地域社会の形成

部	人権文化部
室・課	多文化共生・男女共同参画課

○事業概要・計画

事業名	DV対策事業					
事業概要	DV被害の防止、被害者からの相談対応、安全の確保、心のケアを含めた自立支援などについて、関係機関と連携し総合的に推進する。また、DV被害防止にかかる啓発にも積極的に取り組む。				位置付け	マニフェスト
事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	<ul style="list-style-type: none"> ・ DV相談の実施、拡充検討 ・ 東大阪市ドメスティック・バイオレンス対策連絡会議の開催 ・ 民間シェルター等支援事業 ・ DV相談等の啓発 		<ul style="list-style-type: none"> ・ DV相談の実施、拡充検討 ・ 東大阪市ドメスティック・バイオレンス対策連絡会議の開催 ・ 民間シェルター等支援事業 ・ DVセンター設置に向けた準備 ・ DV相談等の啓発 		<ul style="list-style-type: none"> ・ DV相談の実施、拡充検討 ・ 東大阪市ドメスティック・バイオレンス対策連絡会議の開催 ・ 民間シェルター等支援事業 ・ DVセンター開設 ・ DV相談等の啓発 	
	令和3年度（決算額）		令和4年度（決算見込額）		令和5年度（予算額）	
予算	10,814千円		14,246千円		15,585千円	
内訳	DV専門相談員報酬等	9,484千円	DV専門相談員報酬等	13,486千円	DV専門相談員報酬等	14,739千円
	民間シェルター等支援事業補助金	198千円	民間シェルター等支援事業補助金	198千円	民間シェルター等支援事業補助金	200千円
	DV対策連絡会議経費等	1,132千円	DV対策連絡会議経費等	562千円	DV対策連絡会議経費等	646千円
財源	国府補助金	3,707千円	国府補助金	6,114千円	国府補助金	6,114千円
	起債		起債		起債	
	その他		その他		その他	
	一般財源	7,107千円	一般財源	8,132千円	一般財源	9,471千円

○評価指標

事業指標	相談カードの設置箇所			
実施年度	R2 (実績値)	R3	R4	R5
中間値	-	/	-	
実績値	-	84	96	
事業目標	-	80	90	100

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>DV被害者が身体的・精神的に安心して自立することを促進するため、DV対策事業専門の相談員により、被害者に対する専門的な相談・支援や、DV被害者の生活再建について各種証明発行に係る面接や同行支援を実施した。 DV専門相談窓口の主な業務としては</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専門的な相談や関連する機関の紹介 ・DV被害者の安全確保（一時保護施設等への移送など） ・自立支援促進のための情報提供及び関連する援助 ・各種制度利用についての情報提供や援助 ・住民基本台帳事務における支援措置の意見付与 ・その他、DV対策事業に関連する会議に関することや関係機関との事務連絡調整など 											
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>令和5年度は、7月にDV専門相談窓口から配偶者暴力相談支援センターへの移行を予定しており、事業の機能拡充が必要となる。具体的には「被害者の自立生活促進のための情報提供その他の援助（DV証明書の発行）」、「保護命令制度の利用についての情報提供その他の援助（被害者が裁判所に提出する保護命令の申し立て）」がある。DV証明書の発行業務については大阪府女性相談センターで取り扱っている東大阪市分を本市で取り扱うことが予想される。また、保護命令制度の利用についての情報提供その他の援助についても大阪府女性相談センターで取り扱っている本市分の支援が必要となることが考えられる。拡充事業も滞りなく進めていけるようDV相談窓口から配偶者暴力相談支援センターへの移行をスムーズに行っていく。</p>											
<p>指標達成状況評価</p>	<table border="1"> <tr> <td>A</td> <td>100%以上</td> </tr> <tr> <td>B</td> <td>80%以上100%未満</td> </tr> <tr> <td>C</td> <td>50%以上80%未満</td> </tr> <tr> <td>D</td> <td>50%未満</td> </tr> </table>	A	100%以上	B	80%以上100%未満	C	50%以上80%未満	D	50%未満	<p>A</p>	<p>評価理由</p>	<p>相談支援について、他機関との連携が年々増加しているが、相談者にとって最善になることをめざして調整を行ってきた。</p>
A	100%以上											
B	80%以上100%未満											
C	50%以上80%未満											
D	50%未満											

令和4年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	1. 人権・共生・協働
施策No	1. すべての人の基本的人権が守られる地域社会の形成

部	人権文化部
室・課	多文化共生・男女共同参画課

○事業概要・計画

事業名	(R4新規)	配偶者暴力相談支援センターの設置（DV対策事業の拡充）			
事業概要	DV被害者が身体的・精神的に安心して自立することを促進するために、身近な場所での複数の手続きの一元化、継続的で寄り添った支援を行うことができるように、配偶者暴力相談支援センターの設置を目指す。			位置付け	マニフェスト
事業内容	令和3年度	令和4年度		令和5年度	
		配偶者暴力相談支援センター設置にむけた準備		配偶者暴力相談支援センター事業	
	令和3年度（決算額）	令和4年度（決算見込額）		令和5年度（予算額）	
予算		0千円		2,844千円	
内訳			0千円	消耗品費	64千円
				印刷製本費	280千円
				相談室整備委託料	2,500千円
財源	国府補助金		国府補助金		172千円
	起債		起債		
	その他		その他		2,500千円
	一般財源		一般財源		172千円

○評価指標

事業指標	配偶者暴力相談支援センターの設置			
実施年度	R2 (実績値)	R3	R4	R5
中間値	-	/	準備	
実績値	-	/	準備	
事業目標	-	/	検討準備	設置

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>配偶者暴力相談支援センターの開設にあたり、『保護命令申立てへの関与』及び『配偶者からの暴力の被害者の保護に関する証明書（DV証明書）発行』に係る事務を新たに行わなければならない。 この準備として、「DVセンター新設置団体研修」に参加し当該業務にかかる講義を受講し準備を進めてきた。また、専門相談員を今年度6月に3名から4名に増員し、大阪府女性相談センター主催の研修を受講し相談スキルのアップに努めてきた。また、今年度より「大阪府配偶者暴力相談支援センター実務者会議」に参加し、府や他市配暴センターとの交流を進めてきた。また、配暴センター開設に向け、ポスター、チラシ、啓発カードのデザイン作成を行った。相談室設置については管理課と室内のレイアウトの確認等を行い、工事のスケジュールについても協議を重ねてきた。</p>											
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>配偶者暴力相談支援センター設置した場合、センターの果たす機能として「被害者の自立生活促進のための情報提供その他の援助（DV証明書の発行）」、「保護命令制度の利用についての情報提供その他の援助（被害者が裁判所に提出する保護命令の申し立て）」がある。DV証明書の発行業務については大阪府女性相談センターで取り扱っている東大阪市分を本市で取り扱うことが予想される。また、保護命令制度の利用についての情報提供その他の援助についても大阪府女性相談センターでの東大阪市取扱い分が本市での支援となることが考えられる。7月オープンにむけタイトなスケジュールであるが、新しい業務も滞りなく進めていけるようDV相談支援機能の強化を図る。</p>											
<p>指標達成状況評価</p>	<table border="1"> <tr> <td>A</td> <td>100%以上</td> </tr> <tr> <td>B</td> <td>80%以上100%未満</td> </tr> <tr> <td>C</td> <td>50%以上80%未満</td> </tr> <tr> <td>D</td> <td>50%未満</td> </tr> </table>	A	100%以上	B	80%以上100%未満	C	50%以上80%未満	D	50%未満	<p>A</p>	<p>評価理由</p>	<p>概ねスケジュール通りに進んでいる。</p>
A	100%以上											
B	80%以上100%未満											
C	50%以上80%未満											
D	50%未満											

令和4年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	1. 人権・共生・協働
施策No	1. すべての人の基本的人権が守られる地域社会の形成

部	福祉部・健康部
室・課	地域福祉課・地域包括ケア推進課・障害施策推進課・健康づくり課

○事業概要・計画

事業名	成年後見制度利用促進事業					
事業概要	令和2年度設置の「東大阪市成年後見サポートセンター」を中核機関として、専門職団体・関係機関が連携協力する「協議会」を設置・運営し、親族・後見人・相談機関等から構成される「チーム」を支援するしくみを作る。また、「チーム」に対し、必要に応じて弁護士等の専門職を派遣し、法的な見地からの助言等を実施することで、対応が困難な事例の円滑な解決に努める。		位置付け			
事業内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度			
	成年後見制度利用促進法に基づく4つの機能（広報・相談・制度利用促進・後見人支援）を効果的に機能させるため、地域連携ネットワークの仕組みの充実を図る。	地域共生社会の実現という目的に向け、本人を中心にした支援・活動における共通基盤となる考え方として「権利擁護支援」を位置づけた上で、権利擁護支援の地域連携ネットワークの一層の充実など、成年後見制度の利用促進の取組をさらに進める。	地域共生社会の実現という目的に向け、本人を中心にした支援・活動における共通基盤となる考え方として「権利擁護支援」を位置づけた上で、権利擁護支援の地域連携ネットワークの一層の充実など、成年後見制度の利用促進の取組をさらに進める。			
	令和3年度（決算額）	令和4年度（決算見込額）	令和5年度（予算額）			
予算	15,406千円	16,631千円	17,440千円			
内訳	報償費	376千円	報償費	248千円	報償費	320千円
	需用費	4千円	需用費	7千円	需用費	7千円
	委託料	15,022千円	委託料	16,337千円	委託料	17,074千円
	役務費	4千円	役務費	39千円	役務費	39千円
財源	国府補助金	4,393千円	国府補助金	15千円	国府補助金	1,015千円
	起債		起債		起債	
	その他		その他		その他	
	一般財源	11,013千円	一般財源	16,616千円	一般財源	16,425千円

○評価指標

事業指標	弁護士等の専門職派遣回数			
実施年度	R2 (実績値)	R3	R4	R5
中間値	-		4	
実績値	-	4	9	
事業目標	-	12	12	12

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>認知症高齢者、知的障害者、精神障害者など、判断能力が十分でない人の権利擁護支援のための地域の連携ネットワーク構築を図るべく、成年後見制度利用促進協議会全体会を年4回実施し、支援に必要な取組を進めた。その取組の一つとして、権利擁護支援を必要とする本人、親族、福祉・医療等関係者、または後見人等から成年後見制度に係る相談があった場合、専門職団体（弁護士会、司法書士会、社会福祉士会）からの専門的な助言が受けられる専門相談を実施した。</p>			
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>引き続き地域で成年後見制度の利用が必要な方を早期発見し、適切に制度につなげられるようウェブサイトやパンフレット、研修、講演会などを通じ関係機関への制度周知を実施するとともに、権利擁護支援の地域の連携ネットワークの更なる充実を図る。専門相談については、令和5年度より利用時間枠を拡大し、相談できる専門職も、従来の弁護士会、司法書士会、社会福祉士会に加え、行政書士会、税理士会と幅を拡げ、より利用しやすくなるよう取組を進めていく。</p>			
<p>指標達成状況評価</p>	<p>A 100%以上</p>	<p>C</p>	<p>評価理由</p>	<p>目標達成率75%により</p>
<p>B 80%以上100%未満</p>				
<p>C 50%以上80%未満</p>				
<p>D 50%未満</p>				

令和4年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	1. 人権・共生・協働
施策No	1. すべての人の基本的人権が守られる地域社会の形成

部	生活支援部
室・課	生活支援課

○事業概要・計画

事業名	ひきこもり相談支援事業						
事業概要	ひきこもり相談窓口を開設し、各機関が個別に行っているひきこもりの相談窓口を一元化することで、適切な支援に結びつきやすくする。また、各機関で連携してひきこもり支援を実施するもの。					位置付け	マニフェスト
事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度		
	<ul style="list-style-type: none"> ・東大阪市生活困窮者及びひきこもり支援会議の開催 ・ひきこもり支援セミナーの実施 ・ひきこもり支援に関する情報収集及び関係機関との連携 ・ひきこもり等支援事業委託 		<ul style="list-style-type: none"> ・東大阪市生活困窮者及びひきこもり支援会議の開催 ・ひきこもり支援セミナーの実施 ・ひきこもり支援に関する情報収集及び関係機関との連携 ・ひきこもり等支援事業委託 		<ul style="list-style-type: none"> ・東大阪市生活困窮者及びひきこもり支援会議の開催 ・ひきこもり支援セミナーの実施 ・ひきこもり支援に関する情報収集及び関係機関との連携 ・ひきこもり等支援事業委託 		
	令和3年度（決算額）		令和4年度（決算見込額）		令和5年度（予算額）		
予算	9,910千円		10,060千円		10,060千円		
内訳	ひきこもり等支援事業委託料	9,860千円	ひきこもり等支援事業委託料	9,860千円	ひきこもり等支援事業委託料	9,860千円	
	ひきこもり関係講師謝礼	50千円	ひきこもり関係講師謝礼	200千円	ひきこもり関係講師謝礼	200千円	
財源	国府補助金	7,433千円	国府補助金	7,545千円	国府補助金	7,545千円	
	起債		起債		起債		
	その他		その他		その他		
	一般財源	2,477千円	一般財源	2,515千円	一般財源	2,515千円	

○評価指標

事業指標	ひきこもりに関する市内の支援対象者数			
実施年度	R2 (実績値)	R3	R4	R5
中間値	-		270人	
実績値	-	277人	270人	
事業目標	-	270人	270人	270人

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>ひきこもり支援に関する情報収集を行っており、最新の情報を検討し事業に活かしている。令和4年7月27日に業務連携協定先の理事を講師として招き「esportsを通じたひきこもり支援セミナー」を開催。令和4年10月14日には当事者団体（一社）ひきこもりU×会議が主催する講演会を府と共催で開催し、ひきこもり当事者・ご家族・支援者等へアプローチした。令和5年1月21日には「ひきこもり支援」をテーマに民生委員・児童委員に対し研修会を行った。令和5年2月7日に関係機関との連携を図るため、東大阪市生活困窮者及びひきこもり支援会議を開催し、令和5年2月に民生委員に対してひきこもりに関するアンケート調査をおこなった。</p>											
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>潜在的な対象者やニーズはあると考えられるため、新年度も継続して支援を進めるとともに、ひきこもりに関する普及啓発や事業の周知に注力する。</p>											
<p>指標達成状況評価</p>	<table border="1"> <tr> <td>A</td> <td>100%以上</td> </tr> <tr> <td>B</td> <td>80%以上100%未満</td> </tr> <tr> <td>C</td> <td>50%以上80%未満</td> </tr> <tr> <td>D</td> <td>50%未満</td> </tr> </table>	A	100%以上	B	80%以上100%未満	C	50%以上80%未満	D	50%未満	<p style="text-align: center; font-size: 2em;">A</p>	<p>評価理由</p>	<p>指標を達成したため。</p>
A	100%以上											
B	80%以上100%未満											
C	50%以上80%未満											
D	50%未満											

令和4年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	1. 人権・共生・協働
施策No	1. すべての人の基本的人権が守られる地域社会の形成

部	福祉部
室・課	地域福祉課

○事業概要・計画

事業名	断らない包括的支援体制整備事業					
事業概要	既存の相談支援等の取り組みを活かしつつ、相談者の属性、世代、相談内容に関わらず、包括的に相談を受け止め、様々な機関が連携しながら、本人に寄り添い支援する、包括的な相談支援体制を構築する。				位置付け	
事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	整備の方向性を構築		断らない包括的支援体制整備事業実施 (重層的支援体制整備事業)		断らない包括的支援体制整備事業実施 (重層的支援体制整備事業)	
	令和3年度(決算額)		令和4年度(決算見込額)		令和5年度(予算額)	
予算	136,044千円		162,652千円		176,789千円	
内訳	委託料	93,647千円	委託料	118,334千円	委託料	131,337千円
	負担金補助及び交付金	42,397千円	負担金補助及び交付金	44,318千円	使用料及び賃借料	5千円
					負担金補助及び交付金	45,447千円
財源	国府補助金		国府補助金	47,000千円	国府補助金	48,000千円
	起債		起債		起債	
	その他		その他		その他	
	一般財源		一般財源	115,652千円	一般財源	128,789千円

○評価指標

事業指標	事業の進捗状況			
実施年度	R2 (実績値)	R3	R4	R5
中間値	-		重層的支援体制整備事業を実施	
実績値	-	整備の方向性を決定	重層的支援体制整備事業を実施	
事業目標	-	整備の方向性を決定	計画策定	実施

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>重層的支援体制整備事業を実施し、地域住民が抱える複雑化・複合化している課題解決のために、社会福祉法に規定されている支援会議を開催し、関係機関との情報共有及び役割分担の明確化を行ってきた。また、事業周知を図るために、関係機関の会議等に積極的に出向き、説明を重ねてきた。</p>										
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>事業の認知度が低いため、継続して事業の周知を図っていく。また、複雑化・複合化している課題解決のために支援会議を開催してきたが、スピード感等の課題が見えてきた。そのため、会議の開催方法等を見直し、本市に必要な体制整備に努めていく。</p>										
<p>指標達成状況評価</p>	<table border="1"> <tr> <td>A</td> <td>100%以上</td> </tr> <tr> <td>B</td> <td>80%以上100%未満</td> </tr> <tr> <td>C</td> <td>50%以上80%未満</td> </tr> <tr> <td>D</td> <td>50%未満</td> </tr> </table>	A	100%以上	B	80%以上100%未満	C	50%以上80%未満	D	50%未満	<p style="text-align: center; font-size: 2em;">A</p>	<p>評価理由</p> <p>重層的支援体制整備事業を実施し、包括的な支援体制整備に努めた。次年度は更なる連携強化に努めていく。</p>
A	100%以上										
B	80%以上100%未満										
C	50%以上80%未満										
D	50%未満										

令和4年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	1. 人権・共生・協働
施策No	2. 加速するグローバル社会への対応

部	人権文化部
室・課	多文化共生・男女共同参画課

○事業概要・計画

事業名	多文化共生推進事業					
事業概要	多言語による情報提供・相談事業などを実施する多文化共生情報プラザを中心に共生社会の実現を図る取り組みを進めている。今後一層、外国人住民の増加が予想される中、国籍にかかわらず、すべての住民が共生について理解を深め、交流が進む事業に取り組む。				位置付け	マニフェスト
事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	・多文化共生情報プラザ事業の実施		・多文化共生情報プラザ事業の実施		・多文化共生情報プラザ事業の実施	
	令和3年度（決算額）		令和4年度（決算見込額）		令和5年度（予算額）	
予算	15,496千円		15,769千円		16,441千円	
内訳	プラザ職員人件費	13,565千円	プラザ職員人件費	13,788千円	プラザ職員人件費	14,387千円
	多文化理解講座、語学ボランティア等経費	1,931千円	多文化理解講座、語学ボランティア等経費	1,981千円	多文化理解講座、語学ボランティア等経費	2,054千円
財源	国府補助金	6,808千円	国府補助金	6,920千円	国府補助金	6,846千円
	起債		起債		起債	
	その他		その他		その他	
	一般財源	8,688千円	一般財源	8,849千円	一般財源	9,595千円

○評価指標

事業指標	実施事業（相談）の件数			
実施年度	R2 (実績値)	R3	R4	R5
中間値	-	/	306	
実績値	-	745	876	
事業目標	-	1000	1050	1100

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・相談員を配置【英語、韓国・朝鮮語、中国語、ベトナム語】 相談件数 876件 翻訳件数 478件 ・プラザだよりの発行（毎月2回） ・語学ボランティアの派遣 派遣件数 247件 ・語学ボランティア研修会の実施【R4年10月】 延べ参加者数 44名 ・外国人のための1日相談会の実施 2回 【R4年8月】相談件数 15件 【R5年1月】相談件数 29件 ・多文化理解講座の実施【R4年7月】参加者数 26名 ・プラザ機能の検討 											
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>評価指標である多文化共生情報プラザにおける相談件数は、目標に達することができなかったものの、翻訳件数、語学ボランティア派遣件数とともに前年度より増加した。今後も引き続きウェブサイトを始め、様々な機会を利用した周知の強化を図り、デジタルツールを利用したオンライン通訳サービスの提供、国の制度を利用した相談対応などにより、多文化共生情報プラザの相談件数の増加や相談対応の充実を図る。さらに外国人住民のニーズの把握及び分析に努め、より効果的な多言語による情報提供と相談機会の提供に取り組み、プラザ機能の強化を図る。</p>											
<p>指標達成状況評価</p>	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">A</td> <td style="text-align: center;">100%以上</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">B</td> <td style="text-align: center;">80%以上100%未満</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">C</td> <td style="text-align: center;">50%以上80%未満</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">D</td> <td style="text-align: center;">50%未満</td> </tr> </table>	A	100%以上	B	80%以上100%未満	C	50%以上80%未満	D	50%未満	<p>B</p>	<p>評価理由</p>	<p>ウェブサイトや様々な機会を利用し、多文化共生情報プラザの周知に努めたが、目標に達することができなかったため。</p>
A	100%以上											
B	80%以上100%未満											
C	50%以上80%未満											
D	50%未満											

令和4年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	1. 人権・共生・協働
施策No	2. 加速するグローバル社会への対応

部	学校教育部
室・課	人権教育室

○事業概要・計画

事業名	重点	多文化共生社会推進事業		
事業概要	外国人材の雇用や留学生の増加により、今後ますます外国人が増加する中で、相互の違いを認め合い、お互いの文化を理解することで外国人を含む誰もが暮らしやすい東大阪市を実現することが必要である。教育の場で子どもたちがワークショップを通して、多文化の理解を進め、子どもたちに未来の本市のまちづくりを担う力を育み、多文化共生のまちづくりの参画者を育成する。また、その発表の機会として、多文化共生フェスティバル（仮称）を開催する。	位置付け	地方創生事業（推進交付金事業）	
事業内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	多文化共生教育事業推進協議会 <input type="checkbox"/> 準備委員会設置（年2回） ・実施要項策定 ・大学や企業等との連携について検討 ・東大阪市カラフルコミュニケーション及び東大阪市カラフルコミュニケーションパークの実施内容に関する協議 <input type="checkbox"/> ワーキング会議の開催（年2回） ・実施内容に関する検討	多文化共生教育事業推進協議会の設置 <input type="checkbox"/> 推進協議会開催（年3回） ・目標及びコンピテンシーの確認 ・実施内容に関する協議 <input type="checkbox"/> ワーキング会議の開催（年4回） ・実施内容に関する検討 東大阪市カラフルコミュニケーションの実施 <input type="checkbox"/> 小学校へのゲストティーチャーの派遣 <input type="checkbox"/> 大学や企業等との連携・情報共有 <input type="checkbox"/> 東大阪市カラフルコミュニケーションパークの開催（近畿大学・文化創造館） 多文化共生教育担当者（小学校）連絡会実施 <input type="checkbox"/> 情報共有・各校取組みの交流 <input type="checkbox"/> 講師を招いての協議等実施	多文化共生教育事業推進協議会の設置 <input type="checkbox"/> 推進協議会開催（年2回） ・前年度の成果と課題、今年度の計画を確認・検討 ・実施内容に関する協議 <input type="checkbox"/> ワーキング会議の開催（年4回） ・実施内容に関する検討 東大阪市カラフルコミュニケーションの実施 <input type="checkbox"/> 小学校へのゲストティーチャーの派遣 <input type="checkbox"/> 大学や企業等との連携・情報共有 <input type="checkbox"/> 東大阪市カラフルコミュニケーションパークの開催（近畿大学・文化創造館） 多文化共生教育担当者（小学校）連絡会実施 <input type="checkbox"/> 情報共有・各校取組みの交流 <input type="checkbox"/> 講師を招いての協議等実施	
	令和3年度（決算額）	令和4年度（決算見込額）	令和5年度（予算額）	
予算	156千円	3,963千円	3,715千円	
内訳	報償費	156千円	報償費 2,454千円	報償費 2,504千円
			需用費 34千円	需用費 34千円
			委託料 172千円	委託料 231千円
			使用料及び賃借料 798千円	使用料及び賃借料 946千円
財源	国府補助金	78千円	国府補助金 1,666千円	国府補助金 1,857千円
	起債		起債	
	その他		その他	
	一般財源	78千円	一般財源 1,792千円	一般財源 1,858千円

○評価指標

事業指標	事業の進捗状況			
実施年度	R2 (実績値)	R3	R4	R5
中間値	-	/	カラフルコミュニケーションパーク実施に向け、協議会開催	
実績値	-		協議会準備委員会設立	協議会開催（年3回）カラフルコミュニケーションパーク実施
事業目標	-	協議会設立	フェスティバル実施	フェスティバル実施

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>□多文化共生教育事業推進協議会設置・開催（外部有識者9名と庁内関係各課室9名にて構成） ・5月、12月、3月に開催。市立学校園、学識経験者、企業やNPO関係者から事前・事後学習を含む内容及び連携の在り方について様々な立場からの意見を伺った。 □ワーキング会議開催（市内小中学校教職員8名と人権教育室指導主事1名で構成） ・5月、10月、11月、3月に開催。多文化共生教育の充実を図るため、事業内容について意見を伺った。 □東大阪市カラフルコミュニケーションパークの開催 ・11月に近畿大学、2月に東大阪市文化創造館にて開催した。全11校、合計約900名の児童が参加し、アフリカ出身（マリ共和国・セネガル共和国）のミュージシャンを招いた全体シンポジウムと、各校での学びを発表し、意見を交流するブース交流を通して、多文化共生に関する学びを深めた。 □多文化共生教育担当者連絡会の実施 ・4月、7月、11月、2月に実施。事業についての確認事項や、多文化共生教育を進めるにあたっての学校環境づくり等 について説明を行い、各校での取組みを交流するグループ協議も行った。 □多文化共生プログラムの実践研究 ・次年度の学習をより充実させるため、各校の多文化共生教育に関する学習の内容を集約した。</p>		
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>・教職員の多文化共生に関する理解の促進（掲示物などの学校環境づくり）、指導力向上 ・各小学校における多文化共生教育の年間カリキュラムへの位置付け・学習プログラムの整理 ・東大阪市カラフルコミュニケーションパークの周知・運営・内容の充実 ・地域及び関係各課と協力した地域人材活用のための連携体制構築</p>		
<p>指標達成状況評価</p>	<p>A 100%以上 B 80%以上100%未満 C 50%以上80%未満 D 50%未満</p>	<p>A</p>	<p>評価理由 協議会を設置し、有識者や庁内関係各課室より、事前・事後学習を含む内容及び連携の在り方や、カラフルコミュニケーションパークの計画・運営について、様々な立場からの意見を伺ったことで、市総体としての多文化共生社会推進事業に資する教育分野の運営を進めることができたため。</p>

令和5年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	1. 人権・共生・協働
施策No	2. 加速するグローバル社会への対応

部	学校教育部
室・課	人権教育室

○事業概要・計画

事業名	(R4新規) 外国人児童生徒等への日本語教育等推進事業					
事業概要	在留外国人の増加に伴い、市内小中学校における日本語指導が必要な児童生徒数が年々増加している。日本語指導が必要な児童生徒が教育・生活の場で円滑にコミュニケーションを図り、生活できる環境を整備するため、日本語指導が必要な児童生徒及び支援する学校のニーズに合った個別支援の実現に向け、市内全域での日本語指導体制の構築、日本語指導の充実を図る。				位置付け	
事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
			日本語指導が必要な児童生徒等への支援 <input type="checkbox"/> 海外からの直接編入児童生徒に対する緊急時母語支援者の紹介等の支援 <input type="checkbox"/> 進路支援等に係る母語支援者の紹介等の支援 市内日本語指導体制の構築 <input type="checkbox"/> 日本語指導運営協議会準備会の開催 <input type="checkbox"/> 日本語指導加配教員連絡協議会及び研修会を実施（大学教員等を講師として、教員の日本語指導力の向上、学校体制の構築に向けた理解を図る） <input type="checkbox"/> 日本語指導研究協力校における日本語指導支援員等の派遣等の支援		日本語指導が必要な児童生徒等への支援 <input type="checkbox"/> 海外からの直接編入児童生徒に対する緊急時母語支援者の紹介等の支援 <input type="checkbox"/> 海外からの直接編入児童生徒への指導支援として日本語指導支援員の派遣 <input type="checkbox"/> 進路支援等に係る母語支援者の紹介等の支援 市内日本語指導体制の構築 <input type="checkbox"/> 日本語指導加配配置校管理職連絡会の開催 <input type="checkbox"/> 日本語指導加配教員連絡協議会を実施	
	令和3年度（決算額）		令和4年度（決算見込額）		令和5年度（予算額）	
予算	0千円		3,960千円		4,560千円	
内訳	0千円		報償費	3,926千円	報償費	4,560千円
財源	国府補助金	0千円	国府補助金	1,234千円	国府補助金	1,520千円
	起債		起債		起債	
	その他		その他		その他	
	一般財源	0千円	一般財源	2,692千円	一般財源	3,040千円

○評価指標

事業指標	「学級での授業の内容がわかりやすくなりましたか」という質問への肯定的回答率			
実施年度	R2 (実績値)	R3	R4	R5
中間値	-		85.70%	
実績値	-	-	87.50%	
事業目標	-	-	70%	90%

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>日本語指導が必要な児童生徒等への支援 <ul style="list-style-type: none"> ・海外からの直接編入児童生徒31人に対する、母語支援者の紹介 ・進路支援等に係る母語支援者の紹介依頼40件（述べ校数）に対する、母語支援者の紹介 市内日本語指導体制の構築 <ul style="list-style-type: none"> ・日本語指導運営協議会準備会を開催（年2回開催） ・日本語指導加配教員連絡協議会の開催（年10回） ・大学教員等を講師として、教員の日本語指導力の向上、学校体制の構築に向けた理解を図ることをテーマとした研修会の実施（年5回） ・日本語指導研究協力校における日本語指導支援員等を紹介（計4人） </p>											
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・直接編入児童生徒への母語支援者を紹介するためにこれまで以上に庁内他室や地域の大学等と連携を深めていく必要がある。 ・担当加配教員が直接編入や転入時に対応するとともに、各校の日本語指導担当者と連携し支援に当たることができた。ただ、日本語指導の在り方について一定の理解は進んだものの、学校全体で意識の向上には引き続き取り組む必要がある。 ・子どもの日本語能力の見取り方について教職員のスキルアップや専門的観点を持った人との関わりが必要。 											
<p>指標達成状況評価</p>	<table border="1"> <tr> <td>A</td> <td>100%以上</td> </tr> <tr> <td>B</td> <td>80%以上100%未満</td> </tr> <tr> <td>C</td> <td>50%以上80%未満</td> </tr> <tr> <td>D</td> <td>50%未満</td> </tr> </table>	A	100%以上	B	80%以上100%未満	C	50%以上80%未満	D	50%未満	<p>A</p>	<p>評価理由</p>	<p>研修や加配教員連絡協議会を実施することで教職員の指導力が向上し、評価指標を達成することができた。</p>
A	100%以上											
B	80%以上100%未満											
C	50%以上80%未満											
D	50%未満											

令和4年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	1. 人権・共生・協働
施策No	3. 公民連携によるまちづくりの推進

部	
室・課	公民連携協働室

○事業概要・計画

事業名	公民連携推進事業					
事業概要	複雑多様化する行政や地域が抱える課題を、企業・大学、市民などのさまざまな主体と連携・協働することで、これまでとは異なる視点での解決に取り組む。			位置付け	マニフェスト 公民連携	
事業内容	令和3年度	令和4年度		令和5年度		
	<ul style="list-style-type: none"> ・企業や大学との積極的な対話を通じて、行政、民間、市民にとって三方良しとなる連携・協働を推進する。 ・公民連携のノウハウ・知識を蓄積し庁内事業部局と共有するとともに、庁内事業部局が抱える課題事項や連携ニーズを把握する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・企業や大学との積極的な対話を通じて、行政、民間、市民にとって三方良しとなる連携・協働を推進する。 ・公民連携のノウハウ・知識を蓄積し庁内事業部局と共有するとともに、庁内事業部局が抱える課題事項や連携ニーズを把握する。 		<ul style="list-style-type: none"> ・企業や大学との積極的な対話を通じて、行政、民間、市民にとって三方良しとなる連携・協働を推進する。 ・公民連携のノウハウ・知識を蓄積し庁内事業部局と共有するとともに、庁内事業部局が抱える課題事項や連携ニーズを把握する。 		
	令和3年度（決算額）		令和4年度（決算見込額）		令和5年度（予算額）	
予算	0千円		0千円		0千円	
内訳		0千円		0千円	0千円	
財源	国府補助金	0千円	国府補助金	0千円	国府補助金	0千円
	起債		起債		起債	
	その他		その他		その他	
	一般財源	0千円	一般財源	0千円	一般財源	0千円

○評価指標

事業指標	民間事業者等との(包括・事業)連携協定数			
実施年度	R2 (実績値)	R3	R4	R5
中間値	-	/	-	
実績値	-	119	133	
事業目標	-	85	90	95

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>令和4年度末時点で、包括連携協定21件、事業連携協定112件を締結し、評価指標の目標値を達成することができた。 具体的な取り組みとしては、令和4年5月に東大阪市公民連携デスクのウェブサイトを立ち上げ、本市の公民連携に関する情報発信の強化を図った。 結果として、多くの事業者より連携の提案や相談をいただき、Web会議サービスを活用した遠隔手話通訳サービスやシェアサイクルの実証実験事業など、公民連携を通じて市民サービスの向上につながる様々な取り組みを実施した。</p>			
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>民間事業者からの連携提案を待つだけではなく、本市の課題を発信するなど行政から事業者に働きかけることで、さらなる公民連携の推進につなげる。</p>			
<p>指標達成状況評価</p>	<p>A 100%以上</p>			
	<p>B 80%以上100%未満</p>	<p>A</p>	<p>評価理由</p>	<p>評価指標の目標達成に加え、情報発信の強化を進めることができた。</p>
	<p>C 50%以上80%未満</p>			
	<p>D 50%未満</p>			

令和4年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	2. 子ども・子育て
施策No	4. 子育て支援の充実

部	健康部
室・課	母子保健課

○事業概要・計画

事業名	重点	妊婦健診助成のさらなる拡充				
事業概要	妊婦健診について、これまで最大14回、12万円分の助成を行っていたが、40週を超えての出産など、15回以上健診を受けているケースもあることから、妊婦の費用負担を軽減し、安心して出産いただける環境を整えるため、妊婦健診の助成回数・金額の拡充を行う。				位置付け	マニフェスト
						SDGs
事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	母子保健法に基づき、妊婦と胎児の健康状態を定期的に確認をし、安心安全に出産ができるよう妊婦健診の費用を助成する。		令和3年度の事業内容を継続する。		令和3年度の事業内容を継続する。	
	令和3年度（決算額）		令和4年度（決算見込額）		令和5年度（予算額）	
予算	321,725千円		325,894千円		372,500千円	
内訳	委託料	309,209千円	委託料	313,634千円	委託料	359,000千円
	扶助費	12,516千円	扶助費	12,260千円	扶助費	13,500千円
財源	国府補助金	88千円	国府補助金	160千円	国府補助金	375千円
	起債		起債		起債	
	その他		その他		その他	
	一般財源	321,637千円	一般財源	325,734千円	一般財源	372,125千円

○評価指標

事業指標	妊婦健診助成の回数			
実施年度	R2 (実績値)	R3	R4	R5
中間値	-	/	-	
実績値	-	17回	17回	
事業目標	-	17回	17回	17回

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>令和3年度に妊婦健康診査事業の助成回数及び多胎妊婦への追加助成回数を拡充したばかりであることから、令和4年度は本取組内容の定着を図った。 合わせて、令和5年3月1日より事業開始となった伴走型相談支援及び出産・子育て応援給付金の一体的実施事業を活用し、これまで以上に全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができ、必要な支援に効果的につなぐことができるよう取り組んだ。</p>			
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>妊婦健康診査の助成は、母子保健法に基づき、妊婦と胎児の健康状態を定期的に確認し、安心安全に出産できることを目的として実施していることから、現在の内容で充足しているかどうか、来年度も引き続き受診の実態を把握するよう努め、妊婦の経済的負担を軽減し、安心して出産に臨めるよう支援していく必要がある。妊婦健康診査の意義と、すみやかに母子健康手帳を取得することで、助成が受けられることについて、さらなる周知を図りたい。</p>			
<p>指標達成状況評価</p>	<p>A 100%以上</p>	<p>A</p>	<p>評価理由</p>	<p>評価指標が目標達成したため</p>
<p>B 80%以上100%未満</p>				
<p>C 50%以上80%未満</p>				
<p>D 50%未満</p>				

令和4年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	2. 子ども・子育て
施策No	4. 子育て支援の充実

部	健康部
室・課	母子保健課

○事業概要・計画

事業名	産後ケア事業の充実 (旧 産後ケア事業におけるアウトリーチ型支援の実施)					
事業概要	母親の心身のケアや育児サポートを目的とした事業であり、3種類のサービス（ショートステイ、デイサービス、訪問型）を用意することで、あらゆるニーズに対応できる環境を整えるとともに、令和4年4月より各サービスの利用上限回数を大幅に拡充し、より充実した支援となるよう事業に取り組んでいる。	位置付け	マニフェスト SDGs			
事業内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度			
	従来のショートステイ型、デイサービス型に加え、令和3年8月1日に訪問（アウトリーチ）型を導入し、その対象者を産後1年未満として実施した。	産後も安心して子育てができる支援体制のより一層の充実を図るため、3種類ある産後ケアサービス（ショートステイ、デイサービス及び訪問型）の利用回数を、これまでの合計7回から、利用サービスごとに各7回ずつ、最大21回まで利用できるように拡充するとともに、市民税非課税世帯に対し利用料を免除した。 (令和4年4月1日より実施)	令和4年度の事業内容を拡充し、全ての産婦が産後ケアを利用しやすい環境を整えるため、所得にかかわらず利用料の減免（1日当たり最大2,500円、最大5日）を行う。（市民税非課税世帯等については、引き続き利用料免除。）			
	令和3年度（決算額）	令和4年度（決算見込額）	令和5年度（予算額）			
予算	17,529千円	29,022千円	45,002千円			
内訳	委託料	17,529千円	委託料	29,022千円	委託料	45,002千円
財源	国府補助金	8,764千円	国府補助金	14,511千円	国府補助金	22,501千円
	起債		起債		起債	
	その他		その他		その他	
	一般財源	8,765千円	一般財源	14,511千円	一般財源	22,501千円

○評価指標

事業指標	サービス利用回数			
実施年度	R2 (実績値)	R3	R4	R5
中間値	-		413	
実績値	-	拡充	1367	
事業目標	-	拡充	1540	1540

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>令和4年4月1日より、3種類ある産後ケアサービス（ショートステイ、デイサービス及び訪問型）の利用回数を、これまでの合計7回から、利用サービスごとに各7回ずつ、最大21回まで利用できるように拡充し、合わせて市民税非課税世帯に対し利用料を免除した。事業目標であるサービス利用回数は、目標値1540に対し、実績値1367となり評価指標の達成には至らなかったが、前年度比1.7倍と大幅に増えていることから、産後ケア事業を広く市民へ周知することができたのではないかと考える。</p>											
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>・産後ケア事業は、医療施設等に委託して実施しており、利用料については、これまで市民税非課税世帯等にのみ免除していたが、令和5年4月1日より、さらに事業内容を拡充し、全ての産婦が産後ケアを利用しやすい環境を整えるため、所得にかかわらず利用料の減免（1日当たり最大2,500円、最大5日）を行うこととした。これにより、今後さらに産後ケアの利用が増加すると思われるため、各施設の利用状況等を把握し、急な利用や施設を指定しての利用に対応できるよう、関係各所と調整する必要がある。 ・利用者アンケートの意見を確認した結果、ウェブサイトに産後ケア事業利用申請書を掲載することとした。引き続き利用者の利便性に配慮した手法について、検討していく。</p>											
<p>指標達成状況評価</p>	<table border="1"> <tr> <td>A</td> <td>100%以上</td> </tr> <tr> <td>B</td> <td>80%以上100%未満</td> </tr> <tr> <td>C</td> <td>50%以上80%未満</td> </tr> <tr> <td>D</td> <td>50%未満</td> </tr> </table>	A	100%以上	B	80%以上100%未満	C	50%以上80%未満	D	50%未満	<p style="text-align: center; font-size: 2em;">B</p>	<p>評価理由</p>	<p>評価指標の目標達成には至らなかったが、概ね90%程度の事業実績となったため。</p>
A	100%以上											
B	80%以上100%未満											
C	50%以上80%未満											
D	50%未満											

令和4年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	2. 子ども・子育て
施策No	4. 子育て支援の充実

部	子どもすこやか部
室・課	施設給付課・保育課

○事業概要・計画

事業名	重点	病児病後児保育事業				
事業概要	位置付け	病児保育室は市の西部・中部と2か所あるが、東部地域には開設されていない状況である。そこで、病児保育室を市東部地域において開設し、市域全体での病児病後児保育の充実を図る。また、施設整備だけでなく、ICTの活用等により施設の空き状況を見える化するなど、利用者にとって使いやすい仕組みを検討していく。				
		マニフェスト				
事業内容	令和3年度	令和4年度		令和5年度		
	子育てと就労支援の一環として、児童が病気などの「回復期」もしくは「回復期に至らない場合」で集団保育が困難な場合、児童を預かり保育や看護を行う。	東部地域において、新たに病児保育施設が開設された。また、各事業者において予約システムを導入するなどICTの活用も進んでいる。		病児保育施設の周知やICT等の活用等により利用者数向上に資する取り組みを検討する。		
	令和3年度（決算額）	令和4年度（決算見込額）		令和5年度（予算額）		
予算	34,857千円		50,142千円		61,015千円	
内訳	委託費	25,634千円	委託費	31,739千円	委託費	61,015千円
	補助金	9,223千円	補助金	18,403千円		
財源	国府補助金	15,480千円	国府補助金	19,472千円	国府補助金	39,068千円
	起債		起債		起債	
	その他		その他	10,000千円	その他	
	一般財源	19,377千円	一般財源	20,670千円	一般財源	21,947千円

○評価指標

事業指標	施設数			
実施年度	R2 (実績値)	R3	R4	R5
中間値	-	/	3	
実績値	-	3	4	
事業目標	-	4	4	4

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>病児保育については令和5年3月28日付で東地区にもりっこ(藤戸小児科)を開設する。病後児保育については、荒本子育て支援センターで実施していたが、平成30年度より事業を休止している。</p>			
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>利用者数向上のため市民への周知活動に努める。病後児保育については、今後の事業の在り方について検討する。</p>			
<p>指標達成状況評価</p>	<p>A 100%以上</p>	<p>A</p>	<p>評価理由</p>	<p>計画通りに開設できた。</p>
<p>B 80%以上100%未満</p>				
<p>C 50%以上80%未満</p>				
<p>D 50%未満</p>				

令和4年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	2. 子ども・子育て
施策No	4. 子育て支援の充実

部	子どもすこやか部
室・課	施設給付課

○事業概要・計画

事業名	子育てサポーターによる支援事業			
事業概要	乳幼児健診や子育て支援センターなどにおいて、子育てサポーターによる出張相談等の機会を増やし、子どもや保護者により身近な場所で育児等に関する相談に応じるもの。		位置付け	
事業内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	子育て世代包括支援センター（以下「はぐく一む」）と新たに設置された子ども家庭総合支援拠点事業との連携を深め、「はぐく一む」の機能を強化していく。子育てサポーターの人数、配置に関しては、状況を踏まえ適正に配置していく。	子育て世代包括支援センター（以下「はぐく一む」）と新たに設置された子ども家庭総合支援拠点事業との連携を深め、「はぐく一む」の機能を強化していく。子育てサポーターの人数、配置に関しては、状況を踏まえ適正に配置していく。	子育て世代包括支援センター（以下「はぐく一む」）と新たに設置された子ども家庭総合支援拠点事業との連携を深め、「はぐく一む」の機能を強化していく。子育てサポーターの人数、配置に関しては、状況を踏まえ適正に配置していく。	
	令和3年度（決算額）	令和4年度（決算見込額）	令和5年度（予算額）	
予算	28,670千円	30,020千円	30,020千円	
内訳	0千円	0千円	0千円	
財源	国府補助金	25,692千円	国府補助金	20,013千円
	起債		起債	
	その他		その他	
	一般財源	2,978千円	一般財源	10,007千円

○評価指標

事業指標	アウトリーチ件数の増加			
実施年度	R2 (実績値)	R3	R4	R5
中間値	-		1040	
実績値	-	1663	1185	
事業目標	-	650	670	690

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>令和4年度より様々な支援事業が再開し、サポーターの認知度は向上もあいまって、事業目標を超えるサポーターの出務が続いている。 機関連携については、他機関と互いの役割の理解を深めた。</p>			
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>他機関との一層の連携及びサポーター体制の見直しを検討。相談件数が全体的に増加しているため、切れ目ない支援を行うための他機関との連携のあり方を構築していく。また、相談体制の強化のためサポーターの現行体制の見直しを検討していく。</p>			
<p>指標達成状況評価</p>	<p>A 100%以上</p>	<p>A</p>	<p>評価理由</p>	<p>事業目標を大幅に上回っているため。</p>
<p>B 80%以上100%未満</p>				
<p>C 50%以上80%未満</p>				
<p>D 50%未満</p>				

令和4年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	2. 子ども・子育て
施策No	4. 子育て支援の充実

部	子どもすこやか部
室・課	子ども見守り相談センター 子ども相談課

○事業概要・計画

事業名	児童虐待防止事業					
事業概要	子ども見守り相談センター（子ども家庭総合支援拠点）が、すべての子どもに関する相談窓口であることを広く市民に周知・啓発することで、早期相談・早期対応につなげ、児童虐待の予防につなげるもの。				位置付け	マニフェスト
事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども家庭総合支援拠点として、すべての子どもに関わる相談支援および虐待通告時の速やかな安全確認・早期支援 ・子ども家庭総合支援拠点の運営に関する体制整備、人材育成 ・「要保護児童等に関する情報共有システム」の整備による全国的な情報共有システムの設置 		<ul style="list-style-type: none"> ・子ども家庭総合支援拠点として、すべての子どもに関わる相談支援および虐待通告時の速やかな安全確認・早期支援。 ・子ども家庭総合支援拠点の運営に関する体制強化、人材育成。 		<ul style="list-style-type: none"> ・子ども家庭総合支援拠点として、すべての子どもに関わる相談支援および虐待通告時の速やかな安全確認・早期支援。 ・子ども家庭総合支援拠点の運営に関する体制強化、人材育成。 	
	令和3年度（決算額）		令和4年度（決算見込額）		令和5年度（予算額）	
予算	12,572千円		3,330千円		3,226千円	
内訳	報償費	1,140千円	報償費	1,207千円	報償費	1,208千円
	需用費	138千円	需用費	311千円	需用費	419千円
	役務費	139千円	役務費	203千円	役務費	314千円
	委託料	11,062千円	委託料	1,149千円	委託料	1,149千円
財源	国府補助金	4,979千円	国府補助金	1,731千円	国府補助金	1,971千円
	起債		起債		起債	
	その他		その他		その他	
	一般財源	7,593千円	一般財源	1,599千円	一般財源	1,255千円

○評価指標

事業指標	児童相談件数			
実施年度	R2 (実績値)	R3	R4	R5
中間値	-	/	3,066	
実績値	-	4,244	4,386	
事業目標	-	3,300	3,400	3,600

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>要保護児童対策地域協議会で各関係機関間のネットワーク構築に向けて会議や研修等を行っている。 ケース会議や協同対応を通じて、各機関との連携や役割分担をすることで継続的支援（切れ目のない支援）の意識が強化されている。また、外部講師によるスーパーバイズを受けることで相談員のスキルアップを図っている。 市民への周知・啓発においては令和4年度もコロナ禍であったが、11月の子ども虐待防止月間に市政だよりでの特集記事の掲載、新型コロナウイルス感染症対策を講じたオレンジリボンウォークや子育て講演会を実施した。</p>											
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>今後も相談支援体制の強化及び相談員の計画的な育成、質の向上が必要である。職員の質の向上については、研修への参加や外部講師によるスーパーバイズの拡充等で更なる相談員のスキルアップを図っていく。 市民への児童虐待防止の啓発や子ども見守り相談センターの周知についても引き続き行う。</p>											
<p>指標達成状況評価</p>	<table border="1"> <tr> <td>A</td> <td>100%以上</td> </tr> <tr> <td>B</td> <td>80%以上100%未満</td> </tr> <tr> <td>C</td> <td>50%以上80%未満</td> </tr> <tr> <td>D</td> <td>50%未満</td> </tr> </table>	A	100%以上	B	80%以上100%未満	C	50%以上80%未満	D	50%未満	<p style="text-align: center; font-size: 2em;">A</p>	<p>評価理由</p>	<p>子ども家庭総合支援拠点としての体制を整え、関係機関との連携を円滑に行うことで、適切に相談支援を実施している。</p>
A	100%以上											
B	80%以上100%未満											
C	50%以上80%未満											
D	50%未満											

令和4年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	2. 子ども・子育て
施策No	4. 子育て支援の充実

部	子どもすこやか部
室・課	保育課

○事業概要・計画

事業名	重点	地域子育て支援センター整備事業				
事業概要	市北東部地域における子育てネットワークの中核として、旧石切保育所跡地に子育て支援センターの整備を行う。この整備をもって、市内全地域への子育て支援センターの整備が完了となる。新たに整備する子育て支援センターにて一時預かりを行うことで、不定期就労やりフレッシュなど、保護者のニーズに的確に対応する。	位置付け	マニフェスト			
事業内容	令和3年度	令和4年度		令和5年度		
	工事	開設		-		
	令和3年度（決算額）	令和4年度（決算見込額）		令和5年度（予算額）		
予算	88,196千円		288,856千円		-	
内訳	工事請負費	83,710千円	工事請負費	262,971千円	-	
	委託料	4,394千円	委託料	11,466千円		
	事務費	92千円	事務費	14,419千円		
財源	国府補助金	5,014千円	国府補助金	13,869千円	国府補助金	0千円
	起債	73,000千円	起債	224,200千円	起債	
	その他		その他	4,187千円	その他	
	一般財源	10,182千円	一般財源	46,600千円	一般財源	0千円

○評価指標

事業指標	工事の進捗率			
実施年度	R2 (実績値)	R3	R4	R5
中間値	-	/		-
実績値	-	工事	工事完成	
事業目標	-	工事	開設	-

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>7月に物件の引き渡しを受け、開設に向けて備品や遊具等の設置を行い、10月4日に開設、運営をしている。</p>			
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>今後も引き続き、子育て中の親子がいつでも遊びに来れるような環境の整備、提供を努めていく。</p>			
<p>指標達成状況評価</p>	<p>100%以上</p>	<p>A</p>	<p>評価理由</p>	<p>評価指数として設定した令和4年度の工事完成の目標が達成されたため。</p>
<p>B 80%以上100%未満</p>				
<p>C 50%以上80%未満</p>				
<p>D 50%未満</p>				

令和4年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	2. 子ども・子育て
施策No	4. 子育て支援の充実

部	子どもすこやか部
室・課	施設給付課・施設指導課

○事業概要・計画

事業名	保育士確保推進事業					
事業概要	新たな保育士確保施策を検討・実施するとともに、就職フェアや市の保育士確保策のPRを行うことで、保育士不足の解消を図り、一時保育の拡充などにつなげるもの。				位置付け	マニフェスト 愛はぐくむ子どもスクラム 基金
事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	新たな保育士確保施策を検討・実施するとともに、就職フェアや市の保育士確保策のPRを行うことで、保育士不足の解消を図る。		新たな保育士確保施策を検討・実施するとともに、就職フェアや市の保育士確保策のPRを行うことで、保育士不足の解消を図る。		新たな保育士確保施策を検討・実施するとともに、就職フェアや市の保育士確保策のPRを行うことで、保育士不足の解消を図る。	
	令和3年度（決算額）		令和4年度（決算見込額）		令和5年度（予算額）	
予算	1,825千円		3,585千円		3,585千円	
内訳	広告料	1,474千円	委託料	2,778千円	委託料	2,778千円
	会場借上料	351千円	会場借上料	580千円	会場借上料	580千円
			大阪府保育士広報事業負担金	227千円	大阪府保育士広報事業負担金	227千円
財源	国府補助金	1,027千円	国府補助金	1,579千円	国府補助金	1,579千円
	起債		起債		起債	
	その他	798千円	その他	2,006千円	その他	2,006千円
	一般財源	0千円	一般財源	0千円	一般財源	0千円

○評価指標

事業指標	新たな保育士確保施策の進捗状況			
実施年度	R2 (実績値)	R3	R4	R5
中間値	-	/	-	
実績値	-	実施	実施	
事業目標	-	検討・周知	実施	実施

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>9月4日（日）に就職フェアを開催。新型コロナウイルス感染症対策を行いながら、八尾市と合同で実施。 東大阪市内で就職を検討している方に、Instagram等におけるSNS広告やメールマガジンで広報を効率的に行い、前回開催時の参加人数からの増加を図ることで園への就職につなげた。 （来場者数 R3 55名→R4 57名）</p>			
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>今後はさらなる来場者の増加を目指し、広報等行っていく。 令和5年度は、引き続きSNS広告を実施し、主要駅にポスターを掲示する予定。 また、市政だよりや市のウェブサイトにおける広報にも力を入れる。 スタンプラリーは令和5年度も実施予定。 各保育施設における採用人数について、今後も注視していく。</p>			
<p>指標達成状況評価</p>	<p>A 100%以上</p>	<p style="text-align: center; font-size: 2em;">A</p>	<p>評価理由</p>	<p>来場者数が増加し、評価指標を達成できた。次年度以降、新たな広報等行い、さらなる来場者数の増加を目指す。</p>
<p>B 80%以上100%未満</p>				
<p>C 50%以上80%未満</p>				
<p>D 50%未満</p>				

令和4年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	2. 子ども・子育て
施策No	4. 子育て支援の充実

部	子どもすこやか部
室・課	児童相談所設置準備室

○事業概要・計画

事業名	重点 (R4新規)	児童相談所設置準備事業				
事業概要	本市における児童相談所の設置及び設置に伴う子どもに関わる本市行政の新たな構築に向けて準備を進める。			位置 付け	SDGs	
					愛はぐくむ子どもスクラム 基金	
事業内容	令和3年度	令和4年度		令和5年度		
	/	東大阪市児童相談所基本構想の策定		東大阪市児童相談所等にかかる基本計画の策定		
	令和3年度（決算額）	令和4年度（決算見込額）		令和5年度（予算額）		
予算	-	0千円		30,000千円		
内訳	報償費		報償費	0千円	報償費	0千円
	需用費		需用費	0千円	需用費	0千円
	役務費		役務費	0千円	役務費	0千円
	委託料		委託料	0千円	委託料	30,000千円
財源	国府補助金		国府補助金	0千円	国府補助金	10,000千円
	起債		起債	0千円	起債	0千円
	その他		その他	0千円	その他	20,000千円
	一般財源		一般財源	0千円	一般財源	0千円

○評価指標

事業指標	事業の進捗			
実施年度	R2 (実績値)	R3	R4	R5
中間値	-	/	-	
実績値	-	/	基本構想	
事業目標	-	/	基本構想	基本計画

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>令和4年度には社会福祉審議会児童福祉専門分科会に東大阪市新たな児童福祉行政の基本方針・児童相談所設置計画策定部会を設置し、有識者に短期、集中的に審議をいただき令和5年3月に新たな児童福祉行政の基本方針・児童相談所設置計画（基本方針）を策定した。 また、基本方針を基にし、児童相談所、子ども家庭総合支援拠点をはじめとした子どもを育てることを支援する複数の機能を持った複合施設の基本理念や施設整備を記載した東大阪市児童相談所整備基本構想を策定した。</p>										
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>児童相談所に必要な専門人材の育成、確保が課題となっている。人材の育成については、近隣自治体を中心に市職員を派遣し育成を図っており、継続して実施していく。人材の確保については、関係所属と調整し、計画的な職員採用等を行っていく。</p>										
<p>指標達成状況評価</p>	<table border="1"> <tr> <td>A</td> <td>100%以上</td> </tr> <tr> <td>B</td> <td>80%以上100%未満</td> </tr> <tr> <td>C</td> <td>50%以上80%未満</td> </tr> <tr> <td>D</td> <td>50%未満</td> </tr> </table>	A	100%以上	B	80%以上100%未満	C	50%以上80%未満	D	50%未満	<p>A</p>	<p>評価理由</p> <p>評価指標の基本構想の策定を行った。児童相談所は東大阪市に初めて設置する施設であり、基本方針、基本構想の策定にあたり、庁内外の様々な意見を反映した。</p>
A	100%以上										
B	80%以上100%未満										
C	50%以上80%未満										
D	50%未満										

令和4年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	2. 子ども・子育て
施策No	4. 子育て支援の充実

部	子どもすこやか部
室・課	子ども見守り相談センター 子ども相談課

○事業概要・計画

事業名	(R4新規)	ヤングケアラー支援事業				
事業概要	支援が必要であっても表面化しにくい構造となっているヤングケアラーの早期発見・把握等の支援体制の強化を図ることを目的に、実態調査、関係機関職員研修事業を実施する。また、子育て世帯訪問支援事業、子ども居場所支援事業、オンラインサロンの設置運営支援といったヤングケアラー支援事業を検討し取組を進めていく。				位置 付け	
事業内容	令和3年度	令和4年度		令和5年度		
		<ul style="list-style-type: none"> ・市内の福祉・介護・医療・教育等の関係機関に対し実態調査、関係機関職員研修を実施。 ・子ども見守り相談センター子ども相談課にヤングケアラーに関する相談窓口を設置。 ・ヤングケアラーのいる家庭に対し訪問支援員を派遣し、家事援助や育児支援を行う事業を委託し実施。 ・市政だよりやSNSを利用し、ヤングケアラーや相談窓口についての周知啓発を実施。 		<ul style="list-style-type: none"> ・市立中学・高等学校に通う子どもを対象に実態調査を実施。 ・ヤングケアラー関係機関職員や市民を対象に研修の実施。 ・子育て世帯訪問支援モデル事業の対象者を拡充し実施。 ・その他のヤングケアラー支援事業について検討。 		
	令和3年度（決算額）	令和4年度（決算見込額）		令和5年度（予算額）		
予算	-	5,714千円		8,548千円		
内訳	報償費		委託料	5,714千円	委託料	8,548千円
	需用費					
	役務費					
	委託料					
財源	国府補助金		国府補助金	4,700千円	国府補助金	2,773千円
	起債		起債		起債	
	その他		その他		その他	
	一般財源		一般財源	1,014千円	一般財源	5,775千円

○評価指標

事業指標	ヤングケアラー関係機関職員等研修受講人数			
実施年度	R2 (実績値)	R3	R4	R5
中間値	-		130	
実績値	-		153	
事業目標	-		100	200

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>庁内の関係部署で構成される「ヤングケアラー」支援連絡会議にて、ヤングケアラー支援の仕組みづくり等を検討・協議し、市としての相談窓口を子どもすこやか部子ども見守り相談センター子ども相談課に設置。 支援が必要なヤングケアラーに早期に気づき、実態を把握するため、市内の福祉・介護・医療・学校等の支援機関を対象に東大阪市ヤングケアラー実態調査を実施した。3月にはその調査結果の報告会と講演会を実施。また、ヤングケアラー、その家族やケアを必要とする人に関わることが想定される医療、介護、福祉、教育等の関係機関や専門職員等を対象に、ヤングケアラーの理解を深めるための関係機関職員研修を実施。 ヤングケアラーとその家庭に対して訪問支援員を派遣し、家事・育児支援を行う子育て世帯訪問支援モデル事業を11月より実施。 市政だよりではヤングケアラーの特集号を掲載し、その後連載コラムを連載、またSNSを利用し、ヤングケアラーやその相談窓口についての周知・啓発に努めた。</p>										
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>令和4年度子育て世帯訪問支援モデル事業は、支援対象者をヤングケアラーに特化し実施したが、児童福祉法改正による事業の令和6年度からの施行に備え、令和5年度は対象者を拡充する予定。 ヤングケアラーに関する正しい認識と意識の向上を図るため、市政だよりやSNSを利用した周知啓発を引き続き行う。 令和4年度に実施したヤングケアラー実態調査結果から支援者への支援の必要性が判明したことから、ヤングケアラーに関する相談窓口をヤングケアラー本人や市民にだけでなく、支援者にも周知していく必要があるため、令和5年度実施予定の関係機関職員等研修等で周知していく。</p>										
<p>指標達成状況評価</p>	<table border="1"> <tr> <td>A</td> <td>100%以上</td> </tr> <tr> <td>B</td> <td>80%以上100%未満</td> </tr> <tr> <td>C</td> <td>50%以上80%未満</td> </tr> <tr> <td>D</td> <td>50%未満</td> </tr> </table>	A	100%以上	B	80%以上100%未満	C	50%以上80%未満	D	50%未満	<p style="text-align: center;">A</p>	<p>評価理由</p> <p>令和4年度に計画した事業の実施や、市政だよりやSNS等を使用しての周知啓発を行い、一定目標を達成しているため。</p>
A	100%以上										
B	80%以上100%未満										
C	50%以上80%未満										
D	50%未満										

令和4年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	2. 子ども・子育て
施策No	4. 子育て支援の充実

部	子どもすこやか部
室・課	子ども見守り相談センター 地域支援課

○事業概要・計画

事業名	(R4新規)	療育教室事業	
事業概要	民間の児童発達支援事業所が増加する中、多様化する利用者ニーズに対応するため、市の事業として個別支援に配慮した早期療育及び、親子教室等の親支援に配慮した療育教室を実施する。		位置付け マニフェスト
事業内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		1歳6ヵ月児健診後フォローが必要な児童や、健康部が実施するらっこ教室終了後の児童を対象にたんぼぼ教室を実施する。一年を4期に分け東・中・西の3地区で開催する。同様に2歳6ヵ月以降の児童は、前期後期に分けてこぼと教室を実施した。	1歳6ヵ月児健診後フォローが必要な児童や、健康部が実施するらっこ教室終了後の児童を対象にたんぼぼ教室を実施する。一年を4期に分け東・中・西の3地区で開催する。また、たんぼぼ教室終了者やフォローが必要な児童（2歳6ヵ月以降）は、前期後期に分けてこぼと教室を実施する。
	令和3年度（決算額）	令和4年度（決算見込額）	令和5年度（予算額）
予算	0千円		34,776千円
内訳		0千円	委託料 34,776千円
			委託料 37,581千円
財源	国府補助金	0千円	国府補助金
	起債		起債
	その他		その他
	一般財源	0千円	一般財源 34,776千円
		一般財源	37,581千円

○評価指標

事業指標	教室参加者数(累積)			
実施年度	R2 (実績値)	R3	R4	R5
中間値	-		128	
実績値	-		268	
事業目標	-		240	480

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>年間268人の教室の利用者数があり、事業目標を上回る結果となった。</p>			
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>健康部と委託業者と共に連携をはかり、よりニーズに沿った支援や教室運営について検討を重ねながら取り組む。</p>			
<p>指標達成状況評価</p>	<p>A 100%以上</p>	<p>A</p>	<p>評価理由</p>	<p>事業目標を上回った。今後もよりニーズに沿った療育教室を進めていく。</p>
<p>B 80%以上100%未満</p>				
<p>C 50%以上80%未満</p>				
<p>D 50%未満</p>				

令和4年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	3. 教育
施策No	5. 確かな学力の向上

部	学校教育部
室・課	学校教育推進室、施設整備室、教育センター

○事業概要・計画

事業名	重点	Society5.0時代に向けたICTを活用した教育の推進				
事業概要	小中学校の児童・生徒1人1台のタブレット端末が配備された新しいICT環境において、学習支援ツールやドリル形式学習アプリなどを効果的に活用し、情報活用能力の育成を始め、各教科指導における学習場面ごとに応じた効果的な活用を実践します。 また、放課後や自宅における授業時間以外での個別学習や、様々な事情から家庭や病院等で学習する子どもなどへの多様なニーズへの対応、その他家庭への連絡ツールとしても活用していきます。 今後、ICT機器を活用した主体的・対話的で深い学びをニューノーマルとして定着させ、児童・生徒だけひとり取り残すことのない個別最適化された学びや、創造性を育む学びを提供していきます。				位置付け	マニフェスト
						ウィズコロナ・アフターコロナ事業
事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	○デジタル教科書や授業支援ソフト等を活用した授業実践 ○先進的・効果的な授業モデルに関する研究 ○教育委員会による活用状況の確認 ○教職員のニーズに応じた教員研修の実施 ○家庭学習や家庭との連絡に関する活用 ○機器やICT環境の状況確認		○デジタル教科書や授業支援ソフト等を活用した授業実践 ○先進的・効果的な授業モデルに関する研究 ○教育委員会による活用状況の確認 ○教職員のニーズに応じた教員研修の実施 ○家庭学習や家庭との連絡に関する活用 ○機器やICT環境の状況確認		○デジタル教科書や授業支援ソフト等を活用した授業実践 ○先進的・効果的な授業モデルに関する研究 ○教育委員会による活用状況の確認 ○教職員のニーズに応じた教員研修の実施 ○家庭学習や家庭との連絡に関する活用 ○機器やICT環境の状況確認	
	令和3年度（決算額）		令和4年度（決算見込額）		令和5年度（予算額）	
	予算	48,197千円		191,457千円		185,547千円
内訳	デジタル教科書（算・数）	16,429千円	AI学習ドリル教材	191,457千円	AI学習ドリル教材	185,547千円
	オンライン学習	31,768千円				
財源	国府補助金	16,429千円	国府補助金		国府補助金	
	起債		起債		起債	
	その他		その他		その他	
	一般財源	31,768千円	一般財源	191,457千円	一般財源	185,547千円

○評価指標

事業指標	市内全校児童生徒を対象としたアンケート調査において「学習の中でiPadなどのICT機器を使うのは、勉強の役に立つと思いますか。」の肯定的回答率の数値			
実施年度	R2 (実績値)	R3	R4	R5
中間値	-	/	-	
実績値	-	94%	94%	
事業目標	-	90%	90%	90%

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・校内で授業研究・改善を推進する立場の市立小・中・義務教育・高等学校教員を対象とした研修を年3回実施（講師：近畿大学附属小学校の外山宏行教諭）。研修受講者より理解度・満足度・活用可能性のすべてにおいて90%以上の肯定的回答を得た。 ・「ICTを用いて創造し、表現する学び」の定義を明確にし、研究員協力のもと、授業でのICT活用について調査・研究をおこなった。児童生徒への単元前・単元後のアンケート調査を行った結果、単元を通して「ICTを用いて創造し、表現する学び」を行えば、児童生徒の教科等学習への興味・関心・意欲が高まることが明らかになった。 ・教育委員会指導主事による訪問支援を全小中学校に対し年2回以上実施。日常的で効果的なICTの活用が進むように各校の課題に合わせた指導助言を行った。 											
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・委員会主催の研修を通して、当該研修受講者のICTを効果的に活用した授業づくりに関する指導力の向上は一定図られた。一方で、研修内容の校内での周知が課題として残る。令和5年度は同研修において、研修受講者が校内研修を実施するOJTを組み込む。 ・「ICTを用いて創造し、表現する学び」の実現を目指した調査・研究では、少数（10名）の研究員とともに調査・研究をおこなったが、令和5年度は、研究指定校を設定し、スケールアップした調査・研究をおこなう。 ・日常的なICT活用については定着が見られ始めている。来年度以降、各校が自立して活用の工夫が進められる体制づくりを意識した学校訪問を実施する。 											
<p>指標達成状況評価</p>	<table border="1"> <tr> <td>A</td> <td>100%以上</td> </tr> <tr> <td>B</td> <td>80%以上100%未満</td> </tr> <tr> <td>C</td> <td>50%以上80%未満</td> </tr> <tr> <td>D</td> <td>50%未満</td> </tr> </table>	A	100%以上	B	80%以上100%未満	C	50%以上80%未満	D	50%未満	<p style="text-align: center; font-size: 2em;">A</p>	<p>評価理由</p>	<p>評価指標が目標達成したため</p>
A	100%以上											
B	80%以上100%未満											
C	50%以上80%未満											
D	50%未満											

令和4年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	3. 教育
施策No	5. 確かな学力の向上

部	学校教育部
室・課	学校教育推進室、施設整備室、教育センター

○事業概要・計画

事業名	重点 (R4新規)	AIドリルを活用した学習支援事業				
事業概要	市立小中学校、義務教育学校にAIを活用したドリル教材を導入することで、児童生徒の学習履歴や理解度を個別に把握し、個別最適な学びを促進することで効率的な基礎知識の獲得と定着を図り、児童生徒の主体的な学びを活性化させる。			位置 付け	マニフェスト ウィズコロナ・アフター コロナ事業	
事業 内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
			○学習ドリル教材として活用し、授業改善につなげる ○家庭学習での効果的な活用 ○ワークブックを活用して蓄積した学習データの分析及び、授業計画や学習計画への反映		○学習ドリル教材として活用し、授業改善につなげる ○家庭学習での効果的な活用 ○ワークブックを活用して蓄積した学習データの分析及び、授業計画や学習計画への反映	
	令和3年度（決算額）		令和4年度（決算見込額）		令和5年度（予算額）	
予算			191,457千円		185,547千円	
内訳			AI学習ドリル教材	191,457千円	AI学習ドリル教材	185,547千円
財源	国府補助金		国府補助金		国府補助金	
	起債		起債		起債	
	その他		その他		その他	
	一般財源		一般財源	191,457千円	一般財源	185,547千円

○評価指標

事業指標	児童生徒がタブレット端末を自主的な学習に活用すると回答した率			
実施年度	R2 (実績値)	R3	R4	R5
中間値	-		—	
実績値	-		79%	
事業目標	-		65%	75%

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>令和4年4月に導入。各校において初期設定等を速やかに行えるようオンラインによる説明会や活用方法促進を目的とした学校訪問等の支援を実施した。授業や家庭学習での効果的な活用方法促進に向けて、研究校を指定し、実践方法の研究を重ねた。研究成果については、本市の教職員に周知した。また、AIドリル提供事業者の公式サイトにおいても、好事例として紹介された。</p>			
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>導入は概ね順調に進んだが、各校で試行錯誤しながら活用を進めているところである。データ分析や好事例の発信等を進めることで、活用方法や活用頻度など、各校の実態に合わせて効果的な活用が進められるように支援する予定である。</p>			
<p>指標達成状況評価</p>	<p>A 100%以上</p>	<p>A</p>	<p>評価理由</p>	<p>目標値評価指標が大幅に達成したことに加え、次年度に向けた課題の洗い出しもできた。</p>
<p>B 80%以上100%未満</p>				
<p>C 50%以上80%未満</p>				
<p>D 50%未満</p>				

令和4年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	3. 教育
施策No	5. 確かな学力の向上

部	学校教育部
室・課	学校教育推進室

○事業概要・計画

事業名	重点	キャリア教育推進事業			
事業概要	①関係部局やNPOと連携し、市立小中学校において各種体験学習を実施したり、教職員研修を実施することで、次代を担う子どもたちのモノづくりへの興味や関心を高めると共に「生きる力」の育成をめざす。 ②進路に対するの展望を持ち、学習意欲の向上につなげることをねらいとして市立中学校に在籍する中学生及びその保護者を対象に、医学や理工学などについて、大学での体験学習を実施する。	位置	マニフェスト		
		付け			
事業内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	・小学校での農業体験やモノづくり体験教室、中学校での職場体験学習、子どもええとこ会議を実施 ・教職員を対象としたキャリア教育研修を実施 ・市立小中学校に対しキャリア教育リーフレットを配付 ・大阪大学医学部を含めた複数大学での体験学習(2回)を実施	・小学校でのモノづくり体験教室や子どもええとこ会議、中学校での職場体験学習、小中での職業講話を実施 ・教職員を対象としたキャリア教育研修を実施 ・市立小中学校に対しキャリア教育リーフレットを配付 ・大阪大学医学部、近畿大学理工学部での体験学習(2回)を実施	・小学校でのモノづくり体験教室や子どもええとこ会議、中学校での職場体験学習、小中での職業講話を実施 ・教職員を対象としたキャリア教育研修を実施 ・市立小中学校に対しキャリア教育リーフレットを配付 ・近畿大学理工学部での体験学習を実施		
	令和3年度(決算額)	令和4年度(決算見込額)	令和5年度(予算額)		
予算	367千円	356千円	407千円		
内訳	講師謝礼	10千円	0千円	講師謝礼	50千円
	消耗品	40千円	40千円	消耗品	40千円
	食糧費	1千円	0千円	食糧費	1千円
	委託料	316千円	316千円	委託料	316千円
	バス借上代金	0千円	0千円		
財源	国府補助金	0千円	0千円	国府補助金	0千円
	起債			起債	
	その他			その他	
	一般財源	367千円	356千円	一般財源	407千円

○評価指標

事業指標	②における参加生徒のアンケート「将来の進路について考える機会となったと思いますか」の肯定的回答率			
実施年度	R2 (実績値)	R3	R4	R5
中間値	-		90%	
実績値	-	88%	90%	
事業目標	-	100%	100%	100%

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>近畿大学工学部体験学習では、6月初旬に市内全中学校に参加者募集の案内文を送付。各中学校へは案内メールとともに全生徒数分の案内プリントを印刷し配布した。定員90組（180名）に対し、143組（286名）の応募があった。体験当日は、昨年度の反省を生かし全てのコースで実験や体験学習を取り入れたり、施設見学の際にも多くの係員を配置して実施した。 キャリア教育教職員研修では21名の教職員が参加し、実施後のアンケートでは「本日の研修全体を通して、今後ご自身の指導や取組みに活かせる内容でしたか。」の肯定的回答率が100%（うち強肯定が16名）であった。 子どもええとこ会議では、2小学校の5クラスが参加した。アンケート「将来の夢や目標をもっている。」の強肯定（とてもそう思う）の回答率が、実施前の58%から実施後は65%に増加した。</p>			
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>大阪大学医学部体験学習について、新型コロナウイルス感染症拡大以降、大学の状況が変わり、以前実施していた時と同じような内容の実施が難しくなっているため、効果的な内容の実施に向けて関係部局と調整が必要である。</p>			
<p>指標達成状況評価</p>	<p>A 100%以上 B 80%以上100%未満 C 50%以上80%未満 D 50%未満</p>	<p>B</p>	<p>評価理由</p>	<p>評価指標が目標値には達していないものの、実績値がR3より上昇した。今後、目標達成に向けてさらに取り組み内容を精査していく。</p>

令和4年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	3. 教育
施策No	5. 確かな学力の向上

部	学校教育部
室・課	学校教育推進室

○事業概要・計画

事業名	特色ある工夫された教育活動の取組み実施					
事業概要	各学校において、地域の様子や実態等に応じて、地域環境の特徴や特性を生かしながら、地域をはじめ、企業・大学などと連携し、地域の伝統、モノづくりの先端技術や高度な学問に接する取り組みや、国際理解教育を学ぶ取り組みなどを実施し、子どもたちが生きた知識を身につけ、学習に興味を持つ環境づくりを進めます。					位置付け
事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	安全教育、情操教育、環境教育等、各学校で自校の地域の様子や実態等に応じて、特色ある工夫された取組みを進める。		安全教育、情操教育、環境教育等、各学校で自校の地域の様子や実態等に応じて、特色ある工夫された取組みを進める。		安全教育、情操教育、環境教育等、各学校で自校の地域の様子や実態等に応じて、特色ある工夫された取組みを進める。	
	令和3年度（決算額）		令和4年度（決算見込額）		令和5年度（予算額）	
予算	22,506千円		22,636千円		22,566千円	
内訳	負担金補助及び交付金	22,506千円	負担金補助及び交付金	22,636千円	負担金補助及び交付金	22,566千円
財源	国府補助金	0千円	国府補助金	0千円	国府補助金	0千円
	起債		起債		起債	
	その他		その他		その他	
	一般財源	22,506千円	一般財源	22,636千円	一般財源	22,566千円

○評価指標

事業指標	特色ある取組みを実践している学校数			
実施年度	R2 (実績値)	R3	R4	R5
中間値	-		76	
実績値	-	76	76	
事業目標	-	76	76	76

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティスクールを推進するにあたり、「子どもたちが楽しく学べる学校づくり」「開かれた学校づくり」をテーマに取り組んだ学校では、学校のホームページでアップもしたが、ICT機器の操作に慣れていない地域の方にとっては、屋外掲示板を通して定期的に学校の取組みや様子、市や市教育委員会からの情報等を掲示し、周知することができ非常に効果があった。 ・「確かな学力と豊かな心の育成」をテーマに取り組んだ学校では、教職員の資質向上に向け、タブレット端末やデジタルカメラで板書や児童の作品を撮影したものや、三脚を使って1時間の授業の様子、児童の活動を撮影した動画を共有しながら授業研究を行うなど、教職員の研修体制を整えた。 											
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルスが終息しつつある中、地域の方とは少しずつ交流ができるようになったが、企業・大学などとの連携については、まだまだ慎重にせざるを得ない学校園の状況がある。本市の特徴である、大学や中小企業との連携をいかに、教育課程の中に組み込むか、各学校園において、研究が必要である。 ・外国籍の児童生徒または外国につながる児童生徒が増えてきており、その保護者も含むコミュニティの方々にとどのように学校の取組みに理解していただくかが課題である。 ・LGBTQ等の児童生徒に対応するために、校内研修を実施したり、当事者の方を招いて講演会を実施するなど取り組んでいるが、施設面での対応が必要な場合もある。 											
<p>指標達成状況評価</p>	<table border="1"> <tr> <td>A</td> <td>100%以上</td> </tr> <tr> <td>B</td> <td>80%以上100%未満</td> </tr> <tr> <td>C</td> <td>50%以上80%未満</td> </tr> <tr> <td>D</td> <td>50%未満</td> </tr> </table>	A	100%以上	B	80%以上100%未満	C	50%以上80%未満	D	50%未満	<p>A</p>	<p>評価理由</p>	<p>教育案件連絡会において、より有効活用するよう周知徹底し、評価指標が目標達成したため。</p>
A	100%以上											
B	80%以上100%未満											
C	50%以上80%未満											
D	50%未満											

令和4年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	3. 教育
施策No	5. 確かな学力の向上

部	教育委員会
室・課	施設整備室

○事業概要・計画

事業名	学校施設長寿命化改修事業					
事業概要	「東大阪市立学校施設長寿命化計画」に基づき、学校施設を計画的に改修するもの。				位置 付け	マニフェスト
						国土強靱化
事業 内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	計画に基づき改修		計画に基づく改修		計画に基づく改修	
	学校屋内運動場空調設備等整備事業の事業実施決定に伴う実施計画の見直し		学校運営の都合等により改修を先送りする必要が生じたことに伴う実施計画の見直し		実施計画見直し（令和6年度～令和10年度分）	
	令和3年度（決算額）		令和4年度（決算見込額）		令和5年度（予算額）	
予算	1,677,706千円		1,554,518千円		1,419,064千円	
内訳	工事請負費	1,642,007千円	工事請負費	1,515,790千円	工事請負費	1,393,900千円
	設計等委託料	35,699千円	設計等委託料	38,728千円	設計等委託料	25,164千円
財源	国府補助金	244,178千円	国府補助金	226,204千円	国府補助金	69,678千円
	起債	1,090,300千円	起債	1,060,500千円	起債	1,244,600千円
	その他		その他	23,800千円	その他	
	一般財源	343,228千円	一般財源	244,014千円	一般財源	104,786千円

○評価指標

事業指標	計画通りの実施			
実施年度	R2 (実績値)	R3	R4	R5
中間値	-		-	
実績値	-	実施	実施	
事業目標	-	実施	実施	実施

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>【長寿命化改修】 体育館外壁・屋根防水・床改修6校6棟、校舎外壁・屋上防水改修7校9棟、校舎外壁改修3校3棟、防火戸等改修4校、受変電設備改修1校、給水設備等改修2校 ※令和4年度に予定していた受変電設備改修の内、1校については機器納期の都合等により実施をとりやめた。 【建物内部等改修】 トイレ改修2校、体育館床改修8校、小学校家庭科室改修3校</p>											
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>学校運営の都合等により改修を先送りする必要性が生じたことに伴い、令和5年3月に長寿命化計画実施計画の改定を行った。</p>											
<p>指標達成状況評価</p>	<table border="1"> <tr> <td>A</td> <td>100%以上</td> </tr> <tr> <td>B</td> <td>80%以上100%未満</td> </tr> <tr> <td>C</td> <td>50%以上80%未満</td> </tr> <tr> <td>D</td> <td>50%未満</td> </tr> </table>	A	100%以上	B	80%以上100%未満	C	50%以上80%未満	D	50%未満	<p>B</p>	<p>評価理由</p>	<p>実施を予定していた工事を1件と りやめたため。</p>
A	100%以上											
B	80%以上100%未満											
C	50%以上80%未満											
D	50%未満											

令和4年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	3. 教育
施策No	5. 確かな学力の向上

部	教育委員会
室・課	施設整備室

○事業概要・計画

事業名	学校屋内運動場空調設備整備事業						
事業概要	学校体育館の暑さ対策のため、空調設備を整備するもの。					位置付け	マニフェスト
							国土強靱化
事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5～18年度		
	屋内運動場への空調設備整備及び老朽化に対応するための改修についての調査検討 民間活力導入可能性調査 ※上記を合わせて発注し、実施		入札公告(総合評価一般競争入札)事業者選定、事業契約締結		屋内運動場への空調設備整備、老朽化へ対応するための改修を合わせて実施し、令和18年度まで空調設備の維持管理業務を委託 ※予算額は総事業費であり、令和5年度予算額及び令和18年度までの債務負担行為の予算額		
	令和3年度(決算額)		令和4年度(決算見込額)		令和5～18年度(予算額)		
予算	9,350千円		28,052千円		8,684,140千円		
内訳	委託料	9,350千円	委託料及び委員報酬	28,052千円	財産購入費及び委託料	8,684,140千円	
財源	国府補助金		国府補助金		国府補助金	643,293千円	
	起債		起債		起債	6,507,763千円	
	その他		その他		その他		
	一般財源	9,350千円	一般財源	28,052千円	一般財源	1,533,084千円	

○評価指標

事業指標	学校屋内運動場の空調設備整備			
実施年度	R2 (実績値)	R3	R4	R5
中間値	-		-	
実績値	-	調査検討の結果、事業実施決定	事業契約締結	
事業目標	-	調査検討	事業契約締結	中学校・高校の空調設備等整備完了

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>令和4年7月14日に入札公告及び入札説明書等を公表し、令和4年9月16日から入札参加資格審査書類の受付を開始、令和4年11月10日に入札提出書類を受付け、令和4年12月21日に落札者の決定及び公表を行った。その後、令和5年2月17日に事業の仮契約を締結し、令和4年度3月議会の議決を経て、令和5年3月28日に本契約を締結した。</p>											
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>令和5～7年度に施工される、屋内運動場への空調設備整備及び施設改修に対する適正な執行管理。</p>											
<p>指標達成状況評価</p>	<table border="1"> <tr> <td>A</td> <td>100%以上</td> </tr> <tr> <td>B</td> <td>80%以上100%未満</td> </tr> <tr> <td>C</td> <td>50%以上80%未満</td> </tr> <tr> <td>D</td> <td>50%未満</td> </tr> </table>	A	100%以上	B	80%以上100%未満	C	50%以上80%未満	D	50%未満	<p style="text-align: center; font-size: 2em;">A</p>	<p>評価理由</p>	<p>総合評価一般競争入札を実施し、事業契約を締結したため。</p>
A	100%以上											
B	80%以上100%未満											
C	50%以上80%未満											
D	50%未満											

令和4年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	3. 教育
施策No	4. 子育て支援の充実

部	学校教育部
室・課	学校教育推進室

○事業概要・計画

事業名	スクールソーシャルワーカー配置事業					
事業概要	児童・生徒のいじめや不登校、問題行動等への対応にあたって、教職員、園児児童生徒、保護者への相談活動や関係機関との接続などの支援を行うため、福祉の専門的知識・経験を有するスクールソーシャルワーカーを配置する。				位置付け	
事業内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度			
	拠点校を12校に増やし、より多くの学校園の支援体制の充実を図ります。	拠点校を15校に増やし、より多くの学校園の支援体制の充実を図ります。	拠点校を18校に増やし、より多くの学校園の支援体制の充実を図ります。			
	令和3年度（決算額）	令和4年度（決算見込額）	令和5年度（予算額）			
予算	21,360千円		26,040千円		31,080千円	
内訳	報酬	21,360千円	報酬	26,040千円	報酬	31,080千円
財源	国府補助金	6,942千円	国府補助金	6,854千円	国府補助金	10,360千円
	起債		起債		起債	
	その他		その他		その他	
	一般財源	14,418千円	一般財源	19,186千円	一般財源	20,720千円

○評価指標

事業指標	相談対応延べ件数			
実施年度	R2 (実績値)	R3	R4	R5
中間値	-	/	861	
実績値	-	1,835	2,241	
事業目標	-	1,900	2,200	2,700

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>令和4年度は、15拠点校で活用。相談延べ回数は2241回。校内ケース会議や他機関との連携会議などは延べ333回。支援を要する園児児童生徒や家庭への直接的な関わりとして面接延べ368回、コミュニケーションや観察2194回、家庭訪問や同行支援360回。相談内容の分類としては不登校が一番多く全体の約23%を占める。次いで家庭環境（虐待や貧困を除く）と発達障害が約15%となる。園児児童生徒が抱えるさまざまな悩み、不登校の要因、家庭の困り感に対して、学校の教職員と協働しながら福祉の専門家としてアプローチすることができた。</p>											
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>子どもを取り巻く環境の複雑化により、福祉の専門家であるSSWのニーズは高まっている。経験豊富な人材の確保、大阪府と連携したスキルアップの推進、活用回数の拡充を図っていく。</p>											
<p>指標達成状況評価</p>	<table border="1"> <tr> <td>A</td> <td>100%以上</td> </tr> <tr> <td>B</td> <td>80%以上100%未満</td> </tr> <tr> <td>C</td> <td>50%以上80%未満</td> </tr> <tr> <td>D</td> <td>50%未満</td> </tr> </table>	A	100%以上	B	80%以上100%未満	C	50%以上80%未満	D	50%未満	<p>A</p>	<p>評価理由</p>	<p>事業目標を達成できているため</p>
A	100%以上											
B	80%以上100%未満											
C	50%以上80%未満											
D	50%未満											

令和4年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	3. 教育
施策No	6. 責任ある教育を提供できる教育環境の向上

部	
室・課	小中一貫教育推進室

○事業概要・計画

事業名	コミュニティ・スクール制度の導入						
事業概要	学校が地域住民や保護者と教育目標を共有し、適切に役割分担をしながら、それぞれが主体的に取り組むを進めることによる学校運営の改善や質の高い学校教育の実現をめざし、コミュニティ・スクール制度を導入する。					位置付け	マニフェスト
事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度		
	学校運営協議会規則の策定		コミュニティ・スクール制度導入実施		学校運営協議会の運営支援 コミュニティ・スクール制度の検証		
	令和3年度（決算額）		令和4年度（決算見込額）		令和5年度（予算額）		
予算	67千円		173千円		232千円		
内訳	特別旅費	67千円	協議会委員報酬	104千円	協議会委員報酬	150千円	
			講師謝礼	69千円	特別旅費	73千円	
					消耗品費	3千円	
					食糧費	6千円	
財源	国府補助金	0千円	国府補助金	0千円	国府補助金	0千円	
	起債		起債		起債		
	その他		その他		その他		
	一般財源	67千円	一般財源	173千円	一般財源	232千円	

○評価指標

事業指標	コミュニティ・スクール導入			
実施年度	R2 (実績値)	R3	R4	R5
中間値	-		導入	
実績値	-	調査	導入	
事業目標	-	調査	導入	検証

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>盾津中学校区学校運営協議会において「地域でどのような子どもを育てるのか」について熟議を重ね、第5回目には令和5年度盾津中学校区運営方針（グランドデザイン）の承認に至った。</p>											
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>令和5年度以降は、承認された運営方針にもとづいた教育活動を、改善を意識したうえで実施しながら、運営方針へ反映していくというサイクルを確立しなければならない。中学校区を単位とした学校運営について熟議が積み重ねられるよう、学校運営協議会への支援を行う。</p>											
<p>指標達成状況評価</p>	<table border="1"> <tr> <td>A</td> <td>100%以上</td> </tr> <tr> <td>B</td> <td>80%以上100%未満</td> </tr> <tr> <td>C</td> <td>50%以上80%未満</td> </tr> <tr> <td>D</td> <td>50%未満</td> </tr> </table>	A	100%以上	B	80%以上100%未満	C	50%以上80%未満	D	50%未満	<p>A</p>	<p>評価理由</p>	<p>目標であるコミュニティ・スクール制度を導入できたため</p>
A	100%以上											
B	80%以上100%未満											
C	50%以上80%未満											
D	50%未満											

令和4年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	3. 教育
施策No	6. 責任ある教育を提供できる教育環境の向上

部	
室・課	小中一貫教育推進室

○事業概要・計画

事業名	一貫教育推進事業					
事業概要	小・中学校の教員が「めざす子ども像」を共有し、9年間の教育課程を通して、一貫した系統的な教育をめざす。また、夢TRY科では多様な人との協働を図り、世界で活躍する力などの効果的な育成をめざす。一貫教育を定着させるとともに、これからの教育のデジタル化に対応すべく、タブレット端末を活用した夢TRY科の効果的な実施を進める。				位置付け	マニフェスト
事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	<ul style="list-style-type: none"> ・小中一貫教育の定着 ①6年中学校登校 ②6年教科担任制 ③5・6年定期テスト ④3～9年夢TRY科 ・タブレットを活用した夢TRY科の実施及び、その支援のため各校訪問し授業を見学し、指導助言の実施 ・タブレットを活用した夢TRY科の指導案、授業モデルの構築 		<ul style="list-style-type: none"> ・小中一貫教育の定着 ①6年中学校登校 ②6年教科担任制 ③5・6年定期テスト ④3～9年夢TRY科 ・タブレットを活用した夢TRY科の指導案、授業モデル構築 ・業者と委託契約を交わし、テキスト改訂作業に着手（債務負担のため支出は令和5年度） 		<ul style="list-style-type: none"> ・9年間のつながりを意識した教育活動の充実 ・地域とつながる小中一貫教育の推進 ・テキスト改訂作業（内容面、タブレット機能面） 	
	令和3年度（決算額）		令和4年度（決算見込額）		令和5年度（予算額）	
予算	453千円		536千円		15,259千円	
内訳	デジタル化委託	405千円	特別旅費	48千円	委託料	15,091千円
	消耗品費	18千円	消耗品費	9千円	その他経費	168千円
	全国連絡協議会費	30千円	印刷製本費	445千円		
			研修会等参加負担金	34千円		
財源	国府補助金	0千円	国府補助金	0千円	国府補助金	0千円
	起債		起債		起債	
	その他		その他		その他	
	一般財源	453千円	一般財源	536千円	一般財源	15,259千円

○評価指標

事業指標	「あなたは人の役にたっていると感じることがありますか」という質問への肯定的回答の児童生徒の割合			
実施年度	R2 (実績値)	R3	R4	R5
中間値	-	/	-	
実績値	-	71%	72%	
事業目標	-	70%	70%	75%

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>つながりを意識した教育活動の充実に向けて、小中一貫教育コーディネーターが中心となって各中学校区の特色ある実践を集約した事例集を作成した。くわえて小中一貫教育コーディネーターより現状を共有することができ、さらなる推進に向けた課題整理へとつながった。</p>			
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>各中学校区において、地域とのつながりを重視し、特色をいかした実践が積み重ねられるよう、継続的・持続的な推進体制の強靱化、探究的な学習の推進を重点に取り組む。</p>			
<p>指標達成状況評価</p>	<p>A 100%以上</p>	<p>A</p>	<p>評価理由</p>	<p>事業目標値を上回る結果となったため</p>
<p>B 80%以上100%未満</p>				
<p>C 50%以上80%未満</p>				
<p>D 50%未満</p>				

令和4年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	3. 教育
施策No	6. 責任ある教育を提供できる教育環境の向上

部	学校教育部
室・課	学校教育推進室

○事業概要・計画

事業名	特別支援教育推進事業					
事業概要	障害のある子どもたちが学校園生活を円滑に送れるよう多方面から支援する。					位置付け
事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	※予算は、スクールヘルパーの人数により変動の可能性あり ・学校介助員、ケアアシスタント、スクールヘルパーの配置 ・障害児送迎事業（リフト付きバス含む） ・巡回相談及び巡回指導のべ150回 ・階段昇降機のリース、購入 ・幼稚園特別支援教育支援員配置 等		※予算は、スクールヘルパーの人数により変動の可能性あり。増額理由は、階段昇降機2台更新。 ・学校介助員、ケアアシスタント、スクールヘルパーの配置 ・障害児送迎事業（リフト付きバス含む） ・巡回相談及び巡回指導のべ150回 ・階段昇降機のリース、購入 ・幼稚園特別支援教育支援員配置 等		※予算は、スクールヘルパーの人数により変動の可能性あり。増額理由は、スクールヘルパーの増員。 ・学校介助員、ケアアシスタント、スクールヘルパーの配置 ・障害児送迎事業（リフト付きバス含む） ・巡回相談及び巡回指導のべ150回 ・階段昇降機のリース、購入 ・幼稚園特別支援教育支援員配置 等	
	令和3年度（決算額）		令和4年度（決算見込額）		令和5年度（予算額）	
予算	306,421千円		311,677千円		360,330千円	
内訳	人的配置	295,845千円	人的配置	302,059千円	人的配置	353,948千円
	障害児送迎事業	3,267千円	障害児送迎事業	3,384千円	障害児送迎事業	3,832千円
	階段昇降機リース	5,059千円	階段昇降機リース	3,984千円	階段昇降機リース	3,160千円
	巡回指導及び相談	2,250千円	巡回指導及び相談	2,250千円	巡回指導及び相談	2,250千円
財源	国府補助金	15,599千円	国府補助金	17,373千円	国府補助金	20,693千円
	起債		起債		起債	
	その他		その他		その他	
	一般財源	290,822千円	一般財源	294,304千円	一般財源	360,330千円

○評価指標

事業指標	スクールヘルパー配置人数（※R2年度中に策定予定である2人配置基準に基づくもの）			
実施年度	R2 （実績値）	R3	R4	R5
中間値	-	/	92	
実績値	-	92	92	
事業目標	-	92	95	98

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・学校介助員4名、ケアアシスタント14名、スクールヘルパー92名配置。 ・障害児送迎事業（リフト付きバス含む）申請のあった小中学校に実施。 ・巡回相談及び巡回指導のべ150回実施。 ・階段昇降機 19校配置。 ・幼稚園特別支援教育支援員22名配置 			
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>安定した人材確保が課題であるが、障害のある子どもたちが学校園生活を円滑に送れるよう多方面から支援していく。</p>			
<p>指標達成状況評価</p>	<p>A 100%以上</p>	<p>B</p>	<p>評価理由</p>	<p>評価指標が目標達成したことに加え、次年度開催に向けた課題の洗い出しもできた。</p>
<p>B 80%以上100%未満</p>				
<p>C 50%以上80%未満</p>				
<p>D 50%未満</p>				

令和4年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	3. 教育
施策No	6. 責任ある教育を提供できる教育環境の向上

部	学校教育部
室・課	学校給食課

○事業概要・計画

事業名	中学校給食の実施					
事業概要	令和元年度義務教育学校（後期課程）2校、令和2年度に中学校7校で順次開始している中学校給食を、計画に基づいて令和3年度に8校、令和4年度に8校で開始し、令和4年度に全市立中学校、義務教育学校（後期課程）25校での給食実施を完了する。				位置付け	マニフェスト
事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	市内8中学校（盾津、盾津東、長栄、上小阪、楠根、弥刀、柏田、布施）にて実施		市内8中学校（枚岡、石切、縄手北、玉川、英田、花園、高井田、長瀬）にて実施		市内全中学校にて実施	
	令和3年度（決算額）		令和4年度（決算見込額）		令和5年度（予算額）	
予算	566,490千円		713,590千円		693,280千円	
内訳	工事費	125,199千円	委託料等	713,590千円	委託料等	693,280千円
	配膳室等備品	31,961千円				
	配膳室等消耗品費	28,971千円				
	委託料等	380,359千円				
財源	国府補助金	0千円	国府補助金	0千円	国府補助金	0千円
	起債	83,500千円	起債		起債	
	その他		その他		その他	
	一般財源	482,990千円	一般財源	713,590千円	一般財源	693,280千円

○評価指標

事業指標	給食実施校数			
実施年度	R2 (実績値)	R3	R4	R5
中間値	-		25校	
実績値	-	17校	25校	
事業目標	-	17校	25校	25校

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>令和4年度においては、市内8中学校（枚岡、石切、縄手北、玉川、英田、花園、高井田、長瀬）にて中学校給食が新たに実施され、全市立中学校、義務教育学校（後期課程）25校での給食実施を行うことができた。</p>			
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>引き続き安定的な運営に努める。</p>			
<p>指標達成状況評価</p>	<p>A 100%以上</p>	<p>A</p>	<p>評価理由</p>	<p>令和4年度の中学校給食の実施目標を達成したことによる。</p>
<p>B 80%以上100%未満</p>				
<p>C 50%以上80%未満</p>				
<p>D 50%未満</p>				

令和4年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	3. 教育
施策No	6. 責任ある教育を提供できる教育環境の向上

部	学校教育部
室・課	高等学校課

○事業概要・計画

事業名	重点	トップアスリート連携事業				
事業概要	市立中学校、日新高等学校の運動部活動指導にトップアスリートを派遣し、高い水準の指導を受けることで生徒のスキルアップに繋げるとともに、合わせて学校教員の長時間労働の軽減を図り、「働き方改革」に繋げていく。 また、別にプロスポーツ選手のセカンドキャリアの確保も目的とし実施する。	位置 付け	マニフェスト			
			公民連携			
事業 内容	令和3年度	令和4年度		令和5年度		
	近鉄ライナーズと委託契約を結び、日新高校へ近鉄ライナーズのプロコーチ、選手等を派遣いただき本格的に事業を実施する。 *年間56回程度予定 高校の他のクラブ、また中学校が日新高校で事業の視察を行い、導入を検討する。 派遣団体については、スポーツビジネス戦略課と協議	前年度に引き続き、花園近鉄ライナーズと委託契約を締結し、日新高校ラグビー部へプロコーチ、選手を派遣いただき実施する。また、中学校での夏期休業日等を活用し、5中学校で実施する。(中学校、日新高校で合計56回程度予定) 他に、他競技でも実施可能か日新高校で研究する。		ラグビー競技は前年度に引き続き、日新高校、中学校で実施する。他に前年度に研究を行った競技(卓球)について、事業実施に向けて(プロチーム、企業との調整)研究する。		
	令和3年度(決算額)	令和4年度(決算見込額)		令和5年度(予算額)		
	1,368千円	1,368千円		1,368千円		
予算 内訳	委託料	1,368千円	委託料	1,368千円	委託料	1,368千円
財源	国府補助金		国府補助金		国府補助金	
	起債		起債		起債	
	その他		その他		その他	
	一般財源	1,368千円	一般財源	1,368千円	一般財源	1,368千円

○評価指標

事業指標	トップアスリートの派遣実施率			
実施年度	R2 (実績値)	R3	R4	R5
中間値	-		64%(36回)	
実績値	-	102%(57回)	100%(56回)	
事業目標	-	100%	100%	100%

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>前年度の反省から花園近鉄ライナーズと日新高校ラグビー部とのスケジュール調整を早い時期から実施した。またリモート会議を頻繁に行うことで、スムーズに事業を実施することができた。 例えば、日新高校ラグビー部が望んでいるFWのセットプレー（スクラム、ラインアウト）の強化、個人スキルの向上（特にキッキングスキル）について、専門のコーチ、プロ選手に来ていただき指導を受けることができ、チーム強化、選手のスキルの向上に繋がった。 また、中学校での取り組みとして、夏休み期間を活用し花園ラグビー場で5回実施し中学校でも実施することができた。 新たな取り組みとして他競技（卓球競技）の導入に向けて、卓球のプロリーグ（T-リーグ）所属の大阪府に本拠地をおく「日本ペイントマレッツ」の協力を得て、8月に東大阪アリーナにて試験実施し研究を行った。</p>			
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>卓球競技実施に向けて、研究を行ったが業務委託先との調整並びに予算措置等も踏まえて、再度令和5年度に試験実施し、令和6年度導入にむけて、更なる充実を目指し検討する。</p>			
<p>指標達成状況評価</p>	<p>A 100%以上 B 80%以上100%未満 C 50%以上80%未満 D 50%未満</p>	<p>A</p>	<p>評価理由</p>	<p>評価指標が目標に達成したため。</p>

令和4年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	3. 教育
施策No	6. 責任ある教育を提供できる教育環境の向上

部	社会教育部
室・課	社会教育課

○事業概要・計画

事業名	電子図書館整備事業					
事業概要	平時・非常時の閉館中であってもサービス提供可能な「非来館型サービス」として、クラウド型電子書籍貸出サービスを提供するもの。				位置付け	ウィズコロナ・アフターコロナ事業 行政DX
事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	令和3年4月よりサービスを開始。図書館管理業務委託料（資料購入費）のほか、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して電子書籍を購入した。（年度末時点の蔵書数：46,991タイトル）		随時追加購入をしながら、サービスを継続する。（令和5年3月末時点の蔵書数：69,046タイトル）		随時追加購入をしながらサービスを継続する。	
	令和3年度（決算額）		令和4年度（決算見込額）		令和5年度（予算額）	
予算	59,317千円		127,752千円		6,500千円	
内訳	消耗品費（コロナ交付金）	55,000千円	図書館管理業務委託料（資料購入費）	7,752千円	図書館管理業務委託料（資料購入費）	6,500千円
	図書館管理業務委託料（資料購入費）	4,317千円	消耗品費（コロナ交付金）	120,000千円		
財源	国府補助金	55,000千円	国府補助金	120,000千円	国府補助金	0千円
	起債		起債		起債	
	その他		その他		その他	
	一般財源	4,317千円	一般財源	7,752千円	一般財源	6,500千円

○評価指標

事業指標	利用登録者数			
実施年度	R2 (実績値)	R3	R4	R5
中間値	-	/	33,864（うち、学校連携29,067、その他4,797）	
実績値	-	31,115（うち、学校連携26,765、その他4,350）	36,236（うち、学校連携30,059、その他6,177）	
事業目標	-	1,500	2,300	3,000

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>令和4年度における電子図書館の利用登録者数は36,236人、貸出冊数は231,129冊で、当初の想定数よりも大きく上回っている状況であるが、その主な要因としては、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用したことで日本最大級の蔵書数として広く広報できたこと、また、学校連携で市立小中学校及び高校の全児童生徒並びに教職員にIDを付与し利用できるように環境を整えたことが挙げられる。 ※利用登録者数（36,236人）のうち、学校連携は30,059人、その他は6,177人 ※貸出冊数（231,129冊）のうち、学校連携は117,990冊、その他は113,139冊</p>			
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>購入した電子書籍の中で、約半分は使用期限付きのものとなっており、早いものでは既にライセンスが切れたものもある（使用期限付きの電子書籍は、2年の期限のものが多い）。ライセンスが切れた電子書籍の中には再度購入するものもあるが全てを購入できるわけではなく、また、新たな電子書籍についても購入できる数は限られているため、今後は限られた予算の中でより利用者が求めている書籍や公共図書館として取り揃えておくべき資料を見極めて購入することが重要である。また、電子書籍は、1タイトル1ライセンスになっており、学校の授業等でクラス全員が同時に閲覧するには、全員分の電子書籍を購入する必要がある。そこで、「青空文庫」や令和4年度4月から「読み放題パック」という同時接続数（利用者数）に制限のないマルチライセンスのコンテンツを導入したことで、いつでも何人でも電子書籍が読める読書環境を整備した。</p>			
<p>指標達成状況評価</p>	<p>A 100%以上 B 80%以上100%未満 C 50%以上80%未満 D 50%未満</p>	<p style="text-align: center; font-size: 2em;">A</p>	<p>評価理由</p>	<p>当初想定した目標値を大きく上回ったため。</p>

令和4年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	3. 教育
施策No	6. 責任ある教育を提供できる教育環境の向上

部	社会教育部
室・課	青少年教育課

○事業概要・計画

事業名	重点 (R4新規)	プラネタリウム整備活用事業（児童文化スポーツセンター整備事業）					
事業概要	市立児童文化スポーツセンター（ドリーム21）のプラネタリウムについて、投映機器だけでなく座席等も含めて一体的に更新を行うとともに、花園中央公園全体の活性化に繋がる新たな施策を展開するなど施設の活用を推進する。					位置 付け	施設の整備活用事業
事業内容	令和3年度		令和4年度			令和5年度	
			プラネタリウム更新委託事業者選定 更新作業・更新完了			運用再開 活性化施策展開	
	令和3年度（決算額）		令和4年度（決算見込額）			令和5年度（予算額）	
予算	0千円		290,025千円			0千円	
内訳		0千円	委託料	289,993千円		0千円	
			報酬	32千円			
財源	国府補助金	0千円	国府補助金		国府補助金	0千円	
	起債		起債	261,000千円	起債		
	その他		その他		その他		
	一般財源	0千円	一般財源	29,025千円	一般財源	0千円	

○評価指標

事業指標	事業の進捗状況・プラネタリウムの観覧者数			
実施年度	R2 (実績値)	R3	R4	R5
中間値	-		-	
実績値	-		事業者選定・更新 作業・更新完了	
事業目標	-		事業者選定・更新 作業・更新完了	59,000人 (過去比32%増)

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>4月から事業者選定のための選定委員会を設置し、応募要領や仕様書について検討をおこなった。公募型プロポーザルにより5月に公募を行い、提案のあった2社について選定委員会で受託候補者を決定した後、9月の第3回定例会において議会で承認され本契約を行った。11月よりプラネタリウムを休止し機器更新を開始、令和5年3月末に更新完了。3月26日にリニューアルオープン記念式典を行い、3月28・30日に市民無料招待を実施し、4月1日より新しいプラネタリウムの運用を開始した。</p>											
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>プラネタリウムが全面更新されるにあたり、改修後のプラネタリウムを積極的にPRすることで、客層を広げて市内外からの来場者数を増やし、施設はもちろん花園中央公園全体の活性化に繋げる。</p>											
<p>指標達成状況評価</p>	<table border="1"> <tr> <td>A</td> <td>100%以上</td> </tr> <tr> <td>B</td> <td>80%以上100%未満</td> </tr> <tr> <td>C</td> <td>50%以上80%未満</td> </tr> <tr> <td>D</td> <td>50%未満</td> </tr> </table>	A	100%以上	B	80%以上100%未満	C	50%以上80%未満	D	50%未満	<p>A</p>	<p>評価理由</p>	<p>プロポーザルにより、当初想定よりハイグレードな機器が導入できた。</p>
A	100%以上											
B	80%以上100%未満											
C	50%以上80%未満											
D	50%未満											

令和4年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	3. 教育
施策No	6. 責任ある教育を提供できる教育環境の向上

部	社会教育部
室・課	社会教育センター

○事業概要・計画

事業名	重点 (R4新規)	野外活動センター整備事業					
事業概要	開設より25年が経過している野外活動センターにおける設備の老朽化が課題となっている。進入路や駐車場、デッキ等改修が必要となる設備を整理し、整備を行うとともに、施設の活発利用を促進するための施策を展開する。						位置 付け
事業 内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度		
			野外活動センターの臨時整備		野外活動センターの運用再開及び施策展開		
	令和3年度（決算額）		令和4年度（決算見込額）		令和5年度（予算額）		
予算			113,922千円		0千円		
内訳			委託料	67,594千円			
			工事費	46,328千円			
財 源	国府補助金		国府補助金		国府補助金		
	起 債		起 債	55,922千円	起 債		
	その他		その他	58,000千円	その他		
	一般財源		一般財源	0千円	一般財源		0千円

○評価指標

事業指標	事業の進捗状況			
実施年度	R2 (実績値)	R3	R4	R5
中間値	-	/	改修工事	
実績値	-	/	改修工事完了	
事業目標	-	/	改修工事	運用再開 施策展開

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>令和4年10月より改修工事を開始し、バンガロー（コテージ）については老朽化していたデッキを撤去して作り替え、デッキでバーベキューが楽しめるように改修。また、小上がりやデザイン性のある家具の設置、アウトドア空間を演出できる食器や小物の変更など、それぞれが快適な空間を演出。テントデッキについては、老朽化していたデッキを撤去して作り替え。またFAテント（テントキャビン）もバンガローと同じくデッキにてバーベキューが楽しめるよう改修して利用者満足度を向上。その他駐車場の増設やトイレの洋式化などを行い、大阪府へ令和5年4月6日に工事完了届けを提出した。 また、指定管理者と協議を重ね、自主事業である施設の新たな販売プランの実施を承認し、令和5年3月21日より販売開始した。</p>											
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>販売開始よりすぐ、ゴールデンウィークまでの土、日については、バンガロー（コテージ）やFAテント（テントキャビン）が完売した。この盛況ぶりを維持できるように、利用者のニーズに沿って販売プランなどをブラッシュアップしていく必要がある。</p>											
<p>指標達成状況評価</p>	<table border="1"> <tr> <td>A</td> <td>100%以上</td> </tr> <tr> <td>B</td> <td>80%以上100%未満</td> </tr> <tr> <td>C</td> <td>50%以上80%未満</td> </tr> <tr> <td>D</td> <td>50%未満</td> </tr> </table>	A	100%以上	B	80%以上100%未満	C	50%以上80%未満	D	50%未満	<p style="text-align: center; font-size: 2em;">A</p>	<p>評価理由</p>	<p>当初予定通り、臨時改修工事を令和5年3月31日に完了し、令和5年4月1日からリニューアルオープンができた。また、活発利用を促進するための施策として、新たなプランの販売などが実施できた。</p>
A	100%以上											
B	80%以上100%未満											
C	50%以上80%未満											
D	50%未満											

令和4年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	4. スポーツ・文化・産業
施策No	7. スポーツでかがやき、ひろがり、つながるまちづくりの推進

部	都市魅力産業スポーツ部
室・課	花園・スポーツビジネス戦略課

○事業概要・計画

事業名	スポーツのまちづくり推進事業			
事業概要	東大阪市に縁のあるトップアスリートやスポーツチームのほか、本市の取組みに親和性が高い事業者との連携を強化し、多角的にスポーツに参画する機会の創出を図る。		位置付け マニフェスト	
事業内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	<ul style="list-style-type: none"> ・初心者向け体験型スポーツイベントしてみるを実施 ・Tリーグ試合の誘致、卓球体験会の実施 ・ラグビーキャラバンの実施 ・花園チャレンジマッチ事業の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・初心者向け体験型スポーツイベントしてみるの実施 ・プロ野球ウエスタンリーグ公式戦の開催 ・花園チャレンジマッチ事業の実施 ・アーチェリー体験会の実施 ・キャッチボールクラシック全国大会の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・初心者向け体験型スポーツイベントしてみるの実施 ・プロ野球ウエスタンリーグ公式戦の開催 ・花園チャレンジマッチ事業の実施 ・はつらつまママさんバレーボールの実施 ・アーチェリー体験会の実施 ・キャッチボールクラシックの実施 	
	令和3年度（決算額）	令和4年度（決算見込額）	令和5年度（予算額）	
予算	4,169千円		6,263千円	
内訳	委託費	3,285千円	委託費	2,922千円
	消耗品費等	884千円	使用料及び賃借料	2,834千円
			消耗品費等	507千円
財源	国府補助金	0千円	国府補助金	0千円
	起債		起債	
	その他		その他	
	一般財源	4,169千円	一般財源	9,646千円

○評価指標

事業指標	新たな連携先数（スポーツみらいアンバサダー及び連携協定事業者数）			
実施年度	R2 （実績値）	R3	R4	R5
中間値	-	/	2	
実績値	-	1	2	
事業目標	-	10	10	10

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・初心者向け体験型スポーツイベントしてみるの実施 ・プロ野球ウエスタンリーグ公式戦の開催 ・花園チャレンジマッチ事業の実施 ・アーチェリー体験会の実施 ・キャッチボールクラシック全国大会の実施 ・釜石市とラグビー施策に関する連携協定を締結 ・本市出身のオリンピック杉原愛子氏がスポーツみらいアンバサダーに就任 			
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>屋外で行うイベントは天候に左右されるため、中止になった場合でも代替できるように年間を通して計画を立てる必要があり、他の屋内のイベントで午前のみ開催される事業の後に行うなど対応策を検討している。</p> <p>スポーツ体験を行った後、そのスポーツを継続できるような仕組みが必要。</p> <p>新たに連携するにあたり慎重に検討する必要があるため、令和5年度よりスポーツを継続して実施すると回答した参加者の割合に指標変更をおこなった。</p>			
<p>指標達成状況評価</p>	<p>A 100%以上</p>	<p>D</p>	<p>評価理由</p>	<p>事業目標に達しなかったため。おおむね計画どおりだが、アンバサダーや連携協定については慎重に検討が必要。</p>
<p>B 80%以上100%未満</p>				
<p>C 50%以上80%未満</p>				
<p>D 50%未満</p>				

令和4年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	4. スポーツ・文化・産業
施策No	7. スポーツでかがやき、ひろがり、つながるまちづくりの推進

部	都市魅力産業スポーツ部
室・課	花園・スポーツビジネス戦略課

○事業概要・計画

事業名	(R4新規)	スポーツのまちづくり推進事業（企業交流運動会開催事業）							
事業概要	スポーツを通じて、企業内のコミュニケーションの促進や企業間のビジネス交流を図るとともに、市内のプロスポーツチームの認知度向上や支援につなげることを目的とした企業交流運動会を実施する。						位置 付け	マニフェスト	
事業内容	令和3年度		令和4年度			令和5年度			
			企業内のコミュニケーションの促進や、企業間の交流を目的に運動会を開催する。 一般的な運動会の種目や交流が促進されるような競技を行う。			企業内のコミュニケーションの促進や、企業間の交流を目的に運動会を開催する。 一般的な運動会種目や交流が促進されるような競技を行う。			
	令和3年度（決算額）		令和4年度（決算見込額）			令和5年度（予算額）			
予算	0千円		766千円			2,000千円			
内訳		0千円	企業交流運動会運営委託費	766千円	企業交流運動会運営委託費	2,000千円			
財源	国府補助金	0千円	国府補助金	0千円	国府補助金	0千円			
	起債		起債		起債				
	その他		その他		その他				
	一般財源	0千円	一般財源	766千円	一般財源	2,000千円			

○評価指標

事業指標	スポーツを継続して実施すると回答した参加者の割合			
実施年度	R2 (実績値)	R3	R4	R5
中間値	-	-	未発表	
実績値	-	-	86%	
事業目標	-	-	80%	80%

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>企業内のコミュニケーションの促進や、企業間の交流を目的に運動会を開催し、34団体165名の参加があった。 「ラグビーのまち」ならではの種目や、名刺交換チャレンジを実施し、企業間交流を促した。また、プロスポーツチームにも競技に参加してもらい、市民との交流もはかりつつ、さらにPRブースを設け、ファンやスポンサー獲得の場として提供した。</p>			
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>モノづくりのまちとして製造業をはじめとした更なる参加企業、参加者の拡大、企業交流の活性化に努める。</p>			
<p>指標達成状況評価</p>	<p>A 100%以上</p>	<p>A</p>	<p>評価理由</p>	<p>事業目標を達成したため。</p>
<p>B 80%以上100%未満</p>				
<p>C 50%以上80%未満</p>				
<p>D 50%未満</p>				

令和4年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	4. スポーツ・文化・産業
施策No	7. スポーツでかがやき、ひろがり、つながるまちづくりの推進

部	都市魅力産業スポーツ部
室・課	花園・スポーツビジネス戦略課

○事業概要・計画

事業名	重点	ウィルチェアスポーツ推進事業					
事業概要	障害の有無や年齢、性別に関わらず誰もが一緒に楽しむというインクルーシブな概念をもつウィルチェアスポーツ（車いすを使った競技）を推進する。					位置付け	マニフェスト
事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度		
			【車椅子ソフトボール協会との連携事業】 車椅子ソフトボール日本代表合宿・体験会、 第1回西日本車椅子ソフトボール大会、 車椅子ソフトボール国際交流大会、 車椅子ソフトボール東大阪花園大会2022を開催。		【車椅子ソフトボール協会との連携事業】 車椅子ソフトボール日本代表合宿・体験会、 第2回西日本車椅子ソフトボール大会、 車椅子ソフトボール国際交流大会2023を開催。		
	令和3年度（決算額）		令和4年度（決算見込額）		令和5年度（予算額）		
予算	0千円		30,797千円		13,900千円		
内訳		0千円	ウィルチェアスポーツコート 施設管理費	9,000千円	ウィルチェアスポーツコート 施設管理費	9,000千円	
			ウィルチェアスポーツ推進経費	4,052千円	ウィルチェアスポーツ推進経費	4,900千円	
			ウィルチェアスポーツコート整備事業費	17,745千円			
財源	国府補助金	0千円	国府補助金	0千円	国府補助金	0千円	
	起債		起債	0千円	起債		
	その他		その他	9,064千円	その他		
	一般財源	0千円	一般財源	21,733千円	一般財源	13,900千円	

○評価指標

事業指標	ウィルチェアスポーツコート延べ利用者数			
実施年度	R2 (実績値)	R3	R4	R5
中間値	-		6,450	
実績値	-	9,134	10,977	
事業目標	-	3,100	4,100	5,100

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・7月に新規の大会、第一回西日本車椅子ソフトボール大会を実施した。 ・昨年に引き続き日本代表合宿を実施。最終日に体験会を実施し、約100名の参加があり、車椅子ソフトボール協会過去最大級の規模となった。 ・HANAZONO EXPOと同日に国際交流大会を実施。ガーナ代表を招待し、日本代表やアンダー25代表チームなどと交流試合を実施。2日間でのべ5100人の観客が来場。会場内で実施した体験コーナーではのべ1000人がウィルチェアスポーツを体験した。 ・3回目の開催となる車椅子ソフトボール東大阪花園大会を開催。 ・ウィルチェアスポーツ体験授業を今年度も実施した（23校に出前授業14回、ウィルチェアスポーツコート実施23回） 											
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>HANAZONOEXPOなどの集客力の高いイベントと日程を合わせ、体験や応援などの参加できる要素を盛り込むなどの工夫が大変効果的であったため、令和5年度も大型イベントに合わせてウィルチェアスポーツイベントを開催する。 ウィルチェアスポーツ体験授業は、授業以外にもウィルチェアスポーツに親しめる機会を用意し、より広くウィルチェアスポーツを普及する。</p>											
<p>指標達成状況評価</p>	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20px;">A</td> <td>100%以上</td> </tr> <tr> <td>B</td> <td>80%以上100%未満</td> </tr> <tr> <td>C</td> <td>50%以上80%未満</td> </tr> <tr> <td>D</td> <td>50%未満</td> </tr> </table>	A	100%以上	B	80%以上100%未満	C	50%以上80%未満	D	50%未満	<p style="font-size: 2em; margin: 0;">A</p>	<p>評価理由</p>	<p>評価指標が目標達成したことに加え、次年度開催に向けた課題の洗い出しもできた。ウィルチェアスポーツの定着をめざす。</p>
A	100%以上											
B	80%以上100%未満											
C	50%以上80%未満											
D	50%未満											

令和4年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	4. スポーツ・文化・産業
施策No	7. スポーツでかがやき、ひろがり、つながるまちづくりの推進

部	都市魅力産業スポーツ部
室・課	花園・スポーツビジネス戦略課

○事業概要・計画

事業名	重点	マスターズ花園の開催（※「【重点】マスターズ花園の創設」を継承）							
事業概要	2022年に延期となったワールドマスターズゲームズ（WMG）2021関西は、2026年に再延期となり、その後2027年に変更となったが、大会開催までの4年間の機運維持のため、レガシー大会であるマスターズ花園を2022年10月に先行して開催する。マスターズ花園は、マスターズ世代のラグビー愛好家が出身高校の仲間とともに聖地花園でプレーする交流大会であり、公民連携による持続可能な大会をめざす。						位置 付け	マニフェスト	
	令和3年度		令和4年度		令和5年度				
	事業内容		<ul style="list-style-type: none"> ・大会ウェブサイトの立ち上げ ・参加チームの募集および出場チームの決定 ・賑わい創出事業の検討 		<ul style="list-style-type: none"> ・第1回大会の開催結果を踏まえた大会の継続実施 				
		令和3年度（決算額）		令和4年度（決算見込額）		令和5年度（予算額）			
予算	0千円		4,000千円		4,000千円				
内訳		0千円	マスターズ花園開催負担金	4,000千円	マスターズ花園開催負担金	4,000千円			
財源	国府補助金	0千円		国府補助金	0千円		国府補助金	0千円	
	起債			起債			起債		
	その他			その他			その他		
	一般財源	0千円		一般財源	4,000千円		一般財源	4,000千円	

○評価指標

事業指標	マスターズ花園に参加して満足したと回答した参加者の割合			
実施年度	R2 (実績値)	R3	R4	R5
中間値	-	/	99%	
実績値	-	/	99%	
事業目標	-	/	80%	80%

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>・10月8日はマスターズ花園開催記念イベントを開催。花園近鉄ライナーズの協力により、NTTドコモレッドハリケーンズ大阪との試合をスペシャルマッチとして入場無料で実施。延べ7,500人以上が来場。合わせて、花園ラグビー場内および花園中央公園では、体験ブースやキッチンカーが出店する賑わいイベントを開催。 ・10月9日、10日はマスターズ花園交流試合を合計9試合開催。東北から九州まで、全国18の高校OBチームが花園ラグビー場第1グラウンドで試合を実施。（選手805名が参加） ・2月13日のマスターズ花園実行委員会終了後、マスターズ花園の収益金を高校ラグビーの支援に活用していただくため、全国高等学校ラグビーフットボール大会実行委員会へ50万円を寄附。</p>											
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>大会経費を賄うために参加者（チーム）を拡大することが一つの目標であるが、人材（スタッフ、レフリー等）の確保が困難である。人員不足による参加者満足度の低下が起こらないよう、公民連携や、ボランティアスタッフによる体制の確保も検討する必要がある。</p>											
<p>指標達成状況評価</p>	<table border="1"> <tr> <td>A</td> <td>100%以上</td> </tr> <tr> <td>B</td> <td>80%以上100%未満</td> </tr> <tr> <td>C</td> <td>50%以上80%未満</td> </tr> <tr> <td>D</td> <td>50%未満</td> </tr> </table>	A	100%以上	B	80%以上100%未満	C	50%以上80%未満	D	50%未満	<p style="text-align: center; font-size: 2em;">A</p>	<p>評価理由</p>	<p>参加者の満足度が目標を超えているため。</p>
A	100%以上											
B	80%以上100%未満											
C	50%以上80%未満											
D	50%未満											

令和4年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	4. スポーツ・文化・産業
施策No	8. 誰もが歴史や文化に親しめるまちづくりの推進

部	人権文化部
室・課	文化室文化のまち推進課

○事業概要・計画

事業名	文化のまち、東大阪市の推進					
事業概要	第3次文化政策ビジョンに基づき、これからの東大阪市の文化芸術の担い手を育てていくため、0歳児のお子様と一緒に楽しめるコンサートや小学生の文化芸術体験等、子どもが文化芸術に触れる機会の創出に重点的に取り組む。また、誰もが文化芸術に親しむ環境づくりを推進するため、身近に文化芸術に親しむことができる機会を提供し、いつまでも愛着を持って親しまれる「魅力と誇りある文化芸術のまち東大阪市」の実現をめざす。		位置付け マニフェスト 地方創生事業(推進交付金事業)			
事業内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度			
	文化政策ビジョン推進事業 ・子どもの文化芸術体験事業(市立小学6年生対象) ・マタニティクラシック ・井山杯囲碁フェスティバル 他	文化政策ビジョン推進事業 ・子どもの文化芸術体験事業(市立小学6年生対象) ・ローザンヌ国際バレエコンクール 田中月乃さん第2位受賞セレモニー ・マタニティクラシック ・井山杯囲碁フェスティバル 他	文化政策ビジョン推進事業(予定) ・子どもの文化芸術体験事業(市立小学6年生対象) ・出前狂言体験 ・マタニティクラシック ・井山杯囲碁フェスティバル 他			
予算	令和3年度(決算額) 18,952千円	令和4年度(決算見込額) 16,598千円	令和5年度(予算額) 17,193千円			
内訳	報償費	47千円	報償費	113千円	報償費	330千円
	委託料	17,752千円	委託料	15,891千円	委託料	15,496千円
	使用料及び賃借料	1,153千円	使用料及び賃借料	594千円	使用料及び賃借料	1,367千円
財源	国府補助金		国府補助金		国府補助金	
	起債		起債		起債	
	その他	16,500千円	その他	12,990千円	その他	
	一般財源	2,452千円	一般財源	3,608千円	一般財源	17,193千円

○評価指標

事業指標	子どもをターゲットにしている事業の割合			
実施年度	R2 (実績値)	R3	R4	R5
中間値	-		-	
実績値	-	31.7%	34.2%	
事業目標	-	26.7%	28.3%	29.3%

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>昨年度に引き続き、市立小学6年生を文化創造館へ招待し、オーケストラコンサートを体験する「クラシックの時間in文化創造館」や、「井山杯東大阪市囲碁フェスティバル」、「マタニティクラシック」を開催した。また、ローザンヌ国際バレエコンクール第2位受賞を遂げた田中月乃さんのセレモニーや、司馬遼太郎生誕100周年菜の花忌プレイベントを実施するとともに、文化創造館によるバイオリン奏者の小学校や高齢者施設へのアウトリーチ事業を実施し「子どもが文化芸術に触れる機会の創出」および「誰もが文化芸術に親しむことのできる機会」を創出した。</p>											
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>今後も、評価指標となっている子どもをターゲットとした事業をより多く実施する必要がある。当課の実施事業では、「井山杯囲碁フェスティバル」において市民の参加者が少ないことから、今年度より、囲碁に触れ楽しさを知ってもらうため公立保育所・こども園へ出張入門教室を行い、井山杯囲碁フェスティバルの参加に繋げていく。 また、これからの文化芸術の担い手である子どもをターゲットとした事業について全庁に理解を呼びかけ、例年実施している「文化政策ビジョンに基づく施策調査」を通じて文化芸術に関わる事業の状況を把握するとともに、子どもをターゲットとした事業が市全体で展開されるよう周知していく。</p>											
<p>指標達成状況評価</p>	<table border="1"> <tr> <td>A</td> <td>100%以上</td> </tr> <tr> <td>B</td> <td>80%以上100%未満</td> </tr> <tr> <td>C</td> <td>50%以上80%未満</td> </tr> <tr> <td>D</td> <td>50%未満</td> </tr> </table>	A	100%以上	B	80%以上100%未満	C	50%以上80%未満	D	50%未満	<p style="text-align: center; font-size: 2em;">A</p>	<p>評価理由</p>	<p>誰もが等しく文化芸術に触れられるための事業を複数実施し、評価指標を達成できた。</p>
A	100%以上											
B	80%以上100%未満											
C	50%以上80%未満											
D	50%未満											

令和4年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	4. スポーツ・文化・産業
施策No	8誰もが歴史や文化に親しめるまちづくりの推進

部	人権文化部
室・課	文化室・文化財課

○事業概要・計画

事業名	文化財保護と活用の推進 (鴻池新田会所整備事業)					
事業概要	国重要文化財旧鴻池新田会所・国史跡鴻池新田会所跡について、文化財の保全を図るとともに、それらを次世代に継承するため、再整備をすすめるもの。 ①耐震診断事業 ②史跡保存活用計画策定事業		位置 付け	国土強靱化		
事業内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度			
		①耐震補強工事及び保存修理工事の実施設計 ②保存活用計画を成案化 パブリックコメントの実施 文化庁へ申請	①耐震補強工事及び保存修理工事 (令和7年度まで)			
	令和3年度(決算額)	令和4年度(決算見込額)	令和5年度(予算額)			
予算	0千円	9,366千円	31,506千円			
内訳		0千円	委託料	9,323千円	委託料	7,956千円
			旅費	43千円	旅費	10千円
					工事請負費	23,540千円
財源	国府補助金	0千円	国府補助金	4,682千円	国府補助金	14,400千円
	起債		起債		起債	12,900千円
	その他		その他		その他	
	一般財源	0千円	一般財源	4,684千円	一般財源	4,206千円

○評価指標

事業指標	事業進捗率			
実施年度	R2 (実績値)	R3	R4	R5
中間値	-	/	-	
実績値	-	55%	77%	
事業目標	-	55%	77%	88%

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績</p> <p>具体的な取り組み内容等</p>	<p>①耐震補強工事及び保存修理工事の実施設計 令和元年度から令和3年度にかけて実施した耐震診断の結果および耐震補強案に基づき、令和4年度に実施設計を行った。</p> <p>②保存活用計画 保存活用計画の素案についてパブリックコメントを実施し成案化し、文化財保護審議会部会の審議を受けた後、令和5年3月に策定を完了した。</p>											
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>令和5年度から令和7年度まで、鴻池新田会所の保存修理工事（耐震補強を含む）を実施。</p> <p>令和7年度の再オープンにあわせ指定管理者を事業者選定を行う見込みである。公募にあたっては利用料金制の導入や、従来以上に幅広い活用を検討するにあたり、令和5年度に民間事業者の意見を聞き、条件の整理を図っていく。</p>											
<p>指標達成状況評価</p>	<table border="1"> <tr> <td>A</td> <td>100%以上</td> </tr> <tr> <td>B</td> <td>80%以上100%未満</td> </tr> <tr> <td>C</td> <td>50%以上80%未満</td> </tr> <tr> <td>D</td> <td>50%未満</td> </tr> </table>	A	100%以上	B	80%以上100%未満	C	50%以上80%未満	D	50%未満	<p style="text-align: center; font-size: 2em;">A</p>	<p>評価理由</p>	<p>当初計画どおり、保存活用計画を策定するとともに、耐震補強工事及び保存修理工事の実施設計を終えたため。</p>
A	100%以上											
B	80%以上100%未満											
C	50%以上80%未満											
D	50%未満											

令和4年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	4. スポーツ・文化・産業
施策No	9. 産業の活性化による好循環の創出

部	都市魅力産業スポーツ部
室・課	産業総務課

○事業概要・計画

事業名	重点	企業経営サポート事業	
事業概要	市内企業の経営課題は多方面に及ぶ。資金繰り改善、資金調達、IT導入、事業継続計画、現場改善・生産性向上、経営改善などの様々な課題に対応する国の支援施策の紹介等、専門家が経営相談窓口または企業訪問によってアドバイスを行う企業経営サポートを実施する。		位置付け ウィズコロナ・アフターコロナ事業
事業内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	○経営課題（資金繰り改善、資金調達、IT導入、事業継続計画、現場改善・生産性向上、経営改善など）の専門家相談窓口の運営。 ○中小企業のBCP策定に向けたアドバイザー派遣。 ○事業承継（引き継ぐ経営者、継承する経営者向け）の開催。 ○会社の価値を高めるための経営者が備えるべき能力に関する座談会の開催。	○様々な経営課題（資金繰り改善、資金調達、IT導入、事業継続計画、現場改善・生産性向上、経営改善、事業承継、BCP策定、創業支援など）に対応する支援施策の紹介等、専門家が経営相談窓口または企業訪問によってアドバイスを行う。	○市内企業が直面する様々な経営課題に対する総合的な相談サポート（資金繰り改善に関すること、IT導入・対応等に関すること、販路拡大に関すること、事業再構築に関すること、事業承継に関すること、創業に関すること、マーケティングに関すること、計画策定に関すること、国・府・市の支援施策申請に関すること、BCP策定に関すること、経営改善に関すること等）
	令和3年度（決算額）	令和4年度（決算見込額）	令和5年度（予算額）
予算	11,963千円		12,270千円
内訳	委託料	11,963千円	12,270千円
財源	国府補助金	0千円	0千円
	起債		
	その他		
	一般財源	11,963千円	12,270千円

○評価指標

事業指標	窓口を利用した相談者の満足度			
実施年度	R2 (実績値)	R3	R4	R5
中間値	-	/	97%	
実績値	-	89%	97%	
事業目標	-	89%	90%	91%

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>資金繰り改善、資金調達、IT導入、事業継続計画、現場改善・生産性向上、経営改善などの様々な課題に対応する国の支援施策の紹介等、専門家が経営相談窓口または企業訪問によってアドバイスを401件実施した。窓口を利用された相談者の方からは対応が不満だったという声は無く、「自分だけではわからなかった点に気が付いた」、「新分野への進出に関し、アドバイスが受けられた」「出向いていただいて相談にまで付き合っていてありがとうございました。」「色々よりそっていただいた相談ができて良かった。」といった声をいただいている。</p>											
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>引き続き、相談者に満足いただけるように、相談者のニーズを把握し、きめ細かい対応に努める。</p>											
<p>指標達成状況評価</p>	<table border="1"> <tr> <td>A</td> <td>100%以上</td> </tr> <tr> <td>B</td> <td>80%以上100%未満</td> </tr> <tr> <td>C</td> <td>50%以上80%未満</td> </tr> <tr> <td>D</td> <td>50%未満</td> </tr> </table>	A	100%以上	B	80%以上100%未満	C	50%以上80%未満	D	50%未満	<p style="text-align: center; font-size: 2em;">A</p>	<p>評価理由</p>	<p>目標値を達成しているため。</p>
A	100%以上											
B	80%以上100%未満											
C	50%以上80%未満											
D	50%未満											

令和4年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	4. スポーツ・文化・産業
施策No	9. 産業の活性化による好循環の創出

部	都市魅力産業スポーツ部
室・課	モノづくり支援室

○事業概要・計画

事業名	重点	医工連携プロジェクト創出事業				
事業概要	医療分野を切り口に、あらゆる産業の「部品部材」「試作」「開発」領域における地域での対応力を向上させ、市内企業による自立的な共同受注システムの構築をめざす。その実現に向け、勉強会の開催や医療機関、取引候補企業とのネットワーク構築など必要なリソースを提供していく。			位置付け	マニフェスト	
事業内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度			
	地域の中核となる企業の創出とそれら企業グループによる新たな共同受注システムの構築を目指す。引き続き、医療機器企業とのネットワークの構築・強化に向けた取り組み等を進めつつ、市内企業の自立的かつ実践的な活動をサポートしていく。	地域の中核となる企業の創出とそれら企業グループによる新たな共同受注システムの構築を目指す。引き続き、医療機器企業とのネットワークの構築・強化に向けた取り組み等を進めつつ、市内企業の自立的かつ実践的な活動をサポートしていく。	地域の中核となる企業の創出とそれら企業グループによる新たな共同受注システムの構築を目指す。引き続き、医療機器企業とのネットワークの構築・強化に向けた取り組み等を進めつつ、市内企業の自立的かつ実践的な活動をサポートしていく。			
	令和3年度（決算額）	令和4年度（決算見込額）	令和5年度（予算額）			
予算	4,893千円		7,091千円			
内訳	医工連携研究会事業費	348千円	医工連携研究会事業費	267千円	医工連携研究会事業費	1,150千円
	製品開発・技術研究補助金	2,744千円	製品開発・技術研究補助金	5,000千円	製品開発・技術研究補助金	8,000千円
	特別旅費	153千円	特別旅費	189千円	特別旅費	328千円
	その他	1,648千円	その他	1,635千円	その他	1,744千円
財源	国府補助金	0千円	国府補助金	0千円	国府補助金	0千円
	起債		起債		起債	
	その他		その他		その他	
	一般財源	4,893千円	一般財源	7,091千円	一般財源	11,222千円

○評価指標

事業指標	医療関連分野の相談案件数			
実施年度	R2 (実績値)	R3	R4	R5
中間値	-		29	
実績値	-	96	69	
事業目標	-	80	90	100

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>医療機器の大規模展示会「MedtecJapan」、神戸医療産業都市クラスター交流会において東大阪市のモノづくりの強みを発信し、企業探索案件の獲得に努めている。また、（一社）医療健康機器開発協会と連携し医療機器ビジネス参入のための人材育成プログラムを通じたネットワーキングを実施。 更なる発信の場を創出すべく、大阪産業局と連携し医療機器・ヘルスケア・介護機器マッチング商談会2022へ出展、その他オンライン展示商談会への参加。</p>											
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>課題は新たな医療機器企業とのつながりをつくることである。そのため、今まで出展していなかった学術集会へ展示を行い、医療機器企業との交流を図り、取引につながる依頼案件を引き出すために市内企業の技術力等をPRしていく。 また、医工連携プロジェクトと参画企業のPRにつながるよう、2025大阪・関西万博で中小企業が展示・出展できる「大阪ヘルスケアパビリオン」に展示することを目指して取り組んでいく。</p>											
<p>指標達成状況評価</p>	<table border="1"> <tr> <td>A</td> <td>100%以上</td> </tr> <tr> <td>B</td> <td>80%以上100%未満</td> </tr> <tr> <td>C</td> <td>50%以上80%未満</td> </tr> <tr> <td>D</td> <td>50%未満</td> </tr> </table>	A	100%以上	B	80%以上100%未満	C	50%以上80%未満	D	50%未満	<p style="text-align: center; font-size: 2em;">C</p>	<p>評価理由</p>	<p>商談会等への参加について新たな市内企業を増やす呼びかけを行ったが、思うように進めることができなかったため。</p>
A	100%以上											
B	80%以上100%未満											
C	50%以上80%未満											
D	50%未満											

令和4年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	4. スポーツ・文化・産業
施策No	9. 産業の活性化による好循環の創出

部	都市魅力産業スポーツ部
室・課	モノづくり支援室

○事業概要・計画

事業名	住工共生のまちづくり事業						
事業概要	製造業集積の維持・継承に向けた環境づくりを積極的に推進しつつ、良好な住環境を確保することで、活力あふれる経済活動と快適な生活環境が両立したまちを実現する。					位置付け	マニフェスト
事業内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度				
	製造業集積の維持・継承に向けた環境づくりを積極的に推進しつつ、良好な住環境を確保するため、各種補助金施策や特別用途地区の指定等向けて取り組んだ。	製造業集積の維持・継承に向けた環境づくりを積極的に推進しつつ、良好な住環境を確保するため、各種補助金施策や特別用途地区の指定等向けて取り組んだ。	製造業集積の維持・継承に向けた環境づくりを積極的に推進しつつ、良好な住環境を確保するため、各種補助金施策や特別用途地区の指定等向けて取り組む。				
	令和3年度（決算額）	令和4年度（決算見込額）	令和5年度（予算額）				
予算	99,815千円		125,613千円		156,932千円		
内訳	工場移転支援補助金	0千円	工場移転支援補助金	5,000千円	工場移転支援補助金	10,000千円	
	相隣環境対策支援補助金	3,481千円	相隣環境対策支援補助金	0千円	相隣環境対策支援補助金	6,000千円	
	事業用地継承支援対策補助金	0千円	事業用地承継支援対策補助金	0千円	事業用地承継支援対策補助金	5,000千円	
	住工共生まちづくり活動支援補助金	24千円	住工共生まちづくり協議会運営補助金	23千円	住工共生まちづくり協議会運営補助金	100千円	
	住工共生モノづくり立地促進補助金	96,280千円	住工共生モノづくり立地促進補助金	120,484千円	住工共生モノづくり立地促進補助金	135,600千円	
	その他	30千円	その他	106千円	その他	232千円	
財源	国府補助金	0千円	国府補助金	0千円	国府補助金	0千円	
	起債		起債		起債		
	その他		その他		その他		
	一般財源	99,815千円	一般財源	125,613千円	一般財源	156,932千円	

○評価指標

事業指標	補助金施策の活用実績			
実施年度	R2 (実績値)	R3	R4	R5
中間値	-			
実績値	-	74%	86%	
事業目標	-	80%	80%	80%

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>【立地促進補助金】 交付件数：28件 【工場移転支援補助金】 交付件数：1件 【事業用地継承対策補助金】 交付件数：0件 【相隣環境対策支援補助金】 交付件数：0件 また、住工共生のまちづくり条例第11条に基づき特にモノづくり企業の集積を維持し、促進することが必要である地区をさらに拡大するため、特別用途地区の指定に向けた取組を進めた。</p>											
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>住工共生にかかる補助金施策について、活用件数が少ないものがある。補助金制度の周知も含めて、住工共生のまちづくりの取り組みに関するPRを積極的に行う。 また、モノづくり企業の集積を維持・促進する地域として、平成29年度に川田4丁目・水走5丁目 で制定した特別用途地区について、新たに水走3丁目・4丁目エリアの指定に向けた取り組みを引き 続き進めていく。</p>											
<p>指標達成 状況評価</p>	<table border="1"> <tr> <td>A</td> <td>100%以上</td> </tr> <tr> <td>B</td> <td>80%以上100%未満</td> </tr> <tr> <td>C</td> <td>50%以上80%未満</td> </tr> <tr> <td>D</td> <td>50%未満</td> </tr> </table>	A	100%以上	B	80%以上100%未満	C	50%以上80%未満	D	50%未満	<p style="text-align: center; font-size: 2em;">A</p>	<p>評価理由</p>	<p>指標評価目標を達成したため。</p>
A	100%以上											
B	80%以上100%未満											
C	50%以上80%未満											
D	50%未満											

令和4年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	4. スポーツ・文化・産業
施策No	9. 産業の活性化による好循環の創出

部	都市魅力産業スポーツ部
室・課	商業課

○事業概要・計画

事業名	空き店舗活用促進事業					
事業概要	商店街の空き店舗を活用して商業・サービス業の開業支援を図るため、開業の際の一部経費の補助やアドバイザーの派遣を行う。				位置付け	マニフェスト
事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	店舗開設にかかる支援 改装費補助 中小企業診断士等アドバイザー派遣		店舗開設にかかる支援 改装費補助 中小企業診断士等アドバイザー派遣		店舗開設にかかる支援 改装費補助 中小企業診断士等アドバイザー派遣	
	令和3年度（決算額）		令和4年度（決算見込額）		令和5年度（予算額）	
予算	3,100千円		3,100千円		8,350千円	
内訳	空き店舗活用促進事業補助金	3,000千円	空き店舗活用促進事業補助金	3,000千円	空き店舗活用促進事業補助金	8,000千円
	アドバイザー派遣報償費	100千円	アドバイザー派遣報償費	100千円	アドバイザー派遣報償費	350千円
財源	国府補助金	0千円	国府補助金	0千円	国府補助金	0千円
	起債		起債		起債	
	その他		その他		その他	
	一般財源	3,100千円	一般財源	3,100千円	一般財源	8,350千円

○評価指標

事業指標	空き店舗活用促進事業実施団体数			
実施年度	R2 (実績値)	R3	R4	R5
中間値	-	/	4	
実績値	-	4	4	
事業目標	-	3	3	10

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>5月から補助金の公募を開始し、小売店、飲食業などの4件に交付決定を行った。</p>			
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>早期に本市予算上限までの交付決定に至ったため、その後の補助金申請については断っている状況であった。令和3年度と令和4年度について、早期に本市予算上限に達しているため、令和5年度以降の補助上限額を100万円（予算3件）から80万円（予算10件）に見直しを行った。</p>			
<p>指標達成状況評価</p>	<p>A 100%以上</p>	<p>A</p>	<p>評価理由</p>	<p>事業目標を達成したため。</p>
<p>B 80%以上100%未満</p>				
<p>C 50%以上80%未満</p>				
<p>D 50%未満</p>				

令和4年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	4. スポーツ・文化・産業
施策No	9. 産業の活性化による好循環の創出

部	都市魅力産業スポーツ部
室・課	モノづくり支援室

○事業概要・計画

事業名	(R4新規) 生産現場自動化推進プロジェクト事業					
事業概要	労働力人口の減少や従業員の高齢化による人手不足で業務継続及び事業展開上の課題を持つ市内企業に対し、その課題解決を図る一つの手法として、生産現場の工程をロボット化したり、自動化やAI化する企業DXを進めるための情報提供や相談支援を行う。			位置付け	ウィズコロナ・アフターコロナ事業	
事業内容	令和3年度	令和4年度		令和5年度		
		市内モノづくり企業を対象としたセミナー等を通じ、生産工程の自動化に向けた検討の機会や環境を整えていくもの。 生産現場の自動化に関する市場の動きや実践化への理解を促進させるセミナーの開催及び企業訪問を実施し、事業者が自動化設備を導入することに向けた情報提供を行った。		人手不足等を課題とする市内モノづくり企業を対象に、生産現場の自動化・ロボット化に向けた情報収集や検討ができるよう、専門家が現場を訪問してアドバイスを行う。		
予算内訳	令和3年度(決算額)	令和4年度(決算見込額)		令和5年度(予算額)		
	0千円	500千円		500千円		
		生産現場自動化促進プロジェクト事業委託料	500千円	生産現場自動化促進プロジェクト事業委託料	500千円	
財源	国府補助金	0千円	国府補助金	0千円	国府補助金	0千円
	起債		起債		起債	
	その他		その他		その他	
	一般財源	0千円	一般財源	500千円	一般財源	500千円

○評価指標

事業指標	セミナー参加者数			
実施年度	R2 (実績値)	R3	R4	R5
中間値	-		20人	
実績値	-	-	44人	
事業目標	-	-	100人	100人

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>労働力人口の減少や従業員の高齢化による人手不足で業務継続及び事業展開上の課題を持つ市内企業に対し、課題解決策を提示した。提示内容は以下2点。①生産現場の工程のロボット化や、自動化といった企業DXを進めるための情報提供や相談業務を行うセミナーを実施。参加者は累計で38名。②課題を抱える企業を訪問し、具体的な解決策を提示。訪問件数は6件。</p>											
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>課題は、制度当初想定していた市内企業が自動化が必要だと認識しているニーズを満たすようなセミナーを開催したが、実際は現場で何をどのように進めればよいのかという個別企業ごとのニーズと乖離があった。そのため、セミナーによる啓発から、個別企業が自社の現状に合った自動化を進めるために伴走型専門家派遣へとアプローチ方法を変更した。今後は他の支援施策との連携を図ることでアドバイス希望者を増やし、生産現場の自動化が労働力不足への対応だけでなく、生産性の向上や品質改善、納期短縮などにもつながる可能性があることを市内企業に啓発していく。</p>											
<p>指標達成状況評価</p>	<table border="1"> <tr> <td>A</td> <td>100%以上</td> </tr> <tr> <td>B</td> <td>80%以上100%未満</td> </tr> <tr> <td>C</td> <td>50%以上80%未満</td> </tr> <tr> <td>D</td> <td>50%未満</td> </tr> </table>	A	100%以上	B	80%以上100%未満	C	50%以上80%未満	D	50%未満	<p style="text-align: center; font-size: 2em;">D</p>	<p>評価理由</p>	<p>年度途中にセミナーを開催する業務から、専門家を企業の現場に派遣してアドバイスを行う業務へ企業ニーズを踏まえて変更したため。</p>
A	100%以上											
B	80%以上100%未満											
C	50%以上80%未満											
D	50%未満											

令和4年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	4. スポーツ・文化・産業
施策No	9. 産業の活性化による好循環の創出

部	都市魅力産業スポーツ部
室・課	国際観光室

○事業概要・計画

事業名	観光推進事業						
事業概要	事業者や市民が主体となり、本市の特色や地域資源を生かした観光プログラムを開発し、定着させることで、さまざまな観光ニーズに対応した着地型観光を推進する。					位置 付け	マニフェスト
事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度		
	<ul style="list-style-type: none"> 着地型観光プログラムの拡充 コロナ禍の観光関連事業者支援 フィルムコミッション事業 		<ul style="list-style-type: none"> 着地型観光プログラムの拡充 「(新)東大阪市観光振興計画」の策定及び施行 一般社団法人東大阪ツーリズム振興機構自立化構想の策定及び施行 		<ul style="list-style-type: none"> 着地型観光プログラムの拡充 「(新)東大阪市観光振興計画」の策定及び施行 一般社団法人東大阪ツーリズム振興機構の自立化に向けた体制再構築 		
	令和3年度(決算額)		令和4年度(決算見込額)		令和5年度(予算額)		
予算	65,000千円		53,000千円		53,000千円		
内訳	委託料	65,000千円	委託料	53,000千円	委託料	53,000千円	
財源	国府補助金		国府補助金	0千円	国府補助金	0千円	
	起債		起債		起債		
	その他		その他		その他		
	一般財源	65,000千円	一般財源	53,000千円	一般財源	53,000千円	

○評価指標

事業指標	着地型観光プログラムの販売額			
実施年度	R2 (実績値)	R3	R4	R5
中間値	-	/	-	
実績値	-	3,771千円	1,862千円	
事業目標	-	2,000千円	3,000千円	4,000千円

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>・着地型観光プログラム展開・拡充…体感まち博10、11月に開催（参加人数709名、1,045,300円、定員充足率61%）、リアル謎解きゲーム11～3月開催（817,500円、545組参加）。「まち博会員」の募集新規入会…パートナー会員（会費10,000円）14件、テンポラリー会員（会費5,000円）12件、計26件新規入会。 ・講演会・セミナー開催…「新発見！東大阪の高低差を歩こう！新之介さん講演会&交流会」（参加者50名）、近大マグロの仕掛け人に学ぶ「個人事業主・中小企業のためのブランディング入門講座」（参加者19名）、「観光から関係へ 物見遊山から人に会いに行く旅へ」（参加者8名） ・スポーツコミッション事業…「キャッチボールクラシック全国大会・国際交流大会」市内宿泊誘致推進事業（市内宿泊3チーム65名）、花園春キャンプ誘致の推進（参加校3校 参加人数380名） ・フィルムコミッション…連続テレビ小説「舞いあがれ！」のサポート全般。ロケに際してのNHK、庁内との調整、資料の提供、NHKの関連番組放送にあたっての調整、番組関連イベントの開催サポート、もう一つの舞台・五島列島との連携などを推進。 まちガイドボランティア対象のロケ地巡り研修会開催（ロケ地などをバスで巡りながらガイドの魅力的な伝え方を学ぶ。実施参加者18名）</p>											
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>・DMOとして、観光に関するマーケティング、地域事業者が観光事業に参入、事業展開する上での助言やつなぎを行うなどのコンサルティング機能が求められているが、未だ専門性の蓄積が進んでおらず、十分に機能していないのが実情。また、民泊の開設支援や、情報提供、ネットワーク化など、観光の中間支援組織としての存在感が見える動きも不十分である。ツーリズム振興機構として「東大阪に新たな観光産業をつくる」ために様々な取り組みをおこなってきたが、目に見える成果を生み出せていないことから、今後は人員など物理的要素も考慮し新たな運営形態を模索し、結果の出せる組織に向けて再構築を検討する。 ※市としても結果の出せる組織に向けた体制の再構築を図るべく支援していく。</p>											
<p>指標達成状況評価</p>	<table border="1"> <tr> <td>A</td> <td>100%以上</td> </tr> <tr> <td>B</td> <td>80%以上100%未満</td> </tr> <tr> <td>C</td> <td>50%以上80%未満</td> </tr> <tr> <td>D</td> <td>50%未満</td> </tr> </table>	A	100%以上	B	80%以上100%未満	C	50%以上80%未満	D	50%未満	<p>C</p>	<p>評価理由</p>	<p>目標未達のため。着地型観光プログラムの販売額が思うように伸びず、目標の6割程度にとどまる。</p>
A	100%以上											
B	80%以上100%未満											
C	50%以上80%未満											
D	50%未満											

令和4年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	4. スポーツ・文化・産業
施策No	10. 多様な働き方と働く場の創出

部	都市魅力産業スポーツ部
室・課	労働雇用政策室

○事業概要・計画

事業名	就活応援窓口事業		
事業概要	“若者と女性の未来を創る”就活応援スポット「就活ファクトリー東大阪」を開設し、39歳以下の若者と女性（女性は年齢不問）を対象に、ハローワーク布施や他の施設と連携しながら、キャリアカウンセリングやセミナー等のコンテンツを通じて、就職活動を支援するとともに、モノづくり企業を始めとする市内企業の人材確保を図る。		位置付け マニフェスト
事業内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、国・大阪府から出されている「新しい生活様式」に沿った感染拡大防止対策を講じながら、求職者向け支援として、キャリアカウンセリングやスキルアップセミナー、職業適性診断、面接対策、履歴書添削等を実施する。企業向け支援として、企業情報や求人情報の発信、採用・定着支援セミナー等を実施する。	新型コロナウイルス感染拡大防止のため「新しい生活様式」を取り入れながら、求職者向け支援として、キャリアカウンセリングやスキルアップセミナー、職業適性診断、面接対策、履歴書添削等を実施する。企業向け支援として、企業情報や求人情報の発信、採用・定着支援セミナー等を実施する。	求職者向け支援として、キャリアカウンセリングやスキルアップセミナー、職業適性診断、面接対策、履歴書添削等を実施する。また、7月より年齢制限を撤廃し、より広く利用できるようにする。企業向け支援として、企業情報や求人情報の発信、採用・定着支援セミナー等を実施する。
	令和3年度（決算額）	令和4年度（決算見込額）	令和5年度（予算額）
予算	30,094千円		32,585千円
内訳	就活応援窓口事業委託料	27,928千円	30,124千円
	その他	2,166千円	2,461千円
財源	国府補助金		2,405千円
	起債		
	その他		
	一般財源	30,094千円	30,180千円
	国府補助金	2,225千円	
	起債		
	その他		
	一般財源	28,056千円	

○評価指標

事業指標	就活応援窓口事業による市内企業への就職者数			
実施年度	R2 (実績値)	R3	R4	R5
中間値	-		23	
実績値	-	88	150	
事業目標	-	150	200	250

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>（求職者向け支援） キャリアカウンセリング、スキルアップセミナー、職業適性診断、面接対策、履歴書添削、工場見学会、企業交流会の実施。 （実績） 新規登録数 873名、キャリアカウンセリング 延べ 1204名、セミナー参加者数 延べ1629名、就職者数 406名（内市内企業への就職者数 150名）、工場見学会2回開催 参加者数15名、企業交流会2回開催 参加者数 56名 （企業向け支援） 採用・定着セミナーの実施。 （実績） 企業向けセミナー2回開催 参加者数17名</p>							
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>市内企業への就職者数が目標200名に対して150名であった。令和4年度の目標は未達成であったが、令和3年度の実績（88名）と比較すると市内企業への就職者数は1.7倍という結果である。求職者が市内企業に、より魅力を感じてもらえるように、市内企業の情報を就活ファクトリー東大阪のウェブサイトやSNSを利用して発信する。また、工場見学会や企業交流会を開催し、求職者と市内企業の出会いの場を設けて、市内企業に興味を持ってもらうように努める。市内企業に向けて、採用・定着セミナーを実施し、採用意欲の向上に努める。</p>							
<p>指標達成状況評価</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="304 972 692 1016">A 100%以上</td> <td data-bbox="692 972 842 1160" rowspan="4" style="text-align: center; vertical-align: middle;">C</td> <td data-bbox="842 972 1066 1160" rowspan="4" style="text-align: center; vertical-align: middle;">評価理由</td> <td data-bbox="1066 972 1513 1160" rowspan="4">市内企業への就職者数は増加したものの、目標に達せず達成率が75%であったため。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="304 1016 692 1061">B 80%以上100%未満</td> </tr> <tr> <td data-bbox="304 1061 692 1106">C 50%以上80%未満</td> </tr> <tr> <td data-bbox="304 1106 692 1160">D 50%未満</td> </tr> </table>	A 100%以上	C	評価理由	市内企業への就職者数は増加したものの、目標に達せず達成率が75%であったため。	B 80%以上100%未満	C 50%以上80%未満	D 50%未満
A 100%以上	C	評価理由				市内企業への就職者数は増加したものの、目標に達せず達成率が75%であったため。		
B 80%以上100%未満								
C 50%以上80%未満								
D 50%未満								

令和4年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	4. スポーツ・文化・産業
施策No	10. 多様な働き方と働く場の創出

部	都市魅力産業スポーツ部
室・課	労働雇用政策室

○事業概要・計画

事業名	重点	高齢者就業対策事業	
事業概要	働く意欲がある高齢者が活躍し続けられるよう、高齢者就労支援としてニーズに応じたマッチングの機会等を提供する。またシルバー人材センターを充実させるなど、高齢者の希望に応じた活躍ができる環境づくりを行う。	位置付け	マニフェスト
事業内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	高齢者の就業実態調査、企業の高齢者雇用のニーズ調査のため、アンケートを実施した。シルバー人材センターへの運営補助を行った。	新型コロナウイルス感染拡大防止のため「新しい生活様式」を取り入れながら、求職者向け支援として、就職支援セミナーや合同企業説明会を実施する。また、企業向けに、高齢者雇用に関するセミナーを実施したり、情報誌を作成することで、高齢者の雇用を促進する。シルバー人材センターの運営補助と積極的な広報活動を行う。	就職支援セミナーや合同企業説明会を実施する。また、7月より就活ファクトリー東大阪にて、利用者の年齢制限をなくすことで高齢者も利用できるようにし、サービスの向上に努める。企業向けに、高齢者雇用に関するセミナーを実施し、高齢者の雇用を促進する。シルバー人材センターの運営補助と積極的な広報活動を行う。また、中期計画の進捗を検証することで会員数の増加に繋げる。
	令和3年度（決算額）	令和4年度（決算見込額）	令和5年度（予算額）
予算	30,663千円	32,173千円	35,026千円
内訳	高齢者実態調査支援業務委託料 1,199千円	高齢者就業対策事業 4,000千円	高齢者就業対策事業 4,000千円
	シルバー人材センター運営補助金 29,464千円	シルバー人材センター運営補助金 28,173千円	シルバー人材センター運営補助金 31,026千円
財源	国府補助金	国府補助金	0千円
	起債	起債	0千円
	その他	その他	0千円
	一般財源	30,663千円	32,173千円
	一般財源	35,026千円	一般財源

○評価指標

事業指標	事業の進捗状況			
実施年度	R2 (実績値)	R3	R4	R5
中間値	-	/	事業開始	
実績値	-	実施済み	事業開始	
事業目標	-	ニーズ調査	事業構想	事業開始

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>求職者向けに就職支援セミナーや合同企業説明会を実施。企業向けに高齢者雇用に関するセミナーを実施、及び高齢者雇用啓発冊子を作成し、高齢者の雇用促進に努めた。 (実績) ・求職者向け就職支援セミナー 8回開催 参加者数311名 ・合同企業説明会 4回開催 参加者数140名 参加企業数12社 就職者数（シルバー人材センターへの入会含む）10名 ・企業向けセミナー 2回開催 参加者数17名 ・高齢者雇用啓発冊子「シニア人材活用ガイド」の発行 3000部</p> <p>シルバー人材センターと連携し、就職支援セミナー開催時にシルバー人材センターの広報を行い、会員数の増加を図った。 (実績) シルバー人材センター会員数 1,479名</p>			
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>求職者向け支援として、就職支援セミナーや合同企業説明会を実施する。また、令和5年7月より就活ファクトリー東大阪にて利用者の年齢制限をなくすことで高齢者も利用できるようにし、サービスの向上に努める。企業向けには、よりニーズに合うセミナーを実施し、高齢者の雇用を促進する。 シルバー人材センターと連携しながら積極的な広報活動を行う。また、中期計画の進捗を検証することで会員数の増加に繋げる。</p>			
<p>指標達成状況評価</p>	<p>A 100%以上 B 80%以上100%未満 C 50%以上80%未満 D 50%未満</p>	<p>A</p>	<p>評価理由</p>	<p>令和4年度の事業目標は事業構想であったが前倒して年度内に事業実施できたため。</p>

令和4年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	5. 健康・福祉
施策No	11. 健康づくりと保健衛生の推進

部	健康部
室・課	地域健康企画課

○事業概要・計画

事業名	休日夜間救急診療運営事業					
事業概要	休日・夜間において、子どもの急病時や重症救急患者に対応するため、中河内医療圏の3市（東大阪市・八尾市・柏原市）で協力し、輪番制による医療体制を維持する。			位置付け	マニフェスト	
事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	休日・夜間において、子どもの急病時や重症救急患者に対応できるよう、中河内医療圏の3市（東大阪市・八尾市・柏原市）で協力し、中河内圏域内や隣接地域の病院による輪番制で365日救急医療体制を確保している。		休日・夜間において、子どもの急病時や重症救急患者に対応できるよう、中河内医療圏の3市（東大阪市・八尾市・柏原市）で協力し、中河内圏域内や隣接地域の病院による輪番制で365日救急医療体制を確保している。		休日・夜間において、子どもの急病時や重症救急患者に対応できるよう、中河内医療圏の3市（東大阪市・八尾市・柏原市）で協力し、中河内圏域内や隣接地域の病院による輪番制で365日救急医療体制を確保している。	
	令和3年度（決算額）		令和4年度（決算見込額）		令和5年度（予算額）	
予算	49,999千円		49,996千円		50,224千円	
内訳	救急医療施設運営補助事業費	49,999千円	救急医療施設運営補助事業費	49,996千円	救急医療施設運営補助事業費	50,224千円
財源	国府補助金	16,798千円	国府補助金	16,797千円	国府補助金	16,869千円
	起債		起債		起債	
	その他	13,654千円	その他	13,634千円	その他	13,666千円
	一般財源	19,547千円	一般財源	19,565千円	一般財源	19,689千円

○評価指標

事業指標	休日夜間救急診療の実施日数			
実施年度	R2 (実績値)	R3	R4	R5
中間値	-	/		目標達成見込
実績値	-	365日	365日	
事業目標	-	365日	365日	365日

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>休日・夜間における重症救急患者への対応は、中河内圏域内の16病院の協力により救急医療体制を確保できた。また、子どもの急病時においても東大阪市休日急病診療所や圏域内の5病院、隣接地域1病院の協力を得る事で輪番の救急医療体制を確保しており、子どもから高齢者が365日安心して医療を受けられる体制を確立している。</p>			
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>中河内圏域内の市民の方には365日救急医療を提供することができているが、医療提供体制としては中河内圏域と隣接地域の協力を得て確保しているのが現状である。小児医師の高齢化の影響もあり厳しい状況であるが、引き続き八尾市、柏原市や隣接地域と協力し、市民の方が安心して医療を受けられるように調整していく必要がある。</p>			
<p>指標達成状況評価</p>	<p>A 100%以上</p>	<p>A</p>	<p>評価理由</p>	<p>365日救急医療体制を確保できたため。</p>
<p>B 80%以上100%未満</p>				
<p>C 50%以上80%未満</p>				
<p>D 50%未満</p>				

令和4年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	5. 健康・福祉
施策No	11. 健康づくりと保健衛生の推進

部	健康部
室・課	健康づくり課

○事業概要・計画

事業名	自殺予防対策事業					
事業概要	様々な機会にてゲートキーパー養成研修を企画し、自殺の大きな要因の一つとなる精神疾患に関する知識や、悩んでいる人への接し方について広く周知することで、早期発見、早期対応につなげる。			位置付け	SDGs	
事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	ゲートキーパー養成研修実施 リーフレット作成・配布 講演会実施 自殺対策計画推進会議		ゲートキーパー養成研修実施 リーフレット作成・配布 講演会実施 自殺対策計画推進会議		ゲートキーパー養成研修実施 リーフレット作成・配布 講演会実施 自殺対策計画策定会議（第2次のち支える東大阪市自殺対策計画策定）	
	令和3年度（決算額）		令和4年度（決算見込額）		令和5年度（予算額）	
予算	128千円		207千円		313千円	
内訳	印刷製本費	40千円	印刷製本費	39千円	印刷製本費	100千円
	報償費	86千円	報償費	86千円	報償費	208千円
	通信運搬費	2千円	備品購入費	82千円	通信運搬費	5千円
			通信運搬費	0千円		
財源	国府補助金	62千円	国府補助金	104千円	国府補助金	75千円
	起債		起債		起債	
	その他		その他		その他	
	一般財源	66千円	一般財源	103千円	一般財源	238千円

○評価指標

事業指標	ゲートキーパー養成研修受講者数			
実施年度	R2 (実績値)	R3	R4	R5
中間値	-		115	
実績値	-	1,884	2,037	
事業目標	-	1,800	1,850	1,900

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>自殺予防週間、自殺対策強化月間には市政だより、ホームページ、電光掲示板等を通じ啓発を行った。オンライン研修を介し、ゲートキーパー研修を実施（計153名）。そのうち、職員に対する研修として、生活保護担当職員にゲートキーパー研修を実施した（38名参加）。 「悩みの相談先一覧」を庁内関係機関 市内小中学校 医療機関 福祉関係機関へ配布し、若年者向けの縮小版を市内大学や高校へ配布。東大阪市内にある近鉄、JR計24駅に20部ずつ「悩みの相談先一覧」を配架。自殺対策庁内連絡会関係各課にも20部ずつ配架した。 また、自殺リスクの高い依存症者への対応に向けてR5.3月6日～12日にケーブルテレビで『依存症を正しく知ろう』を放映。東布施クリニック医師辻本土郎名誉院長を講師とし、同番組を動画配信した。</p>											
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>昨年度より幅を広げた職員向けの研修の実施を検討する。</p>											
<p>指標達成状況評価</p>	<table border="1"> <tr> <td>A</td> <td>100%以上</td> </tr> <tr> <td>B</td> <td>80%以上100%未満</td> </tr> <tr> <td>C</td> <td>50%以上80%未満</td> </tr> <tr> <td>D</td> <td>50%未満</td> </tr> </table>	A	100%以上	B	80%以上100%未満	C	50%以上80%未満	D	50%未満	<p>A</p>	<p>評価理由</p>	<p>職員向けの研修を実施し、ゲートキーパー研修も例年より多く実施できた。</p>
A	100%以上											
B	80%以上100%未満											
C	50%以上80%未満											
D	50%未満											

令和4年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	5. 健康・福祉
施策No	11. 健康づくりと保健衛生の推進

部	健康部
室・課	健康づくり課

○事業概要・計画

事業名	重点	食を通じた健康づくり事業				
事業概要	大学等と連携し、若い世代への食育を進めることで、将来の生活習慣病予防や次世代の子どもの食生活など、生涯にわたる食育の実践につなげる。また、将来的には地域の高齢者支援機関とも連携を図ることで、食生活に由来する認知症やフレイル予防に取り組む。				位置付け	
事業内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度			
	大学生対象のアンケート調査の実施	大学等でのイベント実施に向けた情報収集・イベントの試行的実施	大学等と連携・イベント実施			
	令和3年度（決算額）	令和4年度（決算見込額）	令和5年度（予算額）			
予算	506千円		437千円		573千円	
内訳	委員謝礼	240千円	消耗品費	30千円	消耗品費	50千円
	消耗品費	26千円	印刷製本費	35千円	印刷製本費	37千円
	印刷製本費	138千円	通信運搬費	12千円	委託料	350千円
	通信運搬費	12千円	委託料	350千円	機器借上料	115千円
財源	国府補助金	0千円	国府補助金	0千円	国府補助金	0千円
	起債		起債		起債	
	その他		その他		その他	
	一般財源	506千円	一般財源	437千円	一般財源	437千円

○評価指標

事業指標	事業の進捗状況			
実施年度	R2 (実績値)	R3	R4	R5
中間値	-		-	
実績値	-	アンケート調査実施	大学等と連携・イベント実施	
事業目標	-	実態把握（アンケート）	大学等と連携・イベント実施	大学等と連携・イベント実施

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>令和4年12月に大阪商業大学で喫食者教育を実施した。当日は学生自身の食生活及び健康状態の気付きや調理能力の向上を目的として、①食事診断、②骨密度・体組成・握力・血管脈波測定、③簡単レシピの配布・調理動画の上映などを行った。学生35名、職員23名、計58名の参加があった。</p>										
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>・新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、令和2年度から実施できていなかった従前の喫食者教育を計画どおり再開できた。各種測定などを通して、自身の食事の偏りを実感する学生もいた。一定の啓発効果があったと考えられるが、行動変容に結びついているかどうかの把握は難しいため、継続的な実施が必要と考える。 ・今年度はスタッフ7名で対応したが、マンパワーが不足しており、全大学で同規模の事業の実施は難しい。少人数でも効果的な事業展開ができるように、大学の健康管理部門との連携も視野に入れた事業内容の見直しが必要と考える。</p>										
<p>指標達成状況評価</p>	<table border="1"> <tr> <td>A</td> <td>100%以上</td> </tr> <tr> <td>B</td> <td>80%以上100%未満</td> </tr> <tr> <td>C</td> <td>50%以上80%未満</td> </tr> <tr> <td>D</td> <td>50%未満</td> </tr> </table>	A	100%以上	B	80%以上100%未満	C	50%以上80%未満	D	50%未満	<p>A</p>	<p>評価理由</p> <p>喫食者教育を計画どおり実施できた。次年度は、今年度と同規模のマンパワーで、他大学にも展開できるような事業内容の検討を行う。</p>
A	100%以上										
B	80%以上100%未満										
C	50%以上80%未満										
D	50%未満										

令和4年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	5. 健康・福祉
施策No	11. 健康づくりと保健衛生の推進

部	健康部
室・課	地域健康企画課

○事業概要・計画

事業名	健康危機管理事業					
事業概要	大規模自然災害や、新型コロナウイルス感染症をはじめとする新興感染症等に対応するため、保健所が地域の健康危機管理拠点となり関係機関と連携し健康課題に対応できるよう、設備と健康危機管理体制の強化を図るもの。				位置 付け	
事業内容	令和3年度	令和4年度		令和5年度		
	新型コロナウイルス感染症に対する資機材の確保をする。	災害時に際して、健康危機管理拠点としての機能を維持できるよう、平時より各種資機材の確保をする。		災害時に際して、健康危機管理拠点としての機能を維持できるよう、平時より各種資機材の確保をする。		
	令和3年度（決算額）	令和4年度（決算見込額）		令和5年度（予算額）		
予算	7,557千円		1,123千円		2,346千円	
内訳	報償費	30千円	需用費	550千円	需用費	550千円
	需用費	5,228千円	役務費	573千円	役務費	696千円
	役務費	492千円			備品購入費	1,100千円
財源	国府補助金	6,512千円（※）	国府補助金	146千円	国府補助金	227千円
	起債		起債		起債	
	その他		その他		その他	
	一般財源	1,045千円	一般財源	977千円	一般財源	2,119千円

○評価指標

事業指標	訓練の実施回数			
実施年度	R2 (実績値)	R3	R4	R5
中間値	-		1回	
実績値	-	1回	3回	
事業目標	-	2回	2回	2回

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>4月に課内で異動者向けへのPPE着脱訓練等を実施した。8月には健康部保健所保健師研究会において災害保健医療対策についての研修を実施し、12月には大阪府災害時健康危機管理支援チーム養成研修に職員を派遣した。12月には発熱外来従事者を対象に標準予防策研修及びPPE着脱訓練を実施した。</p>											
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>部内全体、庁内や関係機関との連携の下での災害時危機管理訓練を計画し、実施する。</p>											
<p>指標達成状況評価</p>	<table border="1"> <tr> <td>A</td> <td>100%以上</td> </tr> <tr> <td>B</td> <td>80%以上100%未満</td> </tr> <tr> <td>C</td> <td>50%以上80%未満</td> </tr> <tr> <td>D</td> <td>50%未満</td> </tr> </table>	A	100%以上	B	80%以上100%未満	C	50%以上80%未満	D	50%未満	<p>A</p>	<p>評価理由</p>	<p>目標に対する達成ができた。</p>
A	100%以上											
B	80%以上100%未満											
C	50%以上80%未満											
D	50%未満											

令和4年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	5. 健康・福祉
施策No	12. 高齢者の活躍と地域における支えあいの推進

部	行政管理部
室・課	情報政策課

○事業概要・計画

事業名	重点 (R4新規)	地域DXの推進（デジタルデバインド対策事業）							
事業概要	誰一人取り残さないデジタル社会の実現をめざし、市民サービスの地域DXを推進する。地域DXの推進にあたり、市民のデジタルリテラシー向上に向けた取り組みを進め、デジタルデバインドの解消を図る。						位置 付け	行政DX	
事業 内容	令和3年度		令和4年度			令和5年度			
			スマホ教室の実施			スマホ教室の実施			
	令和3年度（決算額）		令和4年度（決算見込額）			令和5年度（予算額）			
予算	0千円		0千円			0千円			
内訳		0千円		0千円		0千円		0千円	
財源	国府補助金	0千円	国府補助金	0千円	国府補助金	0千円			
	起債		起債		起債				
	その他		その他		その他				
	一般財源	0千円	一般財源	0千円	一般財源	0千円			

○評価指標

事業指標	スマホ教室の参加人数			
実施年度	R2 (実績値)	R3	R4	R5
中間値	-	/	324	
実績値	-	148	505	
事業目標	-	-	200	300

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>総務省の「デジタル活用支援推進事業」を活用したスマホ教室を実施した。また、包括連携協定を活用し、協定締結先である株式会社ジェイコムウエスト東大阪局とKDDIの協力のもと、キャッシュレス決済サービスに特化した体験型スマホ教室を実施した。加えて、KDDIからの提案のもと、初心者向けのスマホ教室を実施した。</p>											
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>総務省の「デジタル活用支援推進事業」を活用したスマホ教室について、1社との実施にとどまっていたが、より多くの市民が参加できるよう、今後、複数事業者との実施をめざす。また、総務省の事業のみでは講座内容が固定されているため、事業者からの提案も引き続き積極的に受け入れ、多様な講座内容でスマホ教室が実施できるよう取り組んでいく。あわせて令和5年度より、スマートフォンの日々の悩みや疑問について1対1で相談できるスマートフォン相談窓口を設置することで、行政などが提供するデジタルサービスの利便性をより多くの方に感じていただけるよう取り組みを進める。</p>											
<p>指標達成状況評価</p>	<table border="1"> <tr> <td>A</td> <td>100%以上</td> </tr> <tr> <td>B</td> <td>80%以上100%未満</td> </tr> <tr> <td>C</td> <td>50%以上80%未満</td> </tr> <tr> <td>D</td> <td>50%未満</td> </tr> </table>	A	100%以上	B	80%以上100%未満	C	50%以上80%未満	D	50%未満	<p>A</p>	<p>評価理由</p>	<p>事業目標を大幅に超える実績値となった。今後も事業者や関係所属と連携し、デジタルデバイドの解消に取り組んでいく。</p>
A	100%以上											
B	80%以上100%未満											
C	50%以上80%未満											
D	50%未満											

令和4年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	5. 健康・福祉
施策No	12. 高齢者の活躍と地域における支えあいの推進

部	福祉部
室・課	地域包括ケア推進課

○事業概要・計画

事業名	重点	認知症総合支援事業					
事業概要	位置付け	認知症初期集中支援チームの活用により認知症の早期発見・早期支援を行うとともに、認知症サポーターの養成を行う。また、地域や市役所内でも認知症当事者と接する機会を設け、認知症への理解をより深めるとともに、当事者が自身の「できること」を認識することで、住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けられる場の創出のきっかけとする。					
		マニフェスト					
事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度		
	地域包括支援センターの機能強化を図り、生活支援コーディネーターによる地域の社会資源の開発など生活支援体制の整備を行う。また、認知症初期集中支援チームの対応の強化や認知症サポーターの養成、さらに、在宅医療と介護サービスを一体的に提供できる体制の構築を進め、地域包括ケアシステムのさらなる深化・推進を図っていく。		地域包括支援センターの機能強化を図り、生活支援コーディネーターによる地域の社会資源の開発など生活支援体制の整備を行う。また、認知症初期集中支援チームの対応の強化や認知症サポーターの養成、さらに、在宅医療と介護サービスを一体的に提供できる体制の構築を進め、地域包括ケアシステムのさらなる深化・推進を図っていく。		地域包括支援センターの機能強化を図り、生活支援コーディネーターによる地域の社会資源の開発など生活支援体制の整備を行う。また、認知症初期集中支援チームの対応の強化や認知症サポーターの養成、さらに、在宅医療と介護サービスを一体的に提供できる体制の構築を進め、地域包括ケアシステムのさらなる深化・推進を図っていく。		
予算	令和3年度（決算額）		令和4年度（決算見込額）		令和5年度（予算額）		
内訳	628,119千円		667,002千円		715,934千円		
	地域包括支援センター事業委託料	482,754千円	地域包括支援センター事業委託料	501,876千円	地域包括支援センター事業委託料	488,380千円	
	生活支援コーディネーター	118,245千円	生活支援コーディネーター	129,839千円	生活支援コーディネーター	126,533千円	
	報酬、需用費、役務費、使用料及び賃借料	484千円	報酬費、需用費、役務費、使用料及び賃借料	2,487千円	報酬費、需用費、役務費、使用料及び賃借料	2,099千円	
	認知症初期集中支援事業委託料	10,217千円	認知症初期集中支援事業委託料	12,400千円	認知症初期集中支援事業委託料	12,400千円	
	在宅医療・介護連携推進事業委託料	16,419千円	在宅医療・介護連携推進事業委託料	20,400千円	在宅医療・介護連携推進事業委託料	20,400千円	
					システム開発委託料	66,122千円	
財源	国府補助金	362,737千円	国府補助金	385,192千円	国府補助金	413,448千円	
	起債		起債		起債		
	その他	144,467千円	その他	153,410千円	その他	164,664千円	
	一般財源	120,912千円	一般財源	128,400千円	一般財源	137,822千円	

○評価指標

事業指標	認知症初期集中支援チーム相談件数			
実施年度	R2 (実績値)	R3	R4	R5
中間値	-		56件	
実績値	-	127件	176件	
事業目標	-	176件	176件	176件

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、地域包括支援センターと連携のうえ早期発見・早期支援を目標に活動を行っている。地域包括支援センター等からの情報提供を受けたあと、認知症の方、またはその疑いのある方やご家族を訪問し、認知症についての困りごとや心配なことを確認する。そのうえで、ご本人やご家族の状況に合わせた医療支援に至るまでの支援、適切な介護サービス利用の勧奨・誘導・認知症重症度に応じたアドバイスなど、各関係機関等との連携を図りながら、ご家族の介護負担の軽減を図った。</p>											
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>後期高齢者人口が増加していく中、認知症有病率も増加見込みであり、本市が推計する有病者数からも、認知症初期集中支援チームの潜在的なニーズの分析や発掘が必要と考える。令和2年10月から医療・介護の専門職から直接相談ができるように運用を変更したところであるが、エントリーは地域包括支援センターを通すということになっている。この方法について見直しを検討し、気軽に利用できる仕組み作りに取り組んでいく。また、三医師会に委託している事業であるが、医師会ごとに指標達成状況にばらつきがある。今後も3チーム合同での連絡会などを行い、東大阪市初期集中支援事業が目指すべき姿についての統一を図るとともに情報共有を行っていく。</p>											
<p>指標達成状況評価</p>	<table border="1"> <tr> <td>A</td> <td>100%以上</td> </tr> <tr> <td>B</td> <td>80%以上100%未満</td> </tr> <tr> <td>C</td> <td>50%以上80%未満</td> </tr> <tr> <td>D</td> <td>50%未満</td> </tr> </table>	A	100%以上	B	80%以上100%未満	C	50%以上80%未満	D	50%未満	<p style="text-align: center; font-size: 2em;">A</p>	<p>評価理由</p>	<p>事業指標の目標数値を達成した。</p>
A	100%以上											
B	80%以上100%未満											
C	50%以上80%未満											
D	50%未満											

令和4年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	5. 健康・福祉
施策No	12. 高齢者の活躍と地域における支えあいの推進

部	福祉部
室・課	地域包括ケア推進課

○事業概要・計画

事業名	重点	一般介護予防事業 わたし+プロジェクト				
事業概要	高齢者へのタブレットの貸出しおよびオンラインによる運動機能向上プログラムを実施する。また、地域包括支援センターへタブレットを配備し、介護予防教室等に活用することで、地域の高齢者がICTツールに慣れ親しむ機会を創出する。コロナ禍における新たな様式の介護予防事業に取り組み、高齢者の運動機能とデジタルリテラシーの向上を図る。				位置付け	ウィズコロナ・アフターコロナ事業
						行政DX
事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	<ul style="list-style-type: none"> ・参加者へタブレット端末を貸与 ・機器操作説明会の実施 ・オンラインによる運動機能向上プログラムの提供（概ね2カ月間程度） ・プログラム提供後の定期的なフォローアップの実施（概ね4か月程度） ・事業アンケートの実施 		「トルクひがしおおさか」（わたし+プロジェクト）へ移行 <ul style="list-style-type: none"> ・PFS方式による民間活力を活用し、参加者にとって魅力的かつ、介護予防の意識啓発に有効なイベント及び連続講座を実施する。 		「トルクひがしおおさか」（わたし+プロジェクト）へ移行 <ul style="list-style-type: none"> ・PFS方式による民間活力を活用し、参加者にとって魅力的かつ、介護予防の意識啓発に有効なイベント及び連続講座を実施する。 	
	令和3年度（決算額）		令和4年度（決算見込額）		令和5年度（予算額）	
	予算	2,000千円		12,298千円		12,300千円
内訳	委託料	2,000千円	委託料	12,298千円	委託料	12,300千円
財源	国府補助金	800千円	国府補助金	4,919千円	国府補助金	4,920千円
	起債		起債		起債	
	その他	1,000千円	その他	6,149千円	その他	6,150千円
	一般財源	200千円	一般財源	1,230千円	一般財源	1,230千円

○評価指標

事業指標	プログラム参加者総数			
実施年度	R2 (実績値)	R3	R4	R5
中間値	-	/	112人	
実績値	-	100%	348人	
事業目標	-	85%	300人	600人

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>公募型プロポーザルにより、「わたし+プロジェクト」の委託事業者を決定。R4年度～R6年度の3カ年（債務負担行為）にて業務委託契約を締結。事業ブランディングを行い、事業名称を「トルクひがしおおさか」に決定。R4.12/5にキックオフイベント「トルクフェスタ」を開催、112名の来場があったほか、HANAZONO EXPOや市内商業施設へ出店し、気づきの場としてのサロン体験会等を実施、計111名にアプローチした。R5.1月より半年間、学びの場として計7本の高齢者向け連続講座をスタートし、125名の実参加人数となった。</p>											
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>成果連動型の契約方式により、事業成果指標を複数項目定めているが、いくつかの項目において、現時点では目標達成に届かない項目が見受けられる。 事業スケジュールの見直しを行い、参加者総数の確保や、男性参加者を確保する取組みを強化しながら、事業成果指標の100%達成を目指す。</p>											
<p>指標達成状況評価</p>	<table border="1"> <tr> <td>A</td> <td>100%以上</td> </tr> <tr> <td>B</td> <td>80%以上100%未満</td> </tr> <tr> <td>C</td> <td>50%以上80%未満</td> </tr> <tr> <td>D</td> <td>50%未満</td> </tr> </table>	A	100%以上	B	80%以上100%未満	C	50%以上80%未満	D	50%未満	<p style="text-align: center; font-size: 2em;">A</p>	<p>評価理由</p>	<p>事業目標である300人を超える348人の参加実績があった。</p>
A	100%以上											
B	80%以上100%未満											
C	50%以上80%未満											
D	50%未満											

令和4年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	5. 健康・福祉
施策No	13. 障害者の自立と社会参加の促進

部	福祉部
室・課	障害施策推進課

○事業概要・計画

事業名	手話施策推進事業					
事業概要	手話通訳者となる人材を育成するため、初心者から上級者まで段階に応じた手話の技術習得のための講座を開催する。また、より多くの場面で手話通訳の利用が可能となるよう、カメラ付きPCやタブレット等のICT機器を導入し、遠隔手話通訳を実施する。				位置付け	SDGs
事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	手話通訳者の育成に向けて各種講座の開講及び充実を図る		手話通訳者の育成に向けて各種講座の開講及び充実を図る		手話通訳者の育成に向けて各種講座の開講及び充実を図る	
	令和3年度（決算額）		令和4年度（決算見込額）		令和5年度（予算額）	
予算	1,580千円		1,554千円		1,554千円	
内訳	講座委託料	1,514千円	講座委託料	1,554千円	講座委託料	1,554千円
財源	国府補助金	1,135千円	国府補助金	1,165千円	国府補助金	1,165千円
	起債		起債		起債	
	その他		その他		その他	
	一般財源	379千円	一般財源	389千円	一般財源	389千円

○評価指標

事業指標	手話講座の受講者数			
実施年度	R2 (実績値)	R3	R4	R5
中間値	-	/	67	
実績値	-	65	69	
事業目標	-	50	60	70

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>手話の技術取得のための講座として、手話奉仕員養成講座（入門課程・基礎課程）、レベルアップ講座それぞれ開講。受講者は、全講座併せて60名以上。また、新型コロナウイルス感染症の疑いのある方や入院中の方を対象に遠隔手話通訳を実施した他、各リージョンセンター窓口において遠隔手話通訳サービスの提供を開始。</p>			
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>手話講座への参加者数は毎年度順調に推移しているが、通訳者として活動できる人材の育成には長い期間が必要となる。将来的な通訳人材の養成に向けた取組が課題。手話サロン等の開催により、手話を学べる機会を増やし、手話の普及に努める。</p>			
<p>指標達成状況評価</p>	<p>A 100%以上</p>	<p>A</p>	<p>評価理由</p>	<p>評価指標が達成できた。</p>
<p>B 80%以上100%未満</p>				
<p>C 50%以上80%未満</p>				
<p>D 50%未満</p>				

令和4年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	5. 健康・福祉
施策No	13. 障害者の自立と社会参加の促進

部	土木部
室・課	道路整備室道路整備課

○事業概要・計画

事業名	JR徳庵駅東側エレベーター設置事業					
事業概要	JR徳庵駅東側連絡通路にエレベーターを設置し、ユニバーサルデザイン化を図る。					位置 付け
事業 内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	西日本旅客鉄道(株) エレベーター設置工事 (JR協定施工)		西日本旅客鉄道(株) エレベーター設置工事 (JR協定施工)		西日本旅客鉄道(株) 駅東側連絡通路の階段部修繕工事 (JR協定施工)	
	令和3年度 (決算額)		令和4年度 (決算見込額)		令和5年度 (予算額)	
予算	68,884千円		259,998千円		242,379千円	
内訳	負担金	68,884千円	負担金	255,207千円	負担金	242,379千円
			補償補填及び賠償金	4,791千円		
財源	国府補助金	16,040千円	国府補助金	48,400千円	国府補助金	9,900千円
	起 債	16,000千円	起 債	45,700千円	起 債	0千円
	その他		その他		その他	
	一般財源	36,844千円	一般財源	165,898千円	一般財源	232,479千円

○評価指標

事業指標	進捗率 (実施済み事業費/全体計画事業費 × 100)			
実施年度	R2 (実績値)	R3	R4	R5
中間値	-	/	-	
実績値	-	30%	66%	
事業目標	-	54%	41%	100%

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>駅への連絡通路部への耐震補強工事とエレベーター設置工事を完了した。</p>			
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>令和5年度末まで実施する駅東側の連絡通路の階段部の修繕工事の施工時においては、階段を一方通行化するなど、一般の現場に比べ、多くの作業条件や制約があるため、地元及び駅利用者への工事への理解、協力が必要である。</p>			
<p>指標達成状況評価</p>	<p>A 100%以上</p>	<p>A</p>	<p>評価理由</p>	<p>エレベーター設置を完了し、目標値を超える進捗であった。</p>
<p>B 80%以上100%未満</p>				
<p>C 50%以上80%未満</p>				
<p>D 50%未満</p>				

令和4年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	6. 都市・環境
施策No	14. 快適で魅力あふれる都市空間の創出

部	
室・課	都市計画室

○事業概要・計画

事業名	良好な市街地形成推進事業			
事業概要	住宅と工場に代表される用途の混在や、防災上課題がある地区が点在するなど、本市の市街地が抱える様々な課題を解決し、市街地の更なる賑わい創出のため、平成30年度策定の立地適正化計画と併せ、都市計画制度を積極的に活用することで、安全で快適な市街地のあるまちの実現をめざす。		位置付け マニフェスト SDGs	
事業内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	住工混在地や防災上課題がある住宅地等において、関係部局と連携し、都市計画手法を用いて課題解決を図る。	良好な市街地（にぎわい創出、住工混在の解消、防災性の向上、緑の保全・創出など）の形成に向け、関係部局と連携し、都市計画手法の活用により課題解決を図る。	良好な市街地（にぎわい創出、住工混在の解消、防災性の向上、緑の保全・創出など）の形成に向け、関係部局と連携し、都市計画手法の活用により課題解決を図る。	
予算	令和3年度（決算額）	令和4年度（決算見込額）	令和5年度（予算額）	
内訳	0千円	0千円	0千円	
		0千円	0千円	
財源	国府補助金	0千円	国府補助金	0千円
	起債		起債	
	その他		その他	
	一般財源		一般財源	0千円

○評価指標

事業指標	地区計画及び特別用途地区等の指定箇所数			
実施年度	R2 (実績値)	R3	R4	R5
中間値	-		0	
実績値	-	1	1	
事業目標	-	1	1	1

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>地震時等に著しく危険な密集市街地に位置付けられている若江・岩田・瓜生堂地区において、都市の防災性の向上を図ることを目的に、地元説明会などの都市計画手続を経て、防災街区整備地区計画を令和4年度末に都市計画決定した。この決定により、当初掲げていた事業指標を達成することができた。 この他、住工混在解消を目的とした特別用途地区の拡大に向けて、地元説明会などの都市計画決定の手続を進めた。</p>											
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>良好な都市環境（にぎわい創出、住工混在解消、密集市街地の防災性確保など）の形成に向け、地区計画や特別用途地区といった都市計画制度の活用を進めているところである。しかし、こうした都市計画手法の活用は土地利用に制限が生じるため、権利者の方々の理解を得るのに時間を要するケースが多々ある。権利者の方々の理解が得られるように丁寧な説明を心掛けるとともに、権利者の方々の意見も取り入れ、良好な都市環境の形成に向けた施策の実現に努める。</p>											
<p>指標達成状況評価</p>	<table border="1"> <tr> <td>A</td> <td>100%以上</td> </tr> <tr> <td>B</td> <td>80%以上100%未満</td> </tr> <tr> <td>C</td> <td>50%以上80%未満</td> </tr> <tr> <td>D</td> <td>50%未満</td> </tr> </table>	A	100%以上	B	80%以上100%未満	C	50%以上80%未満	D	50%未満	<p>A</p>	<p>評価理由</p>	<p>事業目標を達成できたため。</p>
A	100%以上											
B	80%以上100%未満											
C	50%以上80%未満											
D	50%未満											

令和4年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	6. 都市・環境
施策No	14. 快適で魅力あふれる都市空間の創出

部	土木部
室・課	みどり景観課

○事業概要・計画

事業名	景観形成推進事業					
事業概要	本市らしい良好な景観を形成することをめざして、現にある良好な景観を保全する必要がある区域や新たに良好な景観を重点的に形成する必要がある区域について、地域ごとの特性に応じた景観形成を進めるために、景観形成重点地区を追加指定するもの。					位置 付け
事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	景観形成重点地区指定業務 (市役所本庁周辺を景観形成重点地区に指定)		景観形成重点地区指定業務		景観形成重点地区指定業務	
予算	令和3年度 (決算額)		令和4年度 (決算見込額)		令和5年度 (予算額)	
	0千円		0千円		0千円	
内訳	0千円		0千円		0千円	
	0千円		0千円		0千円	
財源	国府補助金	0千円		国府補助金	0千円	
	起 債			起 債		
	その他			その他		
	一般財源			一般財源	0千円	

○評価指標

事業指標	地区追加指定数			
実施年度	R2 (実績値)	R3	R4	R5
中間値	-	/	0	
実績値	-	1	0	
事業目標	-	0	1	0

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>新たな重点地区の指定に向けて、近鉄河内小阪駅北側の、近い将来に大きな土地利用転換が予定されている土地の所有者に対し、重点地区指定の可能性について協議し、重点地区指定をする方向で決定した。 地区指定に関する計画の内容については、令和6年度の事業着手に向けて引き続き土地所有者と協議を重ねていく。</p>											
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>コロナ禍の影響により、当該地の開発計画が一旦白紙となったとの報告があり、重点地区指定に向けた協議が進捗できなかったが、令和4年度中に再び計画に向けて協議をすることができた。 令和6年度の事業着手に向けて遅延することのないよう、土地所有者と詳細について密に協議していく。</p>											
<p>指標達成状況評価</p>	<table border="1"> <tr> <td>A</td> <td>100%以上</td> </tr> <tr> <td>B</td> <td>80%以上100%未満</td> </tr> <tr> <td>C</td> <td>50%以上80%未満</td> </tr> <tr> <td>D</td> <td>50%未満</td> </tr> </table>	A	100%以上	B	80%以上100%未満	C	50%以上80%未満	D	50%未満	<p>D</p>	<p>評価理由</p>	<p>コロナ禍の影響により令和4年度での達成とはならなかったものの、令和5年度の策定に向けて協議を進捗中。</p>
A	100%以上											
B	80%以上100%未満											
C	50%以上80%未満											
D	50%未満											

令和4年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	6. 都市・環境
施策No	14. 快適で魅力あふれる都市空間の創出

部	土木部
室・課	みどり景観課

○事業概要・計画

事業名	緑化推進事業					
事業概要	みどりあふれるまちを実現するために、「みどりをまもる」、「みどりをふやす」を大きな目標とし、市民と行政が協働にて駅前や公共施設の緑化を推進するとともに、みどりに関心のある市民を増やすために、市民向けのみどりの講座を引き続き実施し、市民の緑化意識の啓発を行う。また、市緑化条例(仮称)を制定し、本市らしいみどりあふれるまちに向け緑化を推進する。				位置付け	SDGs
事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	<ul style="list-style-type: none"> ○緑化推進業務 ・駅前等緑地維持管理事業 ・緑化ボランティア養成事業 ・記念樹配布事業 ○駅前等公共施設緑化事業 ・プランター等の更新及び新設 ○緑化条例の制定に係る準備 ○民有地緑化助成事業 ○花づくり学習会 ○緑化啓発イベント開催 		<ul style="list-style-type: none"> ○緑化推進業務 ・駅前等緑地維持管理事業 ・緑化ボランティア養成事業 ・記念樹配布事業 ○駅前等公共施設緑化事業 ・プランター等の更新及び新設 ○緑化条例の制定 ○民有地緑化助成事業 ○花づくり学習会 ○緑化啓発イベント開催 		<ul style="list-style-type: none"> ○緑化推進業務 ・駅前等緑地維持管理事業 ・緑化ボランティア養成事業 ・記念樹配布事業 ○駅前等公共施設緑化事業 ・プランター等の更新及び新設 ○緑化条例に基づく指導 ○民有地緑化助成事業 ○花づくり学習会 ○緑化啓発イベント開催 	
	令和3年度 (決算額)		令和4年度 (決算見込額)		令和5年度 (予算額)	
予算	6,069千円		6,669千円		8,600千円	
内訳	緑化推進業務 (委託料)	3,700千円	緑化推進業務 (委託料・消耗品費)	4,505千円	緑化推進業務 (委託料・消耗品費)	5,400千円
	駅前等公共施設緑化事業 (委託料)	1,078千円	駅前等公共施設緑化事業 (委託料)	740千円	駅前等公共施設緑化事業 (委託料)	1,000千円
	民有地緑化助成事業 (補助金)	966千円	民有地緑化助成事業 (補助金)	623千円	民有地緑化助成事業 (補助金)	1,000千円
	花づくり学習会 (消耗品)	325千円	花づくり学習会 (消耗品)	301千円	花づくり学習会 (消耗品)	700千円
			緑化啓発イベント開催 (機器等借上料)	500千円	緑化啓発イベント開催 (機器等借上料)	500千円
財源	国府補助金		国府補助金		国府補助金	
	起債		起債		起債	
	その他		その他	500千円	その他	500千円
	一般財源	6,069千円	一般財源	6,169千円	一般財源	8,100千円

○評価指標

事業指標	駅前花壇保全箇所数			
実施年度	R2 (実績値)	R3	R4	R5
中間値	-		15	
実績値	-	15	15	
事業目標	-	15	15	15

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>○緑化推進業務 ・駅前等緑地維持管理事業では、ボランティアが管理しているプランターの年2回の植替及び補植、灌水等を行った。 ・緑化ボランティア養成事業では、市民が緑化について学ぶための座学・実地講座を主催で実施した。 ・記念樹配布事業では、人生の節目を迎えられた希望者に対して、記念樹の配布を実施。今年度は、市政だよりと合わせて市公式LINEでの案内も実施した。 ○駅前等公共施設緑化事業 ・プランター等の更新及び新設を行った。 ○緑化条例の制定 ・令和5年4月1日付けで「東大阪市みどりの保全と緑化の推進に関する条例」を施行。 ○民有地緑化助成事業 ・623,000円の助成を行った。 ○花づくり学習会 ・令和4年8月に第1回目を実施し、令和5年3月に第2回目を実施した。 ○緑化啓発イベント ・HANAZONO EXPOにて、緑化団体を集め緑化啓発を行った。</p>											
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>事業の取組内容についての周知が不足しているため、新たな情報の発信方法を模索していく。</p>											
<p>指標達成状況評価</p>	<table border="1"> <tr> <td>A</td> <td>100%以上</td> </tr> <tr> <td>B</td> <td>80%以上100%未満</td> </tr> <tr> <td>C</td> <td>50%以上80%未満</td> </tr> <tr> <td>D</td> <td>50%未満</td> </tr> </table>	A	100%以上	B	80%以上100%未満	C	50%以上80%未満	D	50%未満	<p style="text-align: center; font-size: 2em;">A</p>	<p>評価理由</p>	<p>実施を予定していた事業については目標通り遂行できたため。</p>
A	100%以上											
B	80%以上100%未満											
C	50%以上80%未満											
D	50%未満											

令和4年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	6. 都市・環境
施策No	14. 快適で魅力あふれる都市空間の創出

部	土木部
室・課	公園課

○事業概要・計画

事業名	花園中央公園にぎわい創出事業					
事業概要	花園中央公園のさらなるにぎわいの創出を促進するため、P-PFI制度を活用して飲食施設等を設置するとともに、積極的なイベントの開催・誘致が行えるように取り組むもの。		位置付け マニフェスト 国土強靱化			
事業内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度			
	公園内の3施設（ラグビー場、ドリーム21、美術センター）の一体管理を実施 飲食店舗等の運営を開始	3施設に加えて駐車場の一体管理を実施 食品・飲食物の提供店舗及びスポーツ・文化複合施設の運営を開始	有料公園施設（花園中央公園野球場、花園中央公園多目的球技広場）を含めた公園全体の一体管理を実施			
予算	令和3年度（決算額） 474,248千円	令和4年度（決算見込額） 488,078千円	令和5年度（予算額） 383,105千円			
内訳	委託料	474,248千円	委託料	488,078千円	委託料	383,105千円
財源	国府補助金		国府補助金		国府補助金	
	起債		起債		起債	
	その他		その他		その他	
	一般財源	474,248千円	一般財源	488,078千円	一般財源	383,105千円

○評価指標

事業指標	花園中央公園内一体管理施設における利用人数			
実施年度	R2 (実績値)	R3	R4	R5
中間値	-		210,261	
実績値	-	407,098	1,044,193	
事業目標	-	614,633	655,735	772,236

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>公園内の3施設（ラグビー場、ドリーム21、美術センター）の一体管理に加えて駐車場の一体管理を実施。令和4年9月より食品・飲食物の提供店舗及びスポーツ・文化複合施設をオープンした。</p>			
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>花園中央公園全体の一元管理に伴い、イベントを中心とした各種事業について、指定管理者及びその所管課と調整しながら計画性を持って実施を行い、市民サービスの向上と事業目標の達成を目指す。</p>			
<p>指標達成状況評価</p>	<p>A 100%以上</p>	<p>A</p>	<p>評価理由</p>	<p>食品・飲食物の提供店舗及びスポーツ・文化複合施設をオープンした効果もあり、評価指標を達成したため。</p>
<p>B 80%以上100%未満</p>				
<p>C 50%以上80%未満</p>				
<p>D 50%未満</p>				

令和4年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	6. 都市・環境
施策No	14. 快適で魅力あふれる都市空間の創出

部	土木部
室・課	公園課

○事業概要・計画

事業名	【重点】 (R4新規)	居心地の良い空間づくり(東石切公園のリニューアル)				
事業概要	良好な都市景観・居心地の良い空間の形成によって、まちの個性を育む魅力あるまちづくりを進めます。観光資源である生駒山、石切神社が近い、大阪平野を一望できるビュースポットとして整備します。地域住民やポケふたや景観(夜景)を目的に訪れた人が、心地よく過ごせる公園にリニューアルします。			位置 付け		
事業内容	令和3年度	令和4年度		令和5年度		
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 樹木伐採業務 ・ 遊具更新工事 ・ エントランス改修工事 ・ トイレ改修工事 ・ ベンチ設置工事 		・ 効果検証		
予算 内訳	令和3年度(決算額)		令和4年度(決算見込額)		令和5年度(予算額)	
			46,790千円		0千円	
財源	委託料		6,996千円	0千円		
	工事請負費		39,794千円			
	国府補助金		0千円	国府補助金		0千円
	起債			起債		
	その他			その他		
一般財源		46,790千円		一般財源		0千円

○評価指標

事業指標	東石切公園リニューアルの実施			
実施年度	R2 (実績値)	R3	R4	R5
中間値	-		発注、設計済	
実績値	-		工事完了	
事業目標	-		リニューアル工事	効果検証

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>眺望、夜景を楽しめる公園となるよう、老朽化が進んだ危険木等を伐採し良好な景観を確保した。また来園者が訪れやすく快適に過ごせるよう、トイレの洋式化、ベンチ設置、エントランスの改修工事をおこなった。同時に公園で遊ぶ子どもたちにとっても魅力的な公園となるよう、幼児用遊具と東石切公園のシンボリックな遊具である複合遊具の更新をおこない、良好な景観を確保するだけでなく子どもたちも楽しめる公園づくりをおこなった。</p>			
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>リニューアル工事後は指定管理者制度により民間活力の導入を行うことでより快適で賑わいのある公園づくりをおこなう。また利用者アンケートをおこなうことで東大阪市の新たなビュースポットとしての効果検証をおこなう。</p>			
<p>指標達成状況評価</p>	<p>A 100%以上</p>	<p>A</p>	<p>評価理由</p>	<p>リニューアル工事が完了したため。</p>
<p>B 80%以上100%未満</p>				
<p>C 50%以上80%未満</p>				
<p>D 50%未満</p>				

令和4年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	6. 都市・環境
施策No	14. 快適で魅力あふれる都市空間の創出

部	建築部
室・課	市街地整備課

○事業概要・計画

事業名	重点	中心拠点形成プロジェクト							
事業概要	長田・荒本地区における「大阪モノレール南伸に伴う新たなまちづくり」や「流通市街地の活性化」について庁内で調査・検討し、市の中心拠点の基本構想としてまとめ（策定）、これからのまちづくりに展開していく。						位置 付け	マニフェスト	
	事業 内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度			
○市の中心拠点基本構想の策定に向けた委員会やワーキンググループを開催		○市の中心拠点エリアにおける官民共有の将来ビジョン策定に向けて庁内委員会を開催 ○まちづくりに関する有識者ヒアリングを実施		○市の中心拠点エリアにおける官民共有の将来ビジョン策定に向けて庁内委員会等を開催 ○まちづくりに関する有識者へヒアリングを実施 ○大学でのまちづくり研究の実施					
令和3年度（決算額）		令和4年度（決算見込額）		令和5年度（予算額）					
0千円		0千円		0千円					
予算	0千円		0千円		0千円				
内訳					0千円		0千円		
財源	国府補助金	0千円		国府補助金	0千円		国府補助金	0千円	
	起債			起債			起債		
	その他			その他			その他		
	一般財源	0千円		一般財源	0千円		一般財源	0千円	

○評価指標

事業指標	基本構想策定に向けた進捗状況			
実施年度	R2 (実績値)	R3	R4	R5
中間値	-	/		調査・検討
実績値	-	調査・検討	調査・検討	
事業目標	-	調査・検討	策定	-

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・まちづくりに関する有識者ヒアリングを実施 ・検討委員会は計3回開催し、市の中心拠点基本構想（将来ビジョン）の策定に向けた検討協議を行った。 										
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・府の「大阪のまちづくりグランドデザイン」による広域的視点を持って、官民が共有する基本構想（将来ビジョン）を策定するため、引き続き、検討委員会を行うとともに、地元企業やまちづくりに関する有識者の意見を取り入れるための取り組みを実施していく必要がある。 										
<p>指標達成状況評価</p>	<table border="1"> <tr> <td>A</td> <td>100%以上</td> </tr> <tr> <td>B</td> <td>80%以上100%未満</td> </tr> <tr> <td>C</td> <td>50%以上80%未満</td> </tr> <tr> <td>D</td> <td>50%未満</td> </tr> </table>	A	100%以上	B	80%以上100%未満	C	50%以上80%未満	D	50%未満	<p style="text-align: center; font-size: 2em;">C</p>	<p>評価理由</p> <p>令和4年度に基本構想の策定を行う予定であったが、「大阪のまちづくりグランドデザイン」の内容を反映するため、策定計画の見直しを行った。</p>
A	100%以上										
B	80%以上100%未満										
C	50%以上80%未満										
D	50%未満										

令和4年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	6. 都市・環境
施策No	14. 快適で魅力あふれる都市空間の創出

部	建築部
室・課	空家対策課

○事業概要・計画

事業名	重点	空き家利活用推進事業						
事業概要	利活用可能な空き家等は、周辺へ悪影響を及ぼす状態になる前に、賃貸や売却等に繋げることが空き家対策を推進する上で重要であるとの国の指針に基づき、民間団体等と連携し、使える空き家の流通を促進することで、住環境の向上と地域の活性化をめざす。よりよい住環境を提供することで若者や子育て世代に住みよいまちづくりを進めるもの。						位置 付け	マニフェスト
								国土強靱化
事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度			
	空き家の流通促進支援		空き家の流通促進支援		空き家の流通促進支援			
予算 内訳	令和3年度（決算額）		令和4年度（決算見込額）		令和5年度（予算額）			
	0千円		0千円		0千円			
財源	国府補助金		国府補助金		国府補助金			
	起債		起債		起債			
	その他		その他		その他			
	一般財源		一般財源		一般財源			

○評価指標

事業指標	空き家所有者からの相談の解決率(直近3年平均)			
実施年度	R2 (実績値)	R3	R4	R5
中間値	-	/	84%	
実績値	-	80%	84%	
事業目標	-	50%	50%	50%

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>空き家の総合窓口として、日々空き家の所有者や相続人等からの相談を受け、評価指標である相談解決率は84%となり、事業目標(50%)を達成した。 また、宅地建物取引業協会や全日本不動産協会、NPO等の民間団体と連携を行い、市民からの空き家の売却や賃貸等に関する相談を受け、空き家の流通促進を行った。令和4年度においては、市民から58件の売却等の相談依頼があり、その内の16件が成約した。 また、接道不良や狭小敷地等が原因で一般流通が困難な空き家については、空き家の利活用事業を行う民間団体と連携し、改修等を行い、新たな居住者を誘致することで空き家の利活用を促進した。</p>											
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>市内には一般の市場では流通が難しい空き家が多数存在し、処分したくてもできない所有者が建物の管理を続けることが困難となり、管理不全な空き家が近隣住民に悪影響を及ぼしている。そういった空き家の引き取り手を広く募るため、東大阪市のウェブサイトで「流通困難空き家再生バンク」を開設したが、現在のところ登録希望が無いため、広く周知を行っていく。</p>											
<p>指標達成状況評価</p>	<table border="1"> <tr> <td>A</td> <td>100%以上</td> </tr> <tr> <td>B</td> <td>80%以上100%未満</td> </tr> <tr> <td>C</td> <td>50%以上80%未満</td> </tr> <tr> <td>D</td> <td>50%未満</td> </tr> </table>	A	100%以上	B	80%以上100%未満	C	50%以上80%未満	D	50%未満	<p style="text-align: center; font-size: 2em;">A</p>	<p>評価理由</p>	<p>評価指標の目標を大きく達成し、今後更なる利活用促進のための取組を検討できたため。</p>
A	100%以上											
B	80%以上100%未満											
C	50%以上80%未満											
D	50%未満											

令和4年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	6. 都市・環境
施策No	15. 誰もが利用しやすい交通環境づくり

部	
室・課	交通戦略室

○事業概要・計画

事業名	大阪モノレール南伸事業					
事業概要	「公共交通機関の更なる利便性の向上」（東大阪市総合交通戦略の施策方針2）に基づき大阪モノレールを門真市駅から（仮称）瓜生堂駅まで延伸する。また関連する駅前交通広場や立体横断施設等の整備事業を実施する。		位置付け マニフェスト 国土強靱化 SDGs			
事業内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度			
	・大阪モノレール南伸事業に係る負担金 ・関連事業（若江稲田線、大阪モノレール鴻池新田駅前交通広場、荒本駅前交通広場、瓜生堂駅前交通広場）に係る用地取得、物件補償他	・大阪モノレール南伸事業に係る負担金 ・関連事業（若江稲田線、新庄荒本北線、大阪モノレール鴻池新田駅前交通広場、瓜生堂駅前交通広場）に係る用地取得、物件補償他	・大阪モノレール南伸事業に係る負担金 ・関連事業（若江稲田線、新庄荒本北線、大阪モノレール鴻池新田駅前交通広場、瓜生堂駅前交通広場）に係る用地取得、物件補償他			
	令和3年度（決算額）	令和4年度（決算見込額）	令和5年度（予算額）			
予算	1,652,638千円	3,433,690千円	2,150,965千円			
内訳	消耗品費	60千円	消耗品費	300千円	消耗品費	410千円
	手数料	1,938千円	手数料	2,385千円	手数料	2,545千円
	委託料	56,527千円	委託料	16,891千円	委託料	100,300千円
	公有財産購入費	919,688千円	公有財産購入費	2,149,876千円	公有財産購入費	1,441,800千円
	負担金	66,887千円	負担金	63,059千円	負担金	218,510千円
	補償金	607,538千円	補償金	1,198,609千円	補償金	382,700千円
			工事請負費	2,570千円	工事請負費	4,700千円
財源	国府補助金	694,670千円	国府補助金	533,490千円	国府補助金	558,000千円
	起債	809,500千円	起債	2,493,400千円	起債	1,431,200千円
	その他	68,623千円	その他	338,975千円	その他	
	一般財源	79,845千円	一般財源	67,825千円	一般財源	161,765千円

○評価指標

事業指標	進捗率（事業費（市事業のみ）ベース）※特別会計による先行取得含む			
実施年度	R2 （実績値）	R3	R4	R5
中間値	-		24%	
実績値	-	15%	40%	
事業目標	-	8%	38%	55%

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>若江稲田線、鴻池新田駅前交通広場、新庄荒本北線および瓜生堂駅前交通広場の整備に向けた用地取得を実施した。</p>			
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>今後も引き続き、事業の着実な実施をめざす。</p>			
<p>指標達成状況評価</p>	<p>A 100%以上</p>	<p>A</p>	<p>評価理由</p>	<p>評価指標である事業進捗率を達成したため。</p>
<p>B 80%以上100%未満</p>				
<p>C 50%以上80%未満</p>				
<p>D 50%未満</p>				

令和4年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	6. 都市・環境
施策No	15. 誰もが利用しやすい交通環境づくり

部	
室・課	交通戦略室

○事業概要・計画

事業名	地域公共交通利用促進事業						
事業概要	「市民生活を支える持続可能な交通システムの構築」（東大阪市総合交通戦略の施策方針3）に基づき、地域公共交通（バス、タクシー）の利用促進に向けた施策を検討する。					位置付け	社会実験
							SDGs
事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度		
	<ul style="list-style-type: none"> ・地域住民とのワークショップ ・地域交通拠点の構築 		<ul style="list-style-type: none"> ・地域住民等とのワークショップ ・地域交通拠点の継続 ・地域交通拠点設置後のアンケート調査を踏まえた新たな地域公共交通の検討 		<ul style="list-style-type: none"> ・地域住民等とのワークショップ ・地域交通拠点の継続 ・R4年度の検討結果を踏まえた新たな地域公共交通の構築を目的とした社会実験の実施 		
予算内訳	令和3年度（決算額）		令和4年度（決算見込額）		令和5年度（予算額）		
	79千円		34千円		5,400千円		
財源	国府補助金	79千円	国府補助金	34千円	国府補助金	0千円	
	起債		起債		起債		
	その他		その他		その他		
	一般財源	0千円	一般財源	0千円	一般財源	5,400千円	

○評価指標

事業指標	ワークショップ実施回数			
実施年度	R2 (実績値)	R3	R4	R5
中間値	-	/	4	
実績値	-	5	4	
事業目標	-	4	4	4

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>地域交通拠点を設置（令和3年度実施）した地域でアンケート調査を実施。アンケートの結果、地域住民の望む地域公共交通は「①いつでも②自宅近くで③安価で④往復で利用できる」仕組みであった。この結果を踏まえ、地域住民、交通事業者および学識経験者等との意見交換会を実施し、デマンド型乗合車両等を活用した運行手法について検討を進めた。 なお、ワークショップの取り組み状況は以下のとおり。 ・地域交通拠点の継続及び社会実験後のアンケート実施に関する地域との意見交換会（2回）。 ・新たな地域公共交通のあり方について、地域住民、交通事業者および学識経験者等との意見交換会。 ・東部地域の地域公共交通を考える住民団体との意見交換会。</p>											
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>令和4年度実施のアンケート結果や意見交換会での意見を踏まえた新たな地域公共交通の構築を目的とした社会実験の実施に向け、事業者との合意形成を目指す。</p>											
<p>指標達成状況評価</p>	<table border="1"> <tr> <td>A</td> <td>100%以上</td> </tr> <tr> <td>B</td> <td>80%以上100%未満</td> </tr> <tr> <td>C</td> <td>50%以上80%未満</td> </tr> <tr> <td>D</td> <td>50%未満</td> </tr> </table>	A	100%以上	B	80%以上100%未満	C	50%以上80%未満	D	50%未満	<p style="text-align: center; font-size: 2em;">A</p>	<p>評価理由</p>	<p>評価指標である地域とのワークショップの実施回数を達成したため。</p>
A	100%以上											
B	80%以上100%未満											
C	50%以上80%未満											
D	50%未満											

令和4年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	6. 都市・環境
施策No	15. 誰もが利用しやすい交通環境づくり

部	土木部
室・課	道路用地課

○事業概要・計画

事業名	街路整備事業（都市計画道路大阪瓢箪山線、府受託事業）					
事業概要	都市計画道路大阪瓢箪山線の整備事業（事業主体は大阪府で東大阪市は主に事業に係る用地取得業務を受託）				位置付け	
					マニフェスト	
					国土強靱化	
事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 用地買収 ・ 登記測量調査委託 ・ 物件調査委託 		<ul style="list-style-type: none"> ・ 用地買収 ・ 登記測量調査委託 ・ 物件調査委託 		<ul style="list-style-type: none"> ・ 用地買収 ・ 登記測量調査委託 ・ 物件調査委託 	
	令和3年度（決算額）		令和4年度（決算見込額）		令和5年度（予算額）	
予算	307,923千円		241,430千円		442,450千円	
内訳	用地費・補償費	270,809千円	用地費・補償費	207,921千円	用地費・補償費	407,200千円
	委託料・事務費等	37,114千円	委託料・事務費等	33,509千円	委託料・事務費等	35,250千円
財源	国府補助金	0千円	国府補助金	0千円	国府補助金	0千円
	起債		起債		起債	
	その他	307,923千円	その他	241,430千円	その他	442,450千円
	一般財源	0千円	一般財源	0千円	一般財源	0千円

○評価指標

事業指標	取得済面積÷取得必要面積			
実施年度	R2 (実績値)	R3	R4	R5
中間値	-	/	22	
実績値	-	14.7	25.5	
事業目標	-	15	20	25

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>物件調査と用地交渉を行い、5件の用地買収を行った。</p>			
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>分譲マンションの敷地の一部が買収地となっているが交渉が進展していない。事業主体の大阪府（八尾土木事務所）に理事会・住民総会への参加を要請し、府と市が共同で事業説明を行った。 また、全体的に起伏の激しい土地であるため、完成した道路と隣接地の間で高低差が発生する場所がある。高低差の解消を含む道路の設計・工事は大阪府の担当であるため、今後も大阪府と連携を密に図りながら、権利者への丁寧な説明と交渉を続けていく。</p>			
<p>指標達成状況評価</p>	<p>A 100%以上</p>	<p>A</p>	<p>評価理由</p>	<p>評価指標が目標達成したことに加え、次年度契約に向けた交渉と物件調査も行うことができた。</p>
<p>B 80%以上100%未満</p>				
<p>C 50%以上80%未満</p>				
<p>D 50%未満</p>				

令和4年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	6. 都市・環境
施策No	15. 誰もが利用しやすい交通環境づくり

部	土木部
室・課	道路用地課・街路整備課

○事業概要・計画

事業名	街路整備事業（都市計画道路太平寺上小阪線）					
事業概要	都市計画道路太平寺上小阪線（大阪八尾線～JRおおさか東線）の道路築造整備を進める。				位置付け	
					国土強靱化	
事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 用地交渉 ・ 用地買収 		<ul style="list-style-type: none"> ・ 用地買収 ・ 道路築造整備工事 		-	
予算	令和3年度（決算額）		令和4年度（決算見込額）		令和5年度（予算額）	
内訳	65,685千円		57,863千円		0千円	
	用地補償	64,988千円	用地補償	27,863千円	費	0千円
	委託料	697千円	工事費	38,740千円		
財源	国府補助金	35,743千円	国府補助金	35,707千円	国府補助金	0千円
	起債	26,400千円	起債	26,200千円	起債	
	その他		その他		その他	
	一般財源	3,542千円	一般財源	4,696千円	一般財源	0千円

○評価指標

事業指標	事業進捗率（整備実績事業費／計画整備事業費）			
実施年度	R2 （実績値）	R3	R4	R5
中間値	-	/	97	
実績値	-	97	100	
事業目標	-	96	100	-

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>買収地上の支障物件移転を確認し、整備工事を完了した。</p>			
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>令和4年度で事業完了となった。</p>			
<p>指標達成状況評価</p>	<p>A 100%以上</p>	<p>A</p>	<p>評価理由</p>	<p>評価指標が目標達成したことに加え、事業認可期間中に予定通り事業完了した。</p>
<p>B 80%以上100%未満</p>				
<p>C 50%以上80%未満</p>				
<p>D 50%未満</p>				

令和4年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	6. 都市・環境
施策No	15. 誰もが利用しやすい交通環境づくり

部	土木部
室・課	道路用地課・街路整備課

○事業概要・計画

事業名	街路整備事業（都市計画道路高井田長堂線）					
事業概要	都市計画道路高井田長堂線（長堂小学校西～府道大阪枚岡奈良線）の道路築造整備を進める。				位置 付け	国土強靱化
事業 内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 用地交渉 ・ 用地買収 ・ 詳細設計 		<ul style="list-style-type: none"> ・ 用地買収 ・ 道路築造整備工事 		<ul style="list-style-type: none"> ・ 道路築造整備工事 ・ 土壌汚染調査 	
	令和3年度（決算額）		令和4年度（決算見込額）		令和5年度（予算額）	
予算	15,746千円		196,656千円		76,726千円	
内訳	用地補償	9,433千円	用地補償	154,851千円	工事費	70,000千円
	委託料	2,431千円	工事費	32,720千円	委託料	6,726千円
	手数料	1,971千円	委託料	6,354千円		
			負担金	2,731千円		
財源	国府補助金	8,507千円	国府補助金	104,895千円	国府補助金	38,500千円
	起債	6,500千円	起債	77,300千円	起債	28,350千円
	その他		その他		その他	
	一般財源	739千円	一般財源	14,461千円	一般財源	9,876千円

○評価指標

事業指標	事業進捗率（整備実績事業費／計画整備事業費）			
実施年度	R2 （実績値）	R3	R4	R5
中間値	-	/	89	
実績値	-	89	98	
事業目標	-	86	92	100

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>土地の収用裁決が決定し、全ての用地買収が完了した。 また、事業区域の一部について整備工事を行った。</p>			
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>収用地が元ガソリンスタンドだったため、収用地の明渡し後に土壤汚染調査をする必要がある。土地の汚染状況によっては対策工事をしなければならず、道路工事のスケジュールにも影響が出る可能性がある。 令和4年度末に土壤汚染調査の委託契約を締結し、速やかに土壤汚染調査を実施できるように準備している。調査結果に応じて必要な対策工事を行っていく。</p>			
<p>指標達成状況評価</p>	<p>A 100%以上</p>	<p>A</p>	<p>評価理由</p>	<p>評価指標が目標達成したことに加え、事業完了までの見通しが立った。</p>
<p>B 80%以上100%未満</p>				
<p>C 50%以上80%未満</p>				
<p>D 50%未満</p>				

令和4年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	6. 都市・環境
施策No	15. 誰もが利用しやすい交通環境づくり

部	土木部
室・課	道路用地課・街路整備課

○事業概要・計画

事業名	街路整備事業（都市計画道路大阪瓢箪山線（永和駅前交通広場）整備事業）				
事業概要	交通結節点である永和駅前交通広場を整備する。			位置 付け	国土強靱化
事業 内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度
	<ul style="list-style-type: none"> ・用地交渉 ・整備工事 		<ul style="list-style-type: none"> ・用地交渉 ・用地買収 		<ul style="list-style-type: none"> ・用地交渉 ・用地買収
	令和3年度（決算額）		令和4年度（決算見込額）		令和5年度（予算額）
予算	156,149千円		45,117千円		249,280千円
内訳	工事費	153,727千円	用地補償	39,300千円	用地補償 249,010千円
	委託料	1,562千円	委託料	5,258千円	手数料 270千円
	手数料	860千円	手数料	559千円	
財源	国府補助金	82,458千円	国府補助金	21,615千円	国府補助金 136,955千円
	起債	60,600千円	起債	15,900千円	起債 100,800千円
	その他		その他		その他
	一般財源	13,091千円	一般財源	7,602千円	一般財源 11,525千円

○評価指標

事業指標	事業進捗率（整備実績事業費／計画整備事業費）			
実施年度	R2 （実績値）	R3	R4	R5
中間値	-	/	58	
実績値	-	58	73	
事業目標	-	68	88	100

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>物件調査と用地交渉を行い、1件の用地買収を行った。</p>			
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>2件の用地買収が残っているが、令和5年度中に契約予定である。もし契約に至らなかった場合は、土地収用を視野に入れて用地取得に取り組んでいく。</p>			
<p>指標達成状況評価</p>	<p>A 100%以上</p>	<p>B</p>	<p>評価理由</p>	<p>予定していた3件の用地買収のうち、2件の契約が令和4年度中に実現できなかった。</p>
<p>B 80%以上100%未満</p>				
<p>C 50%以上80%未満</p>				
<p>D 50%未満</p>				

令和4年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	6. 都市・環境
施策No	16. 良好な環境の維持

部	建築部
室・課	空家対策課

○事業概要・計画

事業名	空き家対策推進事業					
事業概要	『空家等対策の推進に関する特別措置法』に基づき、空き家の所有者を特定し、適正管理の指導を行うとともに、発生予防や利活用に向けた市民への周知啓発を実施する。				位置付け	マニフェスト
						国土強靱化
事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 空き家対策補助金 ・ 東大阪市空家等対策計画の改定 ・ 空き家等対策事務等 		<ul style="list-style-type: none"> ・ 空き家対策補助金 ・ 空き家等対策事務等 		<ul style="list-style-type: none"> ・ 空き家対策補助金 ・ 空き家等対策事務等 	
	令和3年度（決算額）		令和4年度（決算見込額）		令和5年度（予算額）	
予算	38,532千円		32,015千円		32,771千円	
内訳	空き家対策補助金	30,000千円	空き家対策補助金	30,000千円	空き家対策補助金	30,000千円
	対策計画委託料	2,110千円	空家等対策事務等	2,015千円	空家等対策事務等	2,771千円
	空家等対策事務等	6,422千円				
財源	国府補助金	18,460千円	国府補助金	18,410千円	国府補助金	18,509千円
	起債	0千円	起債	0千円	起債	0千円
	その他	0千円	その他	0千円	その他	0千円
	一般財源	20,072千円	一般財源	13,605千円	一般財源	14,262千円

○評価指標

事業指標	通報・相談の解決率(直近3年平均)			
実施年度	R2 (実績値)	R3	R4	R5
中間値	-	/	74%	
実績値	-	71%	76%	
事業目標	-	60%	60%	60%

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>空き家の総合窓口として、管理不全な空き家に関する通報相談を受け付けており、令和4年度においては、378件の通報相談を受け、その内の219件を解決に導いた。不良住宅や特定空家等に該当する危険な空き家については、解体費補助を実施し、令和4年度においては、予算額を全額執行し、49件の補助を行った。また、評価指標である通報・相談の解決率も76%となり、目標値(60%)を達成した。</p>											
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>本市においては、狭小な住宅地や高齢単身世帯が多く、今後も空き家が増え続けることが考えられる。そんな中、管理不全な空き家の苦情や相談が多く寄せられており、地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼす危険な空き家等への対応が急務である。また、空き家の所有者が外国籍、死亡、相続人が存在しないケースも発生しており、空き家を適正に管理してもらうためには、所有者を特定し、対応を求めることが必要である。本市では、近隣住民から寄せられる通報に基づき、空き家の所有者を特定し、適正に管理いただけるよう助言・指導を行い、それでも改善されない危険な空き家については、特定空家等に判定した上で指導を行う。また、民法の改正にも対応しながら空き家対策を進めていく。</p>											
<p>指標達成状況評価</p>	<table border="1"> <tr> <td>A</td> <td>100%以上</td> </tr> <tr> <td>B</td> <td>80%以上100%未満</td> </tr> <tr> <td>C</td> <td>50%以上80%未満</td> </tr> <tr> <td>D</td> <td>50%未満</td> </tr> </table>	A	100%以上	B	80%以上100%未満	C	50%以上80%未満	D	50%未満	<p style="text-align: center; font-size: 2em;">A</p>	<p>評価理由</p>	<p>評価指標の目標を達成し、今後の空き家対策のための取組を検討できたため。</p>
A	100%以上											
B	80%以上100%未満											
C	50%以上80%未満											
D	50%未満											

令和4年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	6. 都市・環境
施策No	16. 良好な環境の維持

部	環境部
室・課	美化推進課

○事業概要・計画

事業名	「みんなで美しく住みよいまちをつくる条例」の推進					
事業概要	空き地が管理不全であると、草木が繁茂し、隣の敷地への越境や不法投棄の温床にもなり、近隣の生活環境の悪化を招く要因となる。そのため、この管理不全の空き地の解消に努めるもの。				位置 付け	マニフェスト
事業 内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	草刈機貸出事業		草刈機貸出事業		草刈機貸出事業	
	令和3年度（決算額）		令和4年度（決算見込額）		令和5年度（予算額）	
予算	0千円		0千円		0千円	
内訳		0千円		0千円		0千円
財源	国府補助金	0千円	国府補助金	0千円	国府補助金	0千円
	起債		起債		起債	
	その他		その他		その他	
	一般財源	0千円	一般財源	0千円	一般財源	0千円

○評価指標

事業指標	空地の苦情処理解消率			
実施年度	R2 (実績値)	R3	R4	R5
中間値	-	/	46%	
実績値	-	81%	86%	
事業目標	-	85%	87%	90%

○実績評価（４月～３月）

<p>事業実績</p> <p>具体的な取り組み内容等</p>	<p>空き地の適正管理に関する苦情取扱件数・・・９４件 （内、解消した件数・・・８１件、解消率・・・約８６％） 空き地適正管理支援のための草刈機貸出件数・・・２８件</p> <p>空き地の所有者等への指導文書送付や、草刈機の貸出などにより、管理不全の空き地の解消・未然防止に務めた。</p>			
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>苦情件数は増加傾向にある。解消率が目標に達していないため、引き続き、指導文書の送付回数を増やすなど、指導の強化について対応策を検討する。また、草刈機の貸出について貸出件数は前年度に比べほぼ横ばいであるため、さらなる利用率向上を目指し、市政だよりやウェブサイト等の広報に力を入れていく。</p>			
<p>指標達成状況評価</p>	<p>A １００％以上</p> <p>B ８０％以上１００％未満</p> <p>C ５０％以上８０％未満</p> <p>D ５０％未満</p>	<p>B</p>	<p>評価理由</p>	<p>空き地所有者への指導の強化等により、苦情の処理解消率が、ほぼ目標を達成した。</p>

令和4年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	6. 都市・環境
施策No	16. 良好な環境の維持

部	環境部
室・課	環境企画課

○事業概要・計画

事業名	2050年温室効果ガス排出実質ゼロ（ゼロカーボンシティ）に向けた地球温暖化対策の推進					
事業概要	2050年温室効果ガス排出実質ゼロ（ゼロカーボンシティ）の実現を目指し、まず2030年度までの地球温暖化対策を緩和策・適応策の両面から取り組みを推進する。			位置付け	マニフェスト	
					SDGs	
事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギー等普及促進事業 東大阪地球温暖化対策地域協議会を通じた啓発（家庭の省エネ相談会等） 環境マネジメントシステム（エコアクション21）普及促進 		<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギー等普及促進事業 東大阪地球温暖化対策地域協議会を通じた啓発（家庭の省エネ相談会等） 環境マネジメントシステム（エコアクション21）普及促進 		<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギー等普及促進事業 東大阪地球温暖化対策地域協議会を通じた啓発（家庭の省エネ相談会等） 環境マネジメントシステム（エコアクション21）普及促進 事業者用太陽光発電設備導入促進事業【新規】 	
	令和3年度（決算額）		令和4年度（決算見込額）		令和5年度（予算額）	
	25,517千円		26,984千円		38,830千円	
予算内訳	補助金費用	25,203千円	補助金費用	26,485千円	補助金費用	38,100千円
	協議会負担金	299千円	協議会負担金	504千円	協議会負担金	700千円
	講師謝礼	15千円	講師謝礼	15千円	講師謝礼	30千円
財源	国府補助金		国府補助金	0千円	国府補助金	0千円
	起債		起債		起債	
	その他		その他		その他	
	一般財源	25,517千円	一般財源	27,004千円	一般財源	38,830千円

○評価指標

事業指標	本市域の温室効果ガス排出量削減率（H25年度比でR12年度に26%以上の削減）			
実施年度	R2 （実績値）	R3	R4	R5
中間値	2020年度暫定 28.2%削減	/	28.2%	
実績値	-	取組の推進	取組の推進	
事業目標	-	取組の推進	取組の推進	取組の推進

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>家庭用太陽光発電設備、蓄電池等の設置費用への一部補助や家庭の省エネ相談会の実施・環境教育等を通じた市民への啓発により、民生家庭部門における温室効果ガスの削減を図った。また、市内事業者に対し、環境省の環境マネジメントシステムであるエコアクション21の取得を促進するためのセミナーや説明会を開催し、民生業務部門と産業部門の温室効果ガスの削減を図った。</p>											
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>令和4年度に地球温暖化対策実行計画区域施策編・事務事業編を改定し、2050年ゼロカーボンシティ実現に向けた2030年度における新たな削減目標を設定するとともに、現行事業の見直しや新たな施策や事業についても検討していく。</p>											
<p>指標達成状況評価</p>	<table border="1"> <tr> <td>A</td> <td>100%以上</td> </tr> <tr> <td>B</td> <td>80%以上100%未満</td> </tr> <tr> <td>C</td> <td>50%以上80%未満</td> </tr> <tr> <td>D</td> <td>50%未満</td> </tr> </table>	A	100%以上	B	80%以上100%未満	C	50%以上80%未満	D	50%未満	<p style="text-align: center; font-size: 2em;">A</p>	<p>評価理由</p>	<p>2020年度の暫定実績だが、計画の削減目標以上の削減実績となったため。</p>
A	100%以上											
B	80%以上100%未満											
C	50%以上80%未満											
D	50%未満											

令和4年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	7. 防災・治安
施策No	17. 危機や災害に強く安心して暮らせるまちづくりの推進

部	
室・課	危機管理室

○事業概要・計画

事業名	自主防災組織による地域防災力向上事業					
事業概要	地域の災害特性に着目した地域版ハザードマップの作成を支援し、地域の防災意識の向上に取り組み、個人の適切・迅速な避難行動を促す。また、自主防災組織が主体となって地域版避難所運営マニュアルを今後作成していき、自主的な避難所運営体制を整備する。これらの活動を通じた防災訓練等を支援し、自主防災組織による防災力向上を目指す。				位置付け	マニフェスト
事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	地域版ハザードマップの作成・更新を適宜地域に働きかけをしていく。地域版避難所運営マニュアルについては、地域でマニュアルを作成してもらうための手引きを作成した。		地域版ハザードマップの作成・更新を適宜地域に働きかけをしていく。地域版避難所運営マニュアルについては、届出避難所制度の導入を視野に自主防災組織との議論に備えるべく令和3年度作成した手引きを更にブラッシュアップしていく。		地域版ハザードマップの作成・更新を適宜地域に働きかけをしていく。地域版避難所運営マニュアルについては、引き続き手引きのブラッシュアップを進め、自主防災組織との議論を実施する。	
	令和3年度（決算額）		令和4年度（決算見込額）		令和5年度（予算額）	
予算	870千円		998千円		2,430千円	
内訳	自主防災組織活動補助金	870千円	自主防災組織活動補助金	998千円	自主防災組織活動補助金	2,430千円
財源	国府補助金	0千円	国府補助金	0千円	国府補助金	0千円
	起債		起債		起債	
	その他		その他		その他	
	一般財源	870千円	一般財源	998千円	一般財源	2,430千円

○評価指標

事業指標	防災訓練や防災講演会等の防災活動を実施した自主防災組織の活動団体数			
実施年度	R2 (実績値)	R3	R4	R5
中間値	-		12団体	
実績値	-	29団体	33団体	
事業目標	-	45団体	45団体	45団体

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>届出避難所制度の導入を視野に自主防災組織との議論に備えるべく、他市事例の調査を行った。</p>											
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>令和3年度末に、マニュアル作成の手引きを危機管理室として作成したが、庁内や自主防災組織との議論を経ず作成したものであるため、令和5年度以降、本格的に活動を再開する防災対策部会で内容の議論を再開し手引きをブラッシュアップした後、まずはモデル校区を募集しマニュアル作成を進める。</p>											
<p>指標達成状況評価</p>	<table border="1"> <tr> <td>A</td> <td>100%以上</td> </tr> <tr> <td>B</td> <td>80%以上100%未満</td> </tr> <tr> <td>C</td> <td>50%以上80%未満</td> </tr> <tr> <td>D</td> <td>50%未満</td> </tr> </table>	A	100%以上	B	80%以上100%未満	C	50%以上80%未満	D	50%未満	<p>C</p>	<p>評価理由</p>	<p>45校区に対し35校区の申請があったため。</p>
A	100%以上											
B	80%以上100%未満											
C	50%以上80%未満											
D	50%未満											

令和4年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	7. 防災・治安
施策No	17. 危機や災害に強く安心して暮らせるまちづくりの推進

部	
室・課	危機管理室

○事業概要・計画

事業名	本市の防災力向上事業						
事業概要	自衛隊・警察・消防等の関係機関と防災訓練を実施し、万が一の災害に備えて防災力の向上を図る。また、市民も参加・体験できる訓練を行い、災害に対する意識を高める。本市職員においても、大規模災害時における職員間の情報伝達、業務継続計画で定めた各部局の権限体制及び災害時初動活動の実効性を確認する訓練を実施し、行政としての災害対応力を高める。					位置付け	マニフェスト
	令和3年度		令和4年度		令和5年度		
	災害時における自衛隊、警察、消防等の関係機関との連携による災害活動訓練や防災フェアを開催していく。併せて庁内においても、引き続き大規模災害時情報伝達訓練等の職員に対する訓練を実施する。		災害時における自衛隊、警察、消防等の関係機関との連携による災害活動訓練や防災フェアを開催していく。併せて庁内においても、引き続き大規模災害時情報伝達訓練等の職員に対する訓練を実施する。		災害時における自衛隊、警察、消防等の関係機関との連携による災害活動訓練や防災フェアを開催していく。併せて庁内においても、引き続き大規模災害時情報伝達訓練等の職員に対する訓練を実施する。		
	令和3年度（決算額）		令和4年度（決算見込額）		令和5年度（予算額）		
予算	683千円		2,741千円		2,800千円		
内訳	防災訓練業務支援委託料	683千円	防災訓練業務支援委託料	2,741千円	防災訓練業務支援委託料	2,800千円	
財源	国府補助金	0千円	国府補助金	0千円	国府補助金	0千円	
	起債		起債		起債		
	その他		その他		その他		
	一般財源	683千円	一般財源	2,741千円	一般財源	2,800千円	

○評価指標

事業指標	訓練実施回数			
実施年度	R2 (実績値)	R3	R4	R5
中間値	-		1回	
実績値	-	2回	2回	
事業目標	-	2回	2回	2回

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>・令和4年11月に「東大阪市総合防災訓練」を約5年ぶりに開催し、各防災関係機関の適切な役割分担と相互に連携協力を確認することにより災害発生時において円滑に活動できるよう、実働訓練を通じ関係機関の連携強化を図った。 ・避難所配備職員及び要配慮者調査員が自分自身の配備先である各小中学校等の現地を確認しておくことで、災害等により避難所を開設する際、円滑な運営を行えることを目的として、実地研修を実施した。</p>			
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>東大阪市総合防災訓練は防災関係機関を主とし、各機関の災害対応技術・訓練状況を、見学者に見せる展示型訓練であったため、今後は市民体験型や参加型を取り入れる等、幅広い年代に対し「防災」に興味を持っていただくような事業展開をすることにより、更なる本市防災力の向上を図っていく。</p>			
<p>指標達成状況評価</p>	<p>A 100%以上</p>	<p>A</p>	<p>評価理由</p>	<p>防災関係機関を巻き込んだ総合防災訓練と避難所配備職員研修を継続して実施したため。</p>
<p>B 80%以上100%未満</p>				
<p>C 50%以上80%未満</p>				
<p>D 50%未満</p>				

令和4年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	7. 防災・治安
施策No	17. 危機や災害に強く安心して暮らせるまちづくりの推進

部	
室・課	危機管理室

○事業概要・計画

事業名	防災施設整備事業					
事業概要	市が安定的に使える市所有の防災倉庫を整備するとともに、大規模災害時には長期的に支援物資を集約し配送する拠点としても活用する。				位置付け マニフェスト	
事業内容	令和3年度	令和4年度		令和5年度		
	(仮称)東大阪市立防災倉庫建設にかかる基本計画の策定を行った。	敷地内の地質調査を行い、整備手法が決定した。		防災倉庫建設にかかる設計業務及び防災倉庫建設予定における粗造成工を行う。		
	令和3年度(決算額)		令和4年度(決算見込額)		令和5年度(予算額)	
予算	3,905千円		7,178千円		99,000千円	
内訳	(仮称)東大阪市立防災倉庫建設基本計画策定支援業務	3,905千円	測量調査業務等委託	7,178千円	設計業務委託	17,000千円
					粗造成工事	82,000千円
財源	国府補助金	0千円	国府補助金	0千円	国府補助金	0千円
	起債	3,900千円	起債	7,100千円	起債	99,000千円
	その他		その他		その他	
	一般財源	5千円	一般財源	78千円	一般財源	0千円

○評価指標

事業指標	事業の進捗状況			
実施年度	R2 (実績値)	R3	R4	R5
中間値	-	/	調査	
実績値	-	計画	調査	
事業目標	-	計画・調査	調査	設計・粗造成工事

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>現在（仮称）東大阪市立防災倉庫建設にかかる敷地内の地質調査業務に着手した。</p>			
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>令和5年度において、防災倉庫における基本設計・実施設計業務を進めつつ、防災倉庫建設予定における粗造成工事を進めていく。</p>			
<p>指標達成状況評価</p>	<p>A 100%以上</p>	<p>A</p>	<p>評価理由</p>	<p>評価指標である地質調査業務委託を行った。</p>
<p>B 80%以上100%未満</p>				
<p>C 50%以上80%未満</p>				
<p>D 50%未満</p>				

令和4年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	7. 防災・治安
施策No	17. 危機や災害に強く安心して暮らせるまちづくりの推進

部	福祉部
室・課	地域福祉課

○事業概要・計画

事業名	防災と福祉の連携による個別支援計画作成促進事業					
事業概要	高齢者や障害者の避難対策のため、災害リスクや要介護度等の高い方を中心に、避難のための個別支援計画作成する。また、その計画を地域住民も共有し、避難訓練等を通じて計画の検証を行う。					位置 付け
事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	モデル校区設定、事業フロー作成		計画作成までのプロセス等の見直しに係る検討		モデル校区設定、計画作成までのプロセス等の見直しに係る検討	
	令和3年度（決算額）		令和4年度（決算見込額）		令和5年度（予算額）	
予算	805千円		42千円（繰越明許予算）		3,163千円	
内訳	報償費	14千円	報償費	42千円	報償費	3,080千円
	需用費・役務費	94千円・250千円	需用費	0千円	需用費	6千円
	委託料	395千円	役務費	0千円	役務費	77千円
	使用料及び賃借料	52千円				
財源	国府補助金		国府補助金		国府補助金	
	起債		起債		起債	
	その他		その他		その他	
	一般財源	805千円	一般財源	42千円	一般財源	3,163千円

○評価指標

事業指標	事業の進捗状況			
実施年度	R2 (実績値)	R3	R4	R5
中間値	-	/	-	
実績値	-	モデル校区設定、 事業フロー作成	計画作成までのプロセス等の 見直しに係る検討	
事業目標	-	モデル校区設定、 事業フロー作成	事業フロー修正、 関係機関へ周知	事業実施

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>令和3年度に設定したモデル校区において、引き続き、計画の作成を進めた。また、令和4年9月末をもって、モデル事業についての効果検証を行い、令和5年度に向けて、計画作成までのプロセス等の見直しに係る検討を行った。（令和4年度計画作成件数：3件）</p>										
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>令和3年度から実施してきたモデル事業にて明らかになった課題を踏まえ、令和5年度においては、従来の計画作成手法等の見直しを行ったうえで、新たなモデル事業を行う予定としている。</p>										
<p>指標達成状況評価</p>	<table border="1"> <tr> <td>A</td> <td>100%以上</td> </tr> <tr> <td>B</td> <td>80%以上100%未満</td> </tr> <tr> <td>C</td> <td>50%以上80%未満</td> </tr> <tr> <td>D</td> <td>50%未満</td> </tr> </table>	A	100%以上	B	80%以上100%未満	C	50%以上80%未満	D	50%未満	<p style="text-align: center; font-size: 2em;">B</p>	<p>評価理由</p> <p>当初の予定では、令和4年度から新たなモデル事業を実施する予定としていたが、新型コロナウイルスの影響等で十分な効果検証ができなかったことにより、スケジュールに遅れが生じてしまったため。</p>
A	100%以上										
B	80%以上100%未満										
C	50%以上80%未満										
D	50%未満										

令和4年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	7. 防災・治安
施策No	17. 危機や災害に強く安心して暮らせるまちづくりの推進

部	土木部
室・課	道路管理課

○事業概要・計画

事業名	道路ストック点検調査事業		
事業概要	橋梁、道路施設の点検を行い、補修等の予防保全に努め、安全・安心な道路交通の確保に努める。		位置付け 国土強靱化
事業内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 橋梁点検 81橋 ・ 横断歩道橋 6橋 ・ 道路照明灯点検 270基 ・ 路面空洞化調査 59km 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 橋梁点検調査 121橋 ・ 道路照明灯点検調査 749基 ・ 路面空洞化調査 60.2km 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 橋梁点検調査 33橋 ・ 道路照明灯点検調査 475基 ・ 路面空洞化調査 71.0km
	令和3年度（決算額）	令和4年度（決算見込額）	令和5年度（予算額）
予算	33,000千円		154,900千円
内訳	橋梁点検	23,710千円	橋梁点検 31,526千円
	道路照明灯点検	0千円	道路照明灯点検 92,385千円
	路面空洞調査	0千円	路面空洞調査 14,800千円
財源	国府補助金	13,040千円	国府補助金 70,255千円
	起債		起債
	その他		その他
	一般財源	23,710千円	一般財源 68,456千円

○評価指標

事業指標	実施事業数／全事業数（3事業）			
実施年度	R2 (実績値)	R3	R4	R5
中間値	-	/	-	
実績値	-	33%	100%	
事業目標	-	33%	100%	100%

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>令和4年度は、すべての事業に国費の配当があったため橋梁点検については121橋、道路照明灯は749基、路面下空洞調査においては62kmの点検・調査を行うことができた。</p>			
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>令和5年度以降の国費の配当状況により事業の進捗率が影響する。</p>			
<p>指標達成状況評価</p>	<p>A 100%以上</p>	<p>A</p>	<p>評価理由</p>	<p>国費の配当があった全ての事業が実施できたため。</p>
<p>B 80%以上100%未満</p>				
<p>C 50%以上80%未満</p>				
<p>D 50%未満</p>				

令和4年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	7. 防災・治安
施策No	17. 危機や災害に強く安心して暮らせるまちづくりの推進

部	土木部
室・課	道路整備室道路整備課

○事業概要・計画

事業名	橋梁修繕補強事業					
事業概要	橋梁長寿命化修繕計画に基づき計画的に橋梁の修繕工事を実施すると共に、重要な橋梁について順次修繕補強を実施し、安全で安心な道路環境の確保を図る。			位置付け	国土強靱化	
事業内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度			
	長寿命化計画策定 詳細設計委託業務 修繕補強工事 計 11橋	橋梁長寿命化修繕工事完了 計 9橋	橋梁長寿命化修繕工事 計 11橋			
	令和3年度（決算額）	令和4年度（決算見込額）	令和5年度（予算額）			
予算	303,136千円		245,130千円		331,419千円	
内訳	工事請負費	242,518千円	工事請負費	145,760千円	工事請負費	227,646千円
	委託料	60,618千円	委託料	99,370千円	委託料	103,773千円
財源	国府補助金	146,680千円	国府補助金	131,311千円	国府補助金	178,863千円
	起債	106,900千円	起債	101,000千円	起債	137,200千円
	その他		その他		その他	
	一般財源	49,556千円	一般財源	12,819千円	一般財源	15,356千円

○評価指標

事業指標	Ⅲ判定橋梁の修繕率			
実施年度	R2 (実績値)	R3	R4	R5
中間値	-	/	-	
実績値	-	30%	17%	
事業目標	-	54%	28.8%	40.3%

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>「橋梁長寿命化修繕計画」では、令和3年度末時点の橋梁点検におけるⅢ判定（早期措置段階）の52橋について、令和8年度までの対策完了を目指している。 令和4年度は目標修繕率は28.8%（計画15橋／全52橋）であり、令和4年度末までに11橋の工事に着手した。 着手後に、損傷の進行による工法の再選定や資材入手の遅れなどにより、翌年度に継続して施工することとなったため、年度内には9橋の修繕工事が完了し、修繕率は17%（実施9橋／全52橋）に留まっている。</p>											
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>令和4年度内に竣工できなかった2橋の工事については、令和5年度内に完成の予定となった。また、未発注の4橋についても、関係機関との協議を踏まえ、令和5年度には達成できる見込みである。 計画時点からの損傷の進行や物価の高騰等による事業費の増加や工期の長期化等が課題である。 令和5年度以降についても国庫補助金の活用や新技術の積極的な採用により事業費と工期の圧縮に努め、事業指標の達成を目指す。</p>											
<p>指標達成状況評価</p>	<table border="1"> <tr> <td>A</td> <td>100%以上</td> </tr> <tr> <td>B</td> <td>80%以上100%未満</td> </tr> <tr> <td>C</td> <td>50%以上80%未満</td> </tr> <tr> <td>D</td> <td>50%未満</td> </tr> </table>	A	100%以上	B	80%以上100%未満	C	50%以上80%未満	D	50%未満	<p style="text-align: center; font-size: 2em;">C</p>	<p>評価理由</p>	<p>工法の再選定や資材の入手が遅れたことにより、令和4年度内に完了できない橋梁があり、目標を達成できなかったため。</p>
A	100%以上											
B	80%以上100%未満											
C	50%以上80%未満											
D	50%未満											

令和4年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	7. 防災・治安
施策No	17. 危機や災害に強く安心して暮らせるまちづくりの推進

部	土木部
室・課	河川課

○事業概要・計画

事業名	都市基盤河川改修事業（大川）					
事業概要	河川改修を進め、治水対策の充実を図る。				位置 付け	国土強靱化
事業 内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	用地買収、物件補償、改修工事		用地買収、物件補償、改修工事		用地買収、物件補償、改修工事	
	令和3年度（決算額）		令和4年度（決算見込額）		令和5年度（予算額）	
予算	210,000千円		60,000千円		300,000千円	
内訳	工事費	93,000千円	工事費	25,500千円	工事費	48,000千円
	補償費	69,600千円	補償費	21,300千円	補償費	252,000千円
	用地費	47,400千円	用地費	13,200千円		
財源	国府補助金	140,000千円	国府補助金	40,000千円	国府補助金	200,000千円
	起債	63,000千円	起債	18,000千円	起債	90,000千円
	その他	0千円	その他	0千円	その他	0千円
	一般財源	7,000千円	一般財源	2,000千円	一般財源	10,000千円

○評価指標

事業指標	実施延長 / 改修総延長			
実施年度	R2 (実績値)	R3	R4	R5
中間値	-	/	-	
実績値	-	73	-	
事業目標	-	73	74	75

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>BOXカルバート工事 L=14.412m 用地買収 A=211.12m²</p>			
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>残っている買収予定地は、時効取得裁判の予定や、農地の相続税の関係で買収金額に折り合いが付かない等の問題を抱えており、買収が難しい状況となっている。 買収予定用地の所有者に対し、治水事業の理解と協力を求め、粘り強い買収交渉とともに改修工事も併せて進めていく。</p>			
<p>指標達成状況評価</p>	<p>A 100%以上</p>	<p>A</p>	<p>評価理由</p>	<p>当初計画を達成できており、令和5年度まで予定通りの進捗を見込める為。</p>
<p>B 80%以上100%未満</p>				
<p>C 50%以上80%未満</p>				
<p>D 50%未満</p>				

令和4年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	7. 防災・治安
施策No	17. 危機や災害に強く安心して暮らせるまちづくりの推進

部	建築部
室・課	住宅政策室

○事業概要・計画

事業名	市営住宅整備事業					
事業概要	市域には老朽化した市営住宅が9団地約150戸点在しており、いずれも耐用年数を経過している。また、現行の耐震基準を満たしていないRC造の市営住宅が1団地186戸ある。これらに対し、東大阪市公営住宅等長寿命化計画に基づき、集約建替え等により耐震化及び耐久性の向上を図るもの。				位置付け	マニフェスト
					国土強靱化	
事業内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度			
	<ul style="list-style-type: none"> ・老朽木造住宅鑑定売却 ・老朽木造住宅からの移転 ・若宮住宅屋上外壁改修設計 ・稲田鷺島住宅4棟屋上外壁改修工事 	<ul style="list-style-type: none"> ・旧上小阪東住宅建替事業 ・住生活基本計画中間見直し等委託 ・老朽木造住宅等売却 ・老朽木造住宅からの移転 ・若宮住宅屋上外壁改修工事 ・稲田鷺島住宅4棟屋上外壁改修工事 	<ul style="list-style-type: none"> ・旧上小阪東住宅建替事業 ・長寿命化計画中間見直し等委託 ・老朽木造住宅等売却 ・老朽木造住宅からの移転 ・稲田鷺島住宅1棟屋上外壁床防水改修工事 ・稲田鷺島住宅2棟床防水工事 			
	令和3年度（決算額）	令和4年度（決算見込額）	令和5年度（予算額）			
予算	150,056千円		726,385千円		1,088,861千円	
内訳	PFI事業	6,894千円	PFI事業	339,664千円	PFI事業	974,191千円
	売却	690千円	計画改定	2,879千円	計画改定	10,000千円
	移転	2,824千円	売却	1,927千円	売却	4,870千円
	維持保全	139,648千円	移転	896千円	移転	1,800千円
			維持保全	381,019千円	維持保全	98,000千円
財源	国府補助金	4,414千円	国府補助金	287,168千円	国府補助金	481,147千円
	起債	134,400千円	起債	258,200千円	起債	467,100千円
	その他	11,242千円	その他	179,863千円	その他	140,614千円
	一般財源	0千円	一般財源	1,154千円	一般財源	0千円

○評価指標

事業指標	市営住宅戸数に占める新耐震基準の耐火住宅の割合			
実施年度	R2 (実績値)	R3	R4	R5
中間値	-		67.92%	
実績値	-	67.92	68.76%	
事業目標	-	52.59%	52.93%	68.34%

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・市営高井田6住宅跡地について、6月に不動産評価審議会で承認され、10月に入札を実施した。 ・市営太平寺南住宅用地について、10月に不動産処分審査委員会で決定され、12月に不動産処分審査委員会で承認され、2月に入札を実施した。 ・旧上小阪東住宅建替事業において、解体工事を進めている。また、建替の基本設計が完了し、実施設計を進めている。 			
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>売払いに関しては物件ごとに様々な課題があり、丁寧な条件整理が必要である。令和5年度に長寿命化計画の中間見直しを予定しており、事業進捗や社会情勢などの変化に柔軟に対応する必要がある。</p>			
<p>指標達成状況評価</p>	<p>A 100%以上</p>	<p>A</p>	<p>評価理由</p>	<p>事業予定通り進捗し、評価指標が目標達成したため。</p>
<p>B 80%以上100%未満</p>				
<p>C 50%以上80%未満</p>				
<p>D 50%未満</p>				

令和4年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	7. 防災・治安
施策No	17. 危機や災害に強く安心して暮らせるまちづくりの推進

部	建築部
室・課	住宅改良室

○事業概要・計画

事業名	住宅地区改良事業（北蛇草地区住宅C棟建替事業）					
事業概要	近年、大きな地震が日本各地で発生していることに加え、南海トラフ巨大地震の発生の切迫性も指摘されているなど建築物の耐震化の緊急性が高まっており、巨大地震に備え建築物の耐震化を促進していくことが急務となっている。				位置 付け	SDGs
						国土強靱化
						マニフェスト
事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	北蛇草住宅C棟建替事業PFIアドバイザー業務		北蛇草住宅C棟建替事業PFIアドバイザー業務		北蛇草住宅C棟建替事業PFIアドバイザー業務 北蛇草住宅C棟建替事業 東大阪市公営住宅等長寿命化計画の見直し	
	令和3年度（決算額）		令和4年度（決算見込額）		令和5年度（予算額）	
予算	8,000千円				9,794千円	
内訳	PFI事業	8,000千円	PFI事業	0千円	PFI事業	9,794千円
財源	国府補助金	5,333千円	国府補助金		国府補助金	
	起債		起債		起債	
	その他		その他		その他	
	一般財源	2,667千円	一般財源	0千円	一般財源	9,794千円

○評価指標

事業指標	北蛇草地区住宅C棟建替事業実施に向けた進捗状況			
実施年度	R2 (実績値)	R3	R4	R5
中間値	-		アドバイザー業務	
実績値	-	アドバイザー業務	アドバイザー業務	
事業目標	-	アドバイザー業務	アドバイザー業務	建替

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>12月：事業再開に向けアドバイザー業務契約締結 2月：実施方針の策定の見通しの公表 第1回建替事業者選定部会開催（事業概要・実施方針案等の審議） 3月：実施方針の公表とその質問回答の公表</p>			
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>令和5年5月：入札公告及び入札説明書等の公表予定 令和5年8月：入札書類の受付予定 令和5年10月：基本協定の締結予定</p>			
<p>指標達成状況評価</p>	<p>A 100%以上</p>	<p>C</p>	<p>評価理由</p>	<p>事業再開しているものの先行き不透明なため。</p>
<p>B 80%以上100%未満</p>				
<p>C 50%以上80%未満</p>				
<p>D 50%未満</p>				

令和4年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	7. 防災・治安
施策No	17. 危機や災害に強く安心して暮らせるまちづくりの推進

部	建築部
室・課	住宅改良室

○事業概要・計画

事業名	住宅地区改良事業（荒本地区住宅C棟建替事業）					
事業概要	近年、大きな地震が日本各地で発生していることに加え、南海トラフ巨大地震の発生の切迫性も指摘されているなど建築物の耐震化の緊急性が高まっており、巨大地震に備え建築物の耐震化を促進していくことが急務となっている。				位置 付け	SDGs
						国土強靱化
						マニフェスト
事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	荒本住宅C棟建替事業PFIアドバイザー業務		荒本住宅C棟建替事業PFIアドバイザー業務		荒本住宅C棟建替事業PFIアドバイザー業務 荒本住宅C棟建替事業 東大阪市公営住宅等長寿命化計画の見直し	
	令和3年度（決算額）		令和4年度（決算見込額）		令和5年度（予算額）	
予算	14,375千円		6,446千円		114,000千円	
内訳	PFI事業	14,375千円	PFI事業	6,446千円	PFI事業	114,000千円
財源	国府補助金	9,582千円	国府補助金	3,222千円	国府補助金	75,580千円
	起債		起債		起債	
	その他		その他		その他	
	一般財源	4,793千円	一般財源	3,224千円	一般財源	38,420千円

○評価指標

事業指標	荒本地区住宅C棟建替事業実施に向けた進捗状況			
実施年度	R2 (実績値)	R3	R4	R5
中間値	-	/	アドバイザー業務	/
実績値	-	アドバイザー業務	アドバイザー業務	/
事業目標	-	アドバイザー業務	アドバイザー業務	建替

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>4月：実施方針等の公表 10月：第3回事業者選定部会開催（入札公告公表資料等の審議） 11月：入札公告、入札説明書等の公表 建替事業用地見学会の実施 12月：入札説明書等に関する質問に対する回答の公表 2月：入札参加資格確認審査結果通知（第一次審査）を発送 3月：入札辞退届の受理を受け、入札中止の公表</p>			
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>入札不調に至った原因をコンサル等の専門的見地からも検討し、事業再開するための課題等を整理していく。</p>			
<p>指標達成状況評価</p>	<p>A 100%以上</p>	<p>D</p>	<p>評価理由</p>	<p>入札参加資格確認審査結果通知までは順調に進んだが、結果的に入札辞退届受理により入札中止となったため</p>
<p>B 80%以上100%未満</p>				
<p>C 50%以上80%未満</p>				
<p>D 50%未満</p>				

令和4年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	7. 防災・治安
施策No	17. 危機や災害に強く安心して暮らせるまちづくりの推進

部	建築部
室・課	建築安全課

○事業概要・計画

事業名	建築物耐震改修促進事業		
事業概要	東大阪市住宅・建築物耐震改修促進計画に基づき、市民の生命と財産を保護するため、住宅・建築物の耐震診断、改修、除却を計画的かつ総合的に推進する。また、耐震診断義務化となった民間建築物の耐震化を促進する。		位置付け 国土強靱化
事業内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	<ul style="list-style-type: none"> ○耐震診断 特定既存耐震不適格建築物 0棟 木造住宅 21戸 ○耐震設計・改修 要緊急安全確認大規模建築物 0棟 木造住宅 設計26戸 改修24戸 耐震ベッド0戸 ○除却工事 木造住宅 44戸 ○委託料 相談員派遣76戸 診断員派遣101戸 	<ul style="list-style-type: none"> ○耐震診断 特定既存耐震不適格建築物 0棟 木造住宅 30戸 ○耐震設計・改修 要安全確認計画記載建築物 設計1棟 木造住宅 設計26戸 改修22戸 耐震ベッド1戸 ○除却工事 木造住宅 22戸 ○委託料 相談員派遣37戸 診断員派遣43戸 	<ul style="list-style-type: none"> ○耐震診断 特定既存耐震不適格建築物 1棟 木造住宅 35戸 分譲マンション 1棟 ○耐震設計・改修 要安全確認計画記載建築物 改修1棟 木造住宅 設計30戸 改修30戸 耐震ベッド2戸 広域緊急交通路沿道ブロック塀 2戸 ○除却工事 木造住宅 30戸 ○委託料 相談員派遣100戸 診断員派遣100戸
	令和3年度（決算額）	令和4年度（決算見込額）	令和5年度（予算額）
予算	38,775千円		40,606千円
内訳	補助金	31,747千円	補助金 37,356千円
	委託料	7,028千円	委託料 3,250千円
財源	国府補助金	24,907千円	国府補助金 25,262千円
	起債		起債
	その他		その他
	一般財源	13,868千円	一般財源 15,344千円

○評価指標

事業指標	耐震改修補助制度を活用した住宅戸数（戸）			
実施年度	R2 (実績値)	R3	R4	R5
中間値	-		15	
実績値	-	24	22	
事業目標	-	35	35	35

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>R4年度は、平成22年度から継続の最大100万円の設計・改修補助を継続した結果、実績は木造住宅の耐震診断補助及び耐震診断員派遣は合計73戸、耐震改修設計補助は26戸、耐震改修工事補助は22戸、除却工事補助は22戸となった。市政だよりの特集記事の掲載やDMの送付等の周知・啓発活動を行った。</p>			
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>耐震診断済みで改修工事に進まれている方に対してダイレクトメールを送付し、耐震改修補助制度の周知啓発や改修に向けたセミナーを行い、次年度に向けて改修出来るように促す。</p>			
<p>指標達成状況評価</p>	<p>A 100%以上</p>	<p>C</p>	<p>評価理由</p>	<p>目標35戸に対して実績は22戸だったため。</p>
<p>B 80%以上100%未満</p>				
<p>C 50%以上80%未満</p>				
<p>D 50%未満</p>				

令和4年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	7. 防災・治安
施策No	17. 危機や災害に強く安心して暮らせるまちづくりの推進

部	消防局総務部
室・課	総務課

○事業概要・計画

事業名	消防庁舎統合事業					
事業概要	公共施設の量的及び質的な最適化を行い、将来を見据えた組織体制とするため長堂分署及び足代出張所を統合し、新庁舎を建設する。			位置付け	国土強靱化 SDGs	
事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	<ul style="list-style-type: none"> 建設用地の所管替え 地質調査及び解体設計業務の実施 		<ul style="list-style-type: none"> アドバイザー業務委託事業者選定 (公募型プロポーザル方式) サウンディング調査の実施 整備手法決定 		令和4年度に決定した整備手法(従来手法)により事業を推進していく。 基本実施設計業務の実施	
	令和3年度(決算額)		令和4年度(決算見込額)		令和5年度(予算額)	
予算	6,285千円		2,860千円		16,000千円	
内訳	委託料	6,285千円	委託料	2,860千円	委託料	16,000千円
財源	国府補助金		国府補助金	0千円	国府補助金	0千円
	起債		起債		起債	16,000千円
	その他		その他		その他	
	一般財源	6,285千円	一般財源	2,860千円	一般財源	0千円

○評価指標

事業指標	庁舎統合の進捗状況			
実施年度	R2 (実績値)	R3	R4	R5
中間値	-		アドバイザー業務委託事業者選定	
実績値	-	地質調査・解体設計	アドバイザー業務委託事業者選定・サウンディング調査実施・整備手法決定	
事業目標	-	地質調査	設計	設計・工事

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>公募型プロポーザル方式により選定したアドバイザー業務受託事業者がサウンディング調査を実施し、各種整備手法の検討比較をした結果、整備手法は従来手法に決定した。 なお、アドバイザー業務委託について、令和5年度以降はサウンディング調査業務以外の業務に係る委託業務を実施予定であったが、従来方式の設計・施工分離型発注方式での施工を実施することとなったため、令和4年度をもって委託業務を終了した。</p>			
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>令和4年度に従来方式の設計・施工分離型発注方式での施工を実施することで決定したため、次年度は基本実施設計業務を実施し、令和7年度の竣工に向け、事業を円滑に推進する。</p>			
<p>指標達成状況評価</p>	<p>A 100%以上</p>	<p>A</p>	<p>評価理由</p>	<p>評価指標を達成することができた。 令和7年度の竣工を目指す。</p>
<p>B 80%以上100%未満</p>				
<p>C 50%以上80%未満</p>				
<p>D 50%未満</p>				

令和4年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	7. 防災・治安
施策No	17. 危機や災害に強く安心して暮らせるまちづくりの推進

部	下水道部
室・課	計画課

○事業概要・計画

事業名	雨水増補管の整備					
事業概要	浸水対策として、大雨時に既存の下水管では流しきれない雨水を貯留、排水するための新たな管きよ（雨水増補管）を整備することにより、被害の軽減を図るもの。				位置付け	国土強靱化
事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	新岸田堂幹線		新岸田堂幹線		新岸田堂幹線（令和6年度に変更）	
	令和3年度（決算額）		令和4年度（決算見込額）		令和5年度（予算額）	
予算	900,000千円		734,000千円		0千円	
内訳	工事費	900,000千円	工事費	734,000千円	工事費	0千円
財源	国府補助金	450,000千円	国府補助金	367,000千円	国府補助金	0千円
	起債	450,000千円	起債	367,000千円	起債	0千円
	その他		その他		その他	
	一般財源	0千円	一般財源	0千円	一般財源	0千円

○評価指標

事業指標	重要箇所（第2寝屋川以西）における雨水増補管の整備割合の増加			
実施年度	R2 (実績値)	R3	R4	R5
中間値	-	/	-	
実績値	-	97.8%	99.4%	
事業目標	-	97.8%	99.4%	99.7%

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>東大阪市を含む寝屋川流域の約3/4が、雨水が自然に河川に流れ込まない内水域のため、河川・下水・流域による総合治水対策に取り組んでいる。早くから下水道の整備が進められた第二寝屋川以西の地域は排水能力が低いため、排水能力を高めるための増補管を整備し浸水被害の軽減を図っている。 新岸田堂幹線 【計画延長】 27,385m 【令和4年度末延長】 27,213m ※R5年度はR4年度繰越費にて事業実施。R5年度実施分はR6年度に変更。</p>			
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>長期間を要する事業は、工事の進捗によって工事期間の変更が生じる可能性がある。その際は速やかに地元調整等を行い事業目標の達成に努める。</p>			
<p>指標達成状況評価</p>	<p>A 100%以上</p>	<p>A</p>	<p>評価理由</p>	<p>事業目標値に対して100%実施することができた。</p>
<p>B 80%以上100%未満</p>				
<p>C 50%以上80%未満</p>				
<p>D 50%未満</p>				

令和4年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	7. 防災・治安
施策No	17. 危機や災害に強く安心して暮らせるまちづくりの推進

部	土木部
室・課	河川課

○事業概要・計画

事業名	(R4新規)	流域貯留浸透事業				
事業概要	本事業は、寝屋川流域総合治水対策の一環として、浸水被害の軽減を図るものです。学校のグラウンドに流出抑制施設を設置し、大雨が降った際、一時的に雨水を溜めることにより、浸水被害の軽減を図るものです。				位置付け	国土強靱化
事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	/		築造工事 1校 実施設計 1校			築造工事 1校 実施設計 1校
	令和3年度（決算額）		令和4年度（決算見込額）		令和5年度（予算額）	
予算	0千円		73,000千円		85,200千円	
内訳	費	0千円	工事費	65,000千円	工事費	76,000千円
			測量費	8,000千円	測量費	9,200千円
財源	国府補助金	0千円	国府補助金		国府補助金	
	起債		起債	73,000千円	起債	88,000千円
	その他		その他		その他	
	一般財源	0千円	一般財源		一般財源	

○評価指標

事業指標	実施施設 / 予定総数（3校）			
実施年度	R2 (実績値)	R3	R4	R5
中間値	-	/	-	-
実績値	-	/	33%	
事業目標	-	/	33%	66%

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>築造工事については市立英田中学校を施工完了し、実施設計については市立加納小学校を完了している。</p>			
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>貯留浸透事業では運動場の整備が主となるので、中学校では部活動、小学校では地域へ開放しているクラブ活動等に制限がかかってしまう。実施校に対しては早期に事業説明を行い、治水事業への理解と協力を求め早期に事業完了ができるよう進めている。</p>			
<p>指標達成状況評価</p>	<p>A 100%以上</p>	<p>A</p>	<p>評価理由</p>	<p>当初計画を達成できており、令和5年度まで予定通りの進捗を見込める為。</p>
<p>B 80%以上100%未満</p>				
<p>C 50%以上80%未満</p>				
<p>D 50%未満</p>				

令和4年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	7. 防災・治安
施策No	18. 治安対策の強化による安全・安心なまちの実現

部	
室・課	危機管理室

○事業概要・計画

事業名	治安対策事業					
事業概要	重点犯罪（女性・高齢者・子どもを狙った犯罪、ひったくり、自動車関連犯罪、特殊詐欺）の対策推進に向けて、大阪府警等の関係機関と連携を取りながら、被害の防止対策を実施する。				位置付け	マニフェスト
事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	重点犯罪の傾向や被害対策について協議し、効果的な啓発を実施する。併せて、安全安心なまちづくり週間など多様な機会に重点犯罪防止の周知に努める。		重点犯罪の傾向や被害対策について協議し、効果的な啓発を実施する。併せて、安全安心なまちづくり週間など多様な機会に重点犯罪防止の周知に努める。		重点犯罪の傾向や被害対策について協議し、効果的な啓発を実施する。併せて、安全安心なまちづくり週間など多様な機会に重点犯罪防止の周知に努める。	
	令和3年度（決算額）		令和4年度（決算見込額）		令和5年度（予算額）	
予算	2,165千円		1,860千円		2,567千円	
内訳	消耗品費	1,542千円	消耗品費	1,124千円	消耗品費	1,582千円
	委託料	317千円	委託料	438千円	委託料	582千円
	使用料及び賃借料	306千円	使用料及び賃借料	298千円	使用料及び賃借料	403千円
財源	国府補助金	0千円	国府補助金	0千円	国府補助金	0千円
	起債		起債		起債	
	その他		その他		その他	
	一般財源	2,165千円	一般財源	1,860千円	一般財源	2,567千円

○評価指標

事業指標	刑法犯認知件数			
実施年度	R2 (実績値)	R3	R4	R5
中間値	-	/	2005	
実績値	-	3410	4040	
事業目標	-	4280	4066	3862

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>「安全なまちづくり週間における啓発活動の実施」毎年4月8日から4月14日を安全なまちづくり週間と定め、市内3箇所の老人センターにおいて特殊詐欺被害防止を目的とした防犯教室を開催。布施・河内・枚岡警察署協力のもと特殊詐欺啓発グッズを2種類製作。前年度新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響で実施できなかった「ナンバープレート盗難防止ネジ取付けキャンペーン」を4月21日に実施。女性・子どもを狙った犯罪被害防止を目的とした防犯ブザーを作成。また、市内3警察署と合同で「安全・安心まちづくりコンサートin東大阪」を令和5年3月11日に開催。ほか定期的に老人センター等で特殊詐欺被害を防ぐための防犯教室を開催。</p>										
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>【課題】 昨年中は、新型コロナウイルスによる経済活動の制限緩和の影響等もあり、刑法犯認知件数は前年に比べて大幅に増加していることから、本年はその傾向を断ち切る必要がある。 【今後の取り組みにおける改善等】 高齢者の被害発生状況が深刻となっている特殊詐欺被害の防止対策として、高齢者と接する機会の多い部署と連携を強化して対策を行う必要がある。</p>										
<p>指標達成状況評価</p>	<table border="1"> <tr> <td>A</td> <td>100%以上</td> </tr> <tr> <td>B</td> <td>80%以上100%未満</td> </tr> <tr> <td>C</td> <td>50%以上80%未満</td> </tr> <tr> <td>D</td> <td>50%未満</td> </tr> </table>	A	100%以上	B	80%以上100%未満	C	50%以上80%未満	D	50%未満	<p>A</p>	<p>評価理由</p> <p>市内3警察署と連携を密にして各種対策を講じた結果、令和4年中の刑法犯認知件数は事業目標を下回ることができたため。</p>
A	100%以上										
B	80%以上100%未満										
C	50%以上80%未満										
D	50%未満										

令和4年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	施策の推進に向けて
施策No	行財政改革の推進

部	行政管理部
室・課	情報政策課、ICT推進課

○事業概要・計画

事業名	電子申請システムの導入					
事業概要	コロナウイルス感染症の終息後における「新たな日常」において、行政手続のオンライン化を目的として、市役所窓口で受け付けを行っている各種手続きについて、インターネット上で実施可能となる電子申請システムを導入し、市民や事業者の利便性向上に役立てる。					位置付け
						マニフェスト
						行政DX
事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	調達・運用開始		運用		運用	
予算	令和3年度（決算額）		令和4年度（決算見込額）		令和5年度（予算額）	
	3,520千円		6,600千円		6,600千円	
内訳	委託料	770千円	使用料及び賃借料	6,600千円	使用料及び賃借料	6,600千円
	使用料及び賃借料	2,750千円				
財源	国府補助金	1,760千円	国府補助金	0千円	国府補助金	0千円
	起債		起債		起債	
	その他		その他	6,600千円	その他	
	一般財源	1,760千円	一般財源		一般財源	6,600千円

○評価指標

事業指標	電子申請システムで実施可能な手続き数			
実施年度	R2 (実績値)	R3	R4	R5
中間値	-	/	191	
実績値	-	57	410	
事業目標	-	50	150	300

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>○国のデジタル・ガバメント実行計画において地方公共団体が優先的にオンライン化を推進すべき手続として示された58手続やオンライン化するにあたり阻害要因のない手続、窓口における年間申請件数が1,000件以上の手続きについて、オンライン化するため、全庁的なシステム操作説明会や各所属へのヒアリングを積極的に実施した。その結果、令和4年度末時点における手続き数の目標値150件を大きく超える、410件の手続きが電子申請システムで申請可能となった。 ○令和4年11月より電子申請システムにキャッシュレス決済機能（クレジット決済のみ）を実装した。11月～3月までの5ヶ月で、キャッシュレス決済を利用した申請は合計767件、決済額は合計700,862円となった。 ○電子交付・電子契約システムを利用することにより、これまでは押印のうえ紙で交付していた通知書に代えて、電子署名を付した電子文書で通知を行う電子交付が、電子申請システムにおいても実装された。</p>											
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>○昨年度に引き続き、国のデジタル・ガバメント実行計画において地方公共団体が優先的にオンライン化を推進すべき手続として示された58手続や申請数が多い手続きについて、所属への積極的なヒアリングや調整、既にオンライン化をしている他所属や他市町村の事例の展開等を行い、更なるオンライン化を推進する。 ○DX研修の内容として盛り込むことにより活用を推進し、操作説明会や事例の共有を行うことで、庁内の機運醸成を図る。 ○電子申請システムのキャッシュレス決済機能を拡充し、PayPay等のスマホ決済に対応することにより更なる利便性向上を図る。</p>											
<p>指標達成状況評価</p>	<table border="1"> <tr> <td>A</td> <td>100%以上</td> </tr> <tr> <td>B</td> <td>80%以上100%未満</td> </tr> <tr> <td>C</td> <td>50%以上80%未満</td> </tr> <tr> <td>D</td> <td>50%未満</td> </tr> </table>	A	100%以上	B	80%以上100%未満	C	50%以上80%未満	D	50%未満	<p>A</p>	<p>評価理由</p>	<p>当初の事業目標を達成できた。引き続き、更なる拡充を目指して取り組んでいく。</p>
A	100%以上											
B	80%以上100%未満											
C	50%以上80%未満											
D	50%未満											

令和4年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	施策の推進に向けて
施策No	行財政改革の推進

部	市長公室
室・課	広報広聴室広報課

○事業概要・計画

事業名	市政情報発信事業（LINEの活用）				
事業概要	市LINE公式アカウント機能構築・運用業務				位置付け
					行政DX
事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度
	アプリ導入		アプリ運用		アプリ運用
	令和3年度（決算額）		令和4年度（決算見込額）		令和5年度（予算額）
予算	3,794千円		1,532千円		1,532千円
内訳	委託料	3,794千円	使用料及び賃借料	1,532千円	使用料及び賃借料 1,532千円
財源	国府補助金	1,800千円	国府補助金	0千円	国府補助金 0千円
	起債		起債		起債
	その他		その他		その他
	一般財源	1,994千円	一般財源	1,532千円	一般財源 1,532千円

○評価指標

事業指標	LINE友だち登録者数			
実施年度	R2 (実績値)	R3	R4	R5
中間値	-	/	31,257人	
実績値	-	25,875人	40,251人	
事業目標	-	30,000人	30,000人	35,000人

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>すべての友だち登録者が「子育て」「イベント」「ごみ」「防災」などの欲しい情報をあらかじめ受信設定するように、未設定者にセグメント配信を行うなど、利用者の利便性の向上に取り組んでいる。 利用者が気軽に質問することができるチャットボット機能は、所管課がよくある質問を精査し、簡単に必要な情報にたどり着くよう随時更新をしている。また、道路や公園の危険箇所を市民から知らせてもらう通報機能は、対応状況を市ウェブサイトへ公開するなど、相互利益の高い活用ができています。 周知の方法として市政だよりへの掲載のほか、広報チラシの配布やポスターの掲示を行った。</p>											
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>引き続き、すべての友だち登録者が「子育て」「イベント」「ごみ」「防災」などの欲しい情報をあらかじめ受信設定するように、未設定者にセグメント配信を行うなど、利用者の利便性の向上に取り組んでいく。</p>											
<p>指標達成状況評価</p>	<table border="1"> <tr> <td>A</td> <td>100%以上</td> </tr> <tr> <td>B</td> <td>80%以上100%未満</td> </tr> <tr> <td>C</td> <td>50%以上80%未満</td> </tr> <tr> <td>D</td> <td>50%未満</td> </tr> </table>	A	100%以上	B	80%以上100%未満	C	50%以上80%未満	D	50%未満	<p>A</p>	<p>評価理由</p>	<p>友だち登録者数が目標に達したため。</p>
A	100%以上											
B	80%以上100%未満											
C	50%以上80%未満											
D	50%未満											

令和4年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	施策の推進に向けて
施策No	シティプロモーションの強化

部	都市魅力産業スポーツ部
室・課	国際観光室

○事業概要・計画

事業名	結婚支援事業					
事業概要	結婚を希望する方を対象に「出会い」の場を提供することで、若い世代の結婚を促すとともに、婚活イベントをきっかけとして、本市の魅力をアピールすることにより、愛着醸成を図る。また、さまざまな理由で結婚式を行う予定がない方を対象に、写真撮影を中心とした簡易な挙式サービスを利用できる「届け出挙式」を実施する。				位置付け	
事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	婚活イベント実施 届け出挙式実施		婚活イベント実施 届け出挙式実施		婚活イベント実施 届け出挙式実施	
	令和3年度（決算額）		令和4年度（決算見込額）		令和5年度（予算額）	
予算	1,133千円		998千円		1,020千円	
内訳	委託料	1,000千円	委託料	998千円	委託料	1,000千円
	記念品料	0千円	記念品料	0千円	記念品料	20千円
	印刷製本費	45千円				
	消耗品費	88千円				
財源	国府補助金		国府補助金	0千円	国府補助金	0千円
	起債		起債		起債	
	その他		その他		その他	
	一般財源	1,133千円	一般財源	998千円	一般財源	1,020千円

○評価指標

事業指標	届け出挙式における挙式者の満足度			
実施年度	R2 (実績値)	R3	R4	R5
中間値	-		100%	
実績値	-	100%	100%	
事業目標	-	100%	100%	100%

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>婚活イベントについては体験型の婚活イベントを12月に1回開催。新型コロナウイルス感染症対策を講じながら実施。トークタイム等の満足度には課題が残ったものの、市内事業者に協力してもらったことで市の魅力PRにもつながったと考えられる。 フォトウエディングについては、より多くの夫婦に気軽に参加してもらうため、平成30年度から令和2年度まで実施していた届け出挙式から形を変えて令和3年度より花園ラグビー場にて開催。7組参加（午前4組、午後3組）。普段なかなか入ることができない第1グラウンドでの撮影が楽しめたこともあり、イベント全体としては非常に満足度が高かった。基本的には参加者自身で写真撮影を楽しんでもらうイベントであったが、プロフォトグラファーの撮影があることや撮影データがもらえること、ラグビーボールやブーケ小物、『舞いあがれ!』にちなんだ撮影アイテム等のレンタルがあったこと等、好評であった。</p>										
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>フォトウエディングについては、イベント内容自体は満足度が高いため、今後も市の魅力をアピールでき、市に愛着を持ってもらえるようなイベントになるよう工夫が必要である。令和3年度に比べると参加組数が少なく、参加条件に該当しない方からの問合せがあったことから、対象者の見直しが必要であると考え。参加者アンケートより、子どもと一緒に再度参加したいという声もあったことから、フォトウエディングプラスアルファのイベントについても検討していきたい。</p>										
<p>指標達成状況評価</p>	<table border="1"> <tr> <td>A</td> <td>100%以上</td> </tr> <tr> <td>B</td> <td>80%以上100%未満</td> </tr> <tr> <td>C</td> <td>50%以上80%未満</td> </tr> <tr> <td>D</td> <td>50%未満</td> </tr> </table>	A	100%以上	B	80%以上100%未満	C	50%以上80%未満	D	50%未満	<p style="text-align: center; font-size: 2em;">A</p>	<p>評価理由</p> <p>評価指標は達成できたため。今後も市の魅力をアピールでき愛着を持ってもらえるイベントとなるようブラッシュアップしていきたい。</p>
A	100%以上										
B	80%以上100%未満										
C	50%以上80%未満										
D	50%未満										

令和4年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	施策の推進に向けて
施策No	シティプロモーションの強化

部	企画財政部
室・課	企画課

○事業概要・計画

事業名	重点 (R4新規)	HANAZONO EXPO開催事業				
事業概要	ポストコロナ社会における新しい生活様式や価値観、最先端のデジタル技術を来場者が見て触れて体験できる機会をつくり、本市のWell-beingの実現を目的としてHANAZONO EXPOを開催する。				位置 付け	ウィズコロナ・アフターコロナ事業 SDGs デジタル田園都市・ Society5.0
事業 内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	HANAZONO EXPO開催		HANAZONO EXPO開催		HANAZONO EXPO開催	
	令和3年度（決算額）		令和4年度（決算見込額）		令和5年度（予算額）	
予算	79,998千円		95,600千円		100,000千円	
内訳	委託料	79,998千円	委託料	95,600千円	委託料	100,000千円
財源	国府補助金		国府補助金		国府補助金	
	起債		起債		起債	
	その他	30,000千円	その他		その他	52,858千円
	一般財源	50,000千円	一般財源	95,600千円	一般財源	47,142千円

○評価指標

事業指標	HANAZONO EXPOへの来場者数			
実施年度	R2 (実績値)	R3	R4	R5
中間値	-		-	
実績値	-		70,000人	
事業目標	-		20,000人	20,000人

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>4月から事業者選定のため、選定委員会を設置し、並行してHANAZONO EXPOのプログラム・コンテンツなどを検討すべく実行委員会を立ち上げた。5月末に事業者が決定。コンテンツについては、事業者提案に加え、庁内・夢洲機構・商工会議所・その他関係団体などから広く出展を募り、実行委員会・WGで検討を重ね、最終的な実施計画を完成させた。 HANAZONO EXPO開催により、東大阪の魅力発信、関係人口の創出、産官学共創によるイノベーションの創出などにつなげ、東大阪の都市ブランドの向上に寄与したものとする。 また、小中学生向けのキャッシュレスチャレンジ事業も合わせて実施し、約8,000人の児童・生徒から申請があり、HANAZONO EXPOを通してコロナ禍でできなかった家族や友達との思い出作りにも貢献できた。なお、約70,000人が来場し、評価指標を達成した。</p>						
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>来場者数が想定を上回ったことで、整理券の配布方法、キッチンカーの待機列による会場混雑、会場案内手法などの運用面、会場内外の警備面など様々な面で課題があった。課題解決に向けては、委託事業者、関連部局との協議を早期に実施し、早期に課題をクリアし、11月の開催に向けて準備を行っていく。 令和5年度以降ステップアップして、万博の機運醸成とともに市民のwell-beingの実現に向けて、ブラッシュアップしていく。</p>						
<p>指標達成状況評価</p>	<p>A 100%以上</p>	<p>B 80%以上100%未満</p>	<p>C 50%以上80%未満</p>	<p>D 50%未満</p>	<p>A</p>	<p>評価理由</p>	<p>評価指標が目標達成したことに加え、次年度開催に向けた課題の洗い出しもできた。次年度さらにブラッシュアップしたHANAZONO EXPOを目指す。</p>

令和4年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	施策の推進に向けて
施策No	シティプロモーションの強化

部	都市魅力産業スポーツ部
室・課	国際観光室

○事業概要・計画

事業名	重点 (R4新規)	ドラマ放映を活かした「モノづくりのまち東大阪」観光ブランディング事業							
事業概要	本市へのブランディング・認知拡大・シビックプライドの醸成を目指し、「モノづくりのまち」の魅力を全国に発信し、「モノづくりのまち東大阪」の観光ブランディングを推進するため実施する。					位置 付け	マニフェスト		
事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度				
			<ul style="list-style-type: none"> ・観光資源の商品開発とブランディング事業 ・ドラマ館&モノづくりのまち観光拠点づくり ・情報発信の強化 ・東大阪おもてなし強化事業 		<ul style="list-style-type: none"> ・観光資源の商品開発とブランディング事業 ・情報発信の強化 ・東大阪おもてなし強化事業 ・「舞いあがれ！」放送後の機運を活用した魅力発信事業の推進 				
予算	令和3年度（決算額）		令和4年度（決算見込額）		令和5年度（予算額）				
内訳			79,943千円		20,000千円				
				79,943千円		20,000千円			
財源	国府補助金			国府補助金	0千円		国府補助金	0千円	
	起債			起債			起債		
	その他			その他			その他		
	一般財源			一般財源	79,943千円		一般財源	20,000千円	

○評価指標

事業指標	関係市内事業者数			
実施年度	R2 (実績値)	R3	R4	R5
中間値	-	-	200	
実績値	-	-	656	
事業目標	-	-	500	700

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・市役所22階ドラマ、モノづくり展示（開催期間10～3月、来場者数30,580名）、市役所1階「舞いあがれ みんなの紙飛行機ボックス」設置、市内商業施設、宿泊施設等での移動展示ブースの設置 ・地域オリジナルキャンペーンロゴ制作、活用促進に向けた説明会の開催、事業者によるロゴの活用、オリジナルポスター、のぼり制作、配布・掲出依頼 ・地域オリジナルキャンペーンサイトの制作・公開、SNS（Instagram、TikTok）での情報発信 ・「舞いあがれ 東大阪」ブランドムービー制作（キャンペーンサイト、市役所等で放映） ・商店街スタンプラリーの開催（参加者数792名、景品応募者数185名） ・宿泊クーポンキャンペーンの実施（対象施設市内9宿泊施設、クーポン発行数923枚、使用金額2,292,120円、クーポン利用消化率82.7%、クーポン取扱店舗53件） ・舞いあがれ東大阪ツアー開催（全4日程 インバウンド客向け、舞いあがれファン向け、各2日程参加者数合計98名） 										
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「舞いあがれ！」関連事業の実施にあたっては、人員など物理的要素も考慮し、ツーリズム振興機構がプロポーザル公募にて「ノウハウを持った事業者」に再委託という形で進め、市内事業者からは一定の評価を得ることができた。 ・また地域オリジナルキャンペーンロゴ、のぼり・ポスターなどの活用をはじめ、各施策においても事業者・団体の協力のもと、市内一体となり事業に取り組むことができた。 ・令和5年度においても「舞いあがれ！」の放送を通じて全国に幅広く周知された「モノづくり」の技術をはじめとした、本市の魅力発信のさらなる強化と、交流人口の増大を促進するとともに、シビックプライドの醸成にむけた取り組みや、市内事業者・団体とも連携した産業の活性化、内需拡大にも取り組む。 										
<p>指標達成状況評価</p>	<table border="1"> <tr> <td>A</td> <td>100%以上</td> </tr> <tr> <td>B</td> <td>80%以上100%未満</td> </tr> <tr> <td>C</td> <td>50%以上80%未満</td> </tr> <tr> <td>D</td> <td>50%未満</td> </tr> </table>	A	100%以上	B	80%以上100%未満	C	50%以上80%未満	D	50%未満	<p style="text-align: center; font-size: 2em;">A</p>	<p>評価理由</p> <p>評価指標目標について達成したため。市内事業者からは一定の評価が得られた。ドラマ放送は終了したが、引き続き令和5年度も「舞いあがれ！」を活かした魅力発信を行っていく。</p>
A	100%以上										
B	80%以上100%未満										
C	50%以上80%未満										
D	50%未満										